独立行政法人農畜産業振興機構の 令和元年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農畜産業振興榜	後構				
評価対象事業年	年度評価	令和元年度(第4期)				
度	中期目標期間	平成 30~令和 4 年度				

2	. 評価の実施者に関する	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	生産局	担当課、責任者	総務課長 山口 博之
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 常葉 光郎

3. 評価の実施に関する事項

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成 27 年 4 月 27 日付け 27 評第 104 号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)に基づき、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書(以下「自己評価書」という。)を踏まえて、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人所管部局である生産局が法人の業務の実績評価(以下「評価」という。)を実施し、評価書案を作成した。また、評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房広報評価課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定した。

なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

4.	この他評価に関する重要事項
----	---------------

特になし。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定						
評定	B:令和元年度の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中	中期目標	期間における	過年度の総合評定	の状況
(S, A, B, C, D)	30 年度	令和	元年度	2年度	3年度	4 年度
	В	В				
平定に至った理由	評価を行った結果、小項目では8項目がa評価となり、中項目ではいずれもB評価となったことから、大巧	頁目の評価に	、いずれ	ιもΒ評価とた	よっており、また	、全体の評定
	き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づきB評価とした。					
	(項目別評定の分布)					
	小項目では、108 項目中 8 項目が a 評価、88 項目が b 評価、評価対象外が 12 項目					
	中項目では、 31 項目中 23 項目がB評価、評価対象外が8項目					
	大項目では、 8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目					
	評価項目(大項目)	評価				
		н і іші				
	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В				
	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B B				
	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 第3 予算、収支計画及び資金計画	B B B B				
	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 第3 予算、収支計画及び資金計画 第4 短期借入金の限度額	B B B B				
	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 第3 予算、収支計画及び資金計画 第4 短期借入金の限度額 第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	B B B B B B				

2 法人会体に対する評価

2. 法人全体に対する言	平価
法人全体の評価	国民に対して提供するサービスの項目については、セグメント毎に、経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、需給調整・価格安定対策、8月から9月の前線に伴う大雨による被災農業者への支援、CSFの発生に伴う各種支援、新型コロナウイルス関連対策など、国の要請を踏まえた畜産関係の緊急対策についても、迅速かつ的確に実施している。野菜関係業務に関しては、暖冬による野菜価格の大幅低下の中で、令和2年3月、緊急需給調整事業の運用を見直し、供給過剰となった野菜(キャベツ)のフードバンクへの提供を初めて実施した。また、砂糖・でん粉関係業務では、輸入指定糖等に加えて、TPP11協定の発効に伴い開始された輸入加糖調製品を含む全対象品目の調整金徴収業務について、年間約500者から約14,400件の売買申込みに係る手続を全てwebシステムを通じて行い、効率的に実施したことは評価できる。業務運営の効率化の項目については、業務経費(附帯事務費)や一般管理費を計画どおり削減している。また、調達等合理化計画に基づく契約の適正化、内部統制に係る平成27年度からの新たな取組についても、計画どおりに実施している。この他、砂糖勘定の繰越欠損金に関する借入コストの抑制、不要財産の国庫納付等についても、計画通りに実施しており、総じて順調な組織運営を行っていると評価する。
全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における	主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	・内部統制に係る体制については、今後とも、その定着をさらに図るとともに、有効性の観点から随時見直し・充実を図る必要がある。
課題、改善事項	・情報セキュリティについては、政府機関統一基準群等の改正を踏まえた関連規程等の見直し、標的型メール攻撃を想定した訓練、不許可端末遮断装置の導入等の取組を行って
	おり、重大なインシデントは発生していないが、今後も十分な対策を講じる必要がある。
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命	特になし。
令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	(有識者からの意見)・コロナ禍の対応として、在宅勤務の活用等の働き方改革を検討した方がいいのではないか。・経費の削減目標について、独法化以降行われている毎年度一律の削減を今後も継続するとすれば、いずれ業務に支障が生じるのではないか。

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
	30	元	2	3	4	調書No.	
	年度	年度	年度	年度	年度		
第1 国民に対して提供するサービスその	В	В					
也の業務の質の向上に関する目標を達成す							
るためとるべき措置							
○1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務	В	В				1-1	
(1)経営安定対策						11	
ア 肉用牛及び肉豚についての交付金						"	
の交付等							
◇(ア)肉用牛交付金の交付	b∘	a ○ 重				IJ	
◇(イ)肉用牛交付金の交付状況の公表	_	b				"	
◇(ウ)肉豚交付金の交付	- 0	一○重				"	
◇(エ)肉豚交付金の交付状況の公表	_	_				"	
イ 肉用子牛生産者補給交付金の交付						"	
等							
◇(ア)生産者補給交付金の交付	b∘	b o 重				"	
◇(イ)ホームページによる交付状況の	b	b				"	
公表							
◇ウ 畜産業振興事業	b	b				11	
◇(2)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重				11	
○2 畜産(酪農・乳業)関係業務	В	В				1 - 2	
(1)経営安定対策						"	
ア 加工原料乳生産者補給交付金の交						"	
付等					·		
◇(ア)生産者補給交付金等の交付	bО	a ○ 重				"	
◇(イ)加工原料乳認定数量等に係る情	b	b				"	
報の公表							
イ 畜産業振興事業					·	"	
◇(ア)酪農対策	bО	b o 重				"	
加工原料乳生産者経営安定対策事業							
に係る所要(当面の必要額)の基金造							
成							
◇(イ)補完対策	b	b				IJ	

中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
	30	元	2	3	4	調書No.	
	年度	年度	年度	年度	年度		
酪農・乳業に係る経営安定対策を補完							
する事業の効率的かつ効果的な実施							
(2)需給調整・価格安定対策						"	
ア 指定乳製品等の輸入・売買						11	
◇(ア)国が定めて通知する数量の指定	b	b				"	
乳製品等の全量の輸入入札							
(イ)国が指示する方針による指定乳製						"	
品等の的確な売渡し等							
◇①指定乳製品等の的確な売渡し	b	b				"	
◇②需要者との意見交換の実施による	b	b				"	
需要者の要望、意向の把握							
◇(ウ)価格騰貴等の場合における 20 営	b	b				"	
業日以内の需要者へ売渡しの実施							
◇(エ)売り渡した輸入バターの流通計	b	b				"	
画等の公表							
◇(オ)売買実績に係る情報の公表	b	b				"	
◇ イ 乳製品需給等情報交換会議の開	b	b				"	
催							
◇(3)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重				"	
○3 野菜関係業務	В	В				1-3	
(1)経営安定対策						"	
◇ア 指定野菜価格安定対策事業に係	b∘	b○重]]	
る生産者補給交付金等の交付							
◇イ 契約指定野菜安定供給事業に係	b∘	b o 重]]	
る生産者補給交付金等の交付							
◇ウ 特定野菜等供給産地育成価格差	b∘	b o 重]]	
補給事業に係る助成金の交付							
◇エ 業務内容等の公表	b	b				IJ	
野菜価格安定制度の対象となっ							
ている各品目及び出荷時期毎の交							
付予約数量、価格等の公表							
◇オ セーフティネット対策の適切な	b	b				"	
対応							

中期計画(中期目標)	年度評価					項目別	備考
	30	元	2	3	4	調書No.	
	年度	年度	年度	年度	年度		
◇カ 野菜農業振興事業の機動的・弾力 的な実施	b	b				"	
◇(2)需給調整・価格安定対策野菜農業振興事業の機動的・弾力的な	b	а				IJ	
実施							
○4 特産(砂糖・でん粉)関係業務	В	В				1 - 4	
(1)経営安定対策						"	
アー砂糖関係業務						"	
◇(ア)甘味資源作物交付金の交付	b∘	b o 重				"	
◇(イ)国内産糖交付金の交付	b∘	b o 重				"	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b				"	
イ でん粉関係業務						11	
◇(ア)でん粉原料用いも交付金の交付	b∘	b○重				11	
◇(イ)国内産いもでん粉交付金の交付	b∘	b o 重				"	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b				"	
(2)需給調整・価格安定対策						"	
◇ア 砂糖関係業務	b	a				"	
◇イ でん粉関係業務	b	b				"	
○5 情報収集提供業務	В	В				1-5	
(1)調査テーマの重点化						"	
◇ア 情報利用者等の参画を得て開催	b	b				"	
する委員会で出された意見等を踏							
まえた、調査テーマの重点化							
◇イ 調査報告会の開催、講演依頼への	b	b				"	
対応等の調査成果普及等の取組							
(2)需給等関連情報の迅速な提供						"	
◇ア 情報の期間内の公表	b	Ъ				"	
◇イ 情報利用者等からの問合せ等が	b	Ъ				"	
あった場合の迅速な対応							
(3)情報提供の効果測定等						"	
◇ア アンケート調査の実施	b	Ъ		+		"	
 ◇イ 情報利用者の満足度	b	Ъ			{]]	
◇ウ 情報提供内容等の改善等	Ъ	b		+		"	

中期計画(中期目標)		年度評価					備考
	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	調書No.	
○6 TPP 等政策大綱への対応	A					1-6	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達	В	В				1 0	
成するためとるべき措置							
○1 業務運営の効率化による経費の 削減	В	В				2-1	
◇(1)業務経費の削減	b	b				IJ	
◇(2)一般管理費の削減	b	b				IJ	
○2 役職員の給与水準	В	В				2-2	
○3 調達等合理化	В	В				2-3	
随意契約の見直しに向けた計画的取 組							
◇(1)「調達等合理化計画」に基づく取 組	b	b				11	
◇(2)競争性、透明性の確保	b	b				11	
◇(3)監事への報告及び契約監視委員 会による点検・反映状況	Ъ	Ъ				"	
○4 業務執行の改善	В	В				2 - 4	
(1)業務全体の点検・評価]]	
◇ア 業務全体の点検・分析を通じた業 務運営の的確な点検・評価	b	b				"	
◇イ 第三者機関による業務の点検・評 価の実施	b	b				"	
◇ウ 第三者機関による業務の点検・評 価結果に基づいた、必要に応じた業 務運営への反映	b	а				"	
(2)補助事業の審査・評価]]	
◇ア 事業の達成状況等の自己評価	b	b				IJ	
◇イ 第三者機関による事業の審査・評 価	b	b				"	
	b	b]]	
○ 5 機能的で効率的な組織体制の整 備	В	_				2-5	
○6 補助事業の効率化等	В	В				2 - 6	

中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
	30	元	2	3	4	調書No.	
	年度	年度	年度	年度	年度		
(1)透明性の確保						11	
◇ア 補助事業についての事業実施主	b	b				"	
体の選定への公募の実施							
◇イ ホームページでの事業概要及び	b	b				11	
採択した事業の概要の公表							
◇ウ 事業説明会等の実施	b	b				"	
(2)効率的な事業の実施]]	
◇ア 事業の進行管理システムに基づ	b	b				"	
いた進行管理の実施							
◇イ 費用対効果分析・コスト分析等の	b	b				"	
評価基準を満たしているものの採							
択							
◇ウ 設置する施設等について必要に	_	_				"	
応じた現地調査の実施							
◇エ 設置後3年目(ただし、肉用牛生	b	b				"	
産の新規参入等を支援する事業に							
あっては5年目)までのものの利用							
状況の調査と必要に応じた現地調							
査の実施 							
◇才 事後評価 	_	b]]	
◇カ 事務処理手続の迅速化 	b	b				<i>II</i>	
◇キ 新規等の補助事業への適切な評	b	b				"	
価手法の導入							
◇ク 評価手法の必要に応じた改善等 	—	<u> </u>				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
◇ケ 決算上の不用理由の分析 	b	b					
◇コ 基金の見直し	b	b]]	
○7 ICTの活用による業務の効率化	A	В				2 - 7	
○8 砂糖勘定の短期借入に係るコス	В	В				2-8	
トの抑制							
第3 予算、収支計画及び資金計画	В	В					
○1 財務運営の適正化	В	В				3	
◇(1)収益化単位の業務毎の予算と実	b	b				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
────────────────────────────────────				l	l	ll	J

	中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
		30	元	2	3	4	調書No.	
		年度	年度	年度	年度	年度		
	績の適切な管理							
	◇(2)業務内容等に応じた適切な区分	b	b				"	
	に基づくセグメント情報の開示							
	○2 資金の管理及び運用	В	В				11	
	「資金管理運用基準」に基づく、							
	安全性に十分留意した効率的な運							
	用							
	第4 短期借入金の限度額	В	В					
	○1 運営費交付金の受入の遅延等に	_	_				4	
	よる資金の不足となる場合におけ							
	る短期借入れ							
	○2 国内産糖価格調整事業の甘味資	В	В				"	
	源作物交付金及び国内産糖交付金							
	の支払資金の一時不足となる場合							
	における短期借入れ							
	○3 でん粉価格調整事業のでん粉原	_	_				"	
	料用いも交付金及び国内産いもで							
	ん粉交付金の支払資金の一時不足							
	となる場合における短期借入れ 第5 不要財産又は不要財産となることが	n	n					
	現5 小安財産メルイ安財産となることが 見込まれる財産がある場合には、当該財産の	В	В					
	見込まれる 財産 かめる 場合には、 当該 財産 の 処分に関する計画							
	○1 緊急的な経済対策として補正予	В	В				5	
	算で措置された畜産業振興事業の	Ъ	Б				J	
	実施に伴う返還金等の金銭による							
	納付							
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	В	В				"	
	畜産業振興事業の実施に伴う返還	2	2					
	金等の金銭による納付							
	第6 前号に規定する財産以外の重要な財	_	_					
	産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき							
	は、その計画							
'								

中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
	30	元	2	3	4	調書No.	
	年度	年度	年度	年度	年度		
	_	_				6	
第7 剰余金の使途	_	_					
	1					7	
第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В	В					
○1 ガバナンスの強化	В	В				8-1	
(1)内部統制の充実・強化						11	
◇ア 内部統制の推進	b	b				11	
◇イ 役員会の開催	b	b				IJ	
◇ウ 役職員間の意思疎通及び情報共	b	b				IJ	
有化の推進							
◇エ 内部監査の実施	b	b				IJ	
◇オ リスク管理対策の推進	b	b]]	
◇カ 個人情報保護対策の推進	b	b				IJ	
◇(2)コンプライアンスの推進	С	b				IJ	
○2 職員の人事に関する計画	В	В				8-2	
◇(1)職員の人事に関する方針	b	b				IJ	
◇(2)人員に関する指標	b	b				IJ	
(3)業務運営能力等の向上						IJ	
◇ア 階層別研修の実施	b	b]]	
◇イ 専門別研修の実施	b	b				IJ	
○3 情報公開の推進	В	В				8-3	
◇(1)照会事項への対応	b	b				11	
(2)資金の流れ等についての情報公開]]	
の推進							
ア 畜産関係業務、野菜関係業務						11	
◇(ア)機構からの直接補助対象者等に	b	b				11	
係る情報公開の推進					\ 		
◇(イ)生産者等への資金に係る情報公	b	b				11	
開の推進					\ 		
◇イ 特産関係(砂糖・でん粉)業務	b	b				"	
◇ウ 機構からの補助金により造成さ	b	b				11	

中期計画(中期目標)			年度評価			項目別	備考
	30	元	2	3	4	調書No.	
	年度	年度	年度	年度	年度		
れた基金に係る情報公開の推進							
◇エ 事業返還金を含む経理の流れに	b	b				IJ	
係る情報公開の推進							
○4 消費者等への広報	В	В				8-4	
(1)消費者等への情報提供						IJ	
◇ア 広報推進委員会における広報活	b	b				IJ	
動の改善策についての検討							
◇イ 消費者の情報ニーズ、ホームペー	b	b]]	
ジ、業務紹介用パンフレットに関す							
るアンケート調査の実施							
◇ウ ホームページでの「消費者コーナ	b	b				"	
ー」等の充実を通じた消費者等への							
分かりやすい情報提供の推進							
◇エ 消費者等の理解の促進を図るた	b	b				11	
めの消費者等との意見交換会等の							
開催							
◇(2)ホームページの機能強化	a	a				11	
○5 情報セキュリティ対策の向上	C	В				8 - 5	
◇(1)情報セキュリティ対策の向上	С	b				11	
◇(2)緊急時を含めた連絡体制の整備	b	b				IJ	
○6 施設及び設備に関する計画	_	_				8 - 6	
○7 前期中期目標期間繰越積立金の	В	В				8-7	
処分							
○8 長期借入れを行う場合の留意事		_				8-8	
項							

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No」欄には、令和元年度の項目別評定調書の項目別調書 No を記載。

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1-1	1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等、イ 肉用子	牛生産者補給交付金の交付等、	ウ 畜産業振興事業
	(2) 緊急対策		
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠 (個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第3条
			肉用子牛生産安定等特別措置法第3条
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0144、0146、0147
度	等政策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策とし	レビュー	
	て、的確に実施する必要があるため)		
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や		
	活動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められ		
	ることから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整		
	を行いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行		
	い、的確に実施する必要があるため)		

 主要なアウ 	カトプット(フ	アウトカム)情報						②主要なインプット	青報(財務情報	及び人員に関す	る情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
肉用牛交付	_	_	1,255件	18, 197 件				予算額 (千円)	206, 302, 632	243, 818, 007			
金を交付し			(517件)					決算額 (千円)	41, 605, 988	27, 773, 606			
た件数								経常費用 (千円)	53, 246, 549	113, 425, 014			
目標業務日	35 業務日	_	1,255件	18, 197 件				経常利益 (千円)	△25, 493, 694	△103, 827, 209			
以内に交付	以内の交付		(517件)					当期総利益 (千円)	14	50, 480			
した件数								行政コスト (千円)	_	113, 425, 014			
達成度合	_	_	100% (100%)	100%				行政サービス実施 コスト (千円)	18, 172, 373	_	_	_	_
								従事人員数	52. 86	52.00			
肉用牛交付 金を交付し た回数	_	_	(-)	4回									
目標業務日 以内に交付 状況を公表 した回数	内の交付	_	(-)	4回									

達成度合		_	_	100%			
连队反口			(-)	100 /0			
肉豚交付金	_	_	_	_			
を交付した			(-)				
件数							
目標業務日	30 業務日	_	_				
以内に交付			(-)				
した件数							
達成度合	_	_	_				
			(-)				
肉豚交付金	-	_	_	_			
を交付した			(-)				
回数							
目標業務日		_	_	_			
以内に交付			(-)				
状況を公表							
した回数						··· <u>(</u>	
達成度合	-	_	_	_			
			(-)				
肉用子牛生		188 件	202 件	229 件			
産者補給交							
付金等を交							
付した件数				[]			
目標業務日		188 件	202 件	229 件			
以内に交付	以内の父付						
した件数		1000/	1000/	1000/			
達成度合	_	100%	100%	100%		 	
肉用子牛生 産者補給交		_	1回	3 回			
性をを交付							
した回数							
目標業務日	5 業数日17	_	1回	3 回			
以内に交付		_	TH	o 띄			
状況を公表							
した回数							
達成度合	_	_	100%	100%			
緊急対策と		_	28 事業	41 事業			
して制定し							
た事業数							
目標業務日	18 業務日	_	28 事業	41 事業			
	10 /01/1 1		10 F A	11 T/N			

以内に要綱 を制定した	以内の要綱								
	制定								
事業数									
達成度合	_	_	100%	100%					

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(肉畜・食肉等)関係に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。) を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。
- 4)30年度の欄の括弧内は、TPP11協定発効前までの目標に基づく件数を記載。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	議・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第2 中期目標の期間			(◎:大項目、			
機構の中期目標の期			〇:中項目、			
間は、平成 30 年4月1			◇:小項目)			
日から令和5年3月31						
日までの5年間とする。						
第3 国民に対して提	第1 国民に対して提	第1 国民に対して提	◎第1 国民に対して			評定 B
共するサービスその他	供するサービスその他	供するサービスその他	提供するサービスその			大項目(評価指標の「◎」を付したもの
の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	他の業務の質の向上に			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の
する事項	する目標を達成するた	する目標を達成するた	関する目標を達成する			を付したもの)の評定を点数化して行う。
	めとるべき措置	めとるべき措置	ためとるべき措置			目の評定は、B評定が5であり、これらの
						数値の割合が基準となる数値*の 80%
						120%未満であることから、評定はBとし
						(※基準となる数値:中項目に含まれる/
						の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
						中項目の総数:6
						評定Sの小項目数:0×4点= 0点
						評定Aの小項目数:0×3点= 0点
						評価Bの小項目数:5×2点= 10 点
						評価Cの小項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの小項目数: 0×0点= 0点
						(評価対象外:1)
						合計 10 点 (10/10=100%)
1 畜産(肉畜・食肉等)	1 畜産(肉畜・食肉等)	 1 畜産(肉畜・食肉等)	 ○ 1 畜産(肉畜・食肉			評定 B
関係業務	関係業務	関係業務	等)関係業務			<評定に至った理由>
(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			項目別の評定(中項目(評価指標の「〇
ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に			付したもの)の評定。以下同じ。)は、中野

ついての交付金の交付 等	ついての交付金の交付 等	ついての交付金の交付 等	ついての交付金の交付 等	

係る具体的な項目のうち最小のもの(「小項目」。評価指標の「◇」を付したもの。以下同じ。)の評定を点数化して行う(以下同じ。)が、畜産(肉畜・食肉等)関係業務については、小項目の評定は a が 2、b が 4 であり、これらの合計数値の割合が基準となる数値*の80%以上120%未満であることから、評定はBとした。

(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)

小項目の総数:8

評定sの小項目数: 0×4点= 0点 評定aの小項目数: 2×3点= 6点 評価bの小項目数: 4×2点= 8点 評価cの小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点

(評価対象外:2)

合計 14点 (14/12=117%)

- ・畜産(肉畜・食肉等)関係業務については畜 産経営の安定に関する法律及び肉用子牛生産安 定等特別措置法に基づき機構が実施する経営安 定対策が、いずれも迅速かつ適切に実施されて いる。
- ・中期目標において、機構は畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響緩和対策を実施することとしており、令和元年度は、豚熱(CSF)の発生に伴う野生イノシシへの経口ワクチン散布等への支援、令和元年8月から9月にかけての大雨・台風による畜舎等の損壊や停電等の被害を受けた被災農業者等への支援対策について、国の要請に基づき、対策の公表後、迅速に事業実施要綱の制定、改正等を行い、早期に事業を実施している。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項>

						特になし
(ア) 肉用牛交付金	につ (ア)肉用牛交付金の交	(ア) 肉用牛交付金の交	◇ (ア) 肉用牛交付金の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 a
いては、肉用牛生産	者かり付	付	交付	肉用牛交付金につい	評定a	肉用牛交付金については、平成 30 年 12 月末の
らの販売確認申出記	書の 肉用牛交付金につい	肉用牛交付金につい	分母を肉用牛交付金	て、販売確認申出書の提	販売確認申出書の提	TPP11 協定の発効に伴い、従来の予算事業から法
提出期限から 35 業績	務日 ては、肉用牛生産者から	ては、肉用牛生産者から	を交付した件数とし、分	出期限から 35 業務日以	出期限から 35 業務日以	制化された交付金制度として新たに業務をスタ
以内に交付する。	の販売確認申出書の提	の販売確認申出書の提	子を当該交付金を 35 業	内に全て交付した。	内に全て交付すること	ートさせ、事業関係者に対し丁寧に制度の周知
(第3期中期目標基	期間 出期限から 35 業務日以	出期限から 35 業務日以	務日以内に交付した件	肉用牛交付金につい	ができた。達成度合は	を行うとともに交付金計算システムの改善を図
実績:一業務日)	内に交付する。	内に交付する。	数とする。	ては、平成30年12月末	100% (18, 197 件/18, 197	り、引き続き適切に交付金の交付等を実施。
			s : 達成度合は 100%で	のTPP11協定の発効に伴	件)であった。	また、8月から9月の前線に伴う大雨等による
【重要度:高】			あり、かつ、その達成の	い、従来の予算事業から	また、新たに法制化さ	被災農業者への支援対策を迅速かつ的確に実施
基本計画に基づく	く経		ための特に優れた取組	法制化された交付金制	れた業務がスタートし	できたことは目標を上回る成果があったものと
営安定対策であり、	、ま		内容が認められる	度として新たに業務を	た中、円滑な移行を実現	認められるため、a評価とした。
た、TPP等政策大約	綱に		a : 達成度合は 100%で	スタートすることとな	して交付金の交付等の	
おいて充実の措置を	を講		あり、かつ、その達成の	ったが、事業関係者に対	事務を引き続き適切に	
ずるとされた経営領	安定		ための優れた取組内容	し丁寧に制度の周知を	実施するとともに、台風	
対策として、的確に領	実施		が認められる	行うとともに、交付金計	等による被災生産者等	
する必要があるため	00		b:達成度合は100%で	算システムの改善を図	への支援対策として、負	
			あった	るなど、引き続き交付金	担金の納付期限の延長	
			c : 達成度合は、80%以	の交付等の事務を適切	等を的確に実施するな	
			上 100%未満であった	に実施することができ	ど、災害対応についても	
			d:達成度合は、80%未	た。	遺漏なく実施したこと	
			満であった	(別添1-1)	から、a評価とした。	
				また、8月から9月に	 <課題と対応>	
				かけての大雨・台風によ		
				り畜産の生産者にも被	14. 0. 0	
				害が及んだことを受け		
				て、国からの要請に基づ		
				き、生産者負担金の納付		
				期限の延長措置等を講		
				じた。		
				0,120		
(イ) 肉用牛交付金の	の交 (イ) 肉用牛交付金の交	 (イ) 肉用牛交付金の交	◇ (イ) ホームページに	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
	、全一付状況に係る情報の公			肉用牛交付金の交付		法人の自己評価は、適当と認められる。
交付対象生産者に対		表		状況に係る情報につい		
る交付金の交付が約		肉用牛交付金の交付	分母を肉用牛交付金	て、交付を終了した日か		
	日以一状況に係る情報を、全交				することができた。達成	
	で公 付対象生産者に対する				度合は 100% (4回/4	
表する。		交付金の交付が終了し		(別添1-1)	回)であった。	
	期間 た日から5業務日以内					
	MIBI 1C日 M · り 0 未幼 日 め [1]	「たらかりし未効りめど」		I	l	

実績:一業務日)	に、ホームページで公表	に、ホームページで公表	あり、かつ、その達成の		<課題と対応>	
	する。	する。	ための特に優れた取組		特になし	
			内容が認められる			
			a : 達成度合は 100%で			
			あり、かつ、その達成の			
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b : 達成度合は、100%			
			であった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
(ウ) 肉豚交付金につい	(ウ) 肉豚交付金の交付	 (ウ) 肉豚交付金の交付	 ◇ (ウ) 肉豚交付金の交	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	
ては、各四半期末月の肉			付	肉豚交付金について	評定-	-
豚生産者からの販売確	肉豚交付金について	肉豚交付金について	分母を肉豚交付金を	は、平均粗収益が平均コ		
認申出書の提出期限か	は、各四半期末月の肉豚	 は、各四半期末月の肉豚	 交付した件数とし、分子	ストを上回ったため、本	<課題と対応>	
ら 30 業務日以内に交付	生産者からの販売確認	 生産者からの販売確認	を当該交付金を 30 業務	年度内に交付金の交付	特になし	
する。	申出書の提出期限から	 申出書の提出期限から	日以内に交付した件数	は行われなかった。		
	30 業務日以内に交付す	30 業務日以内に交付す	とする。	肉豚交付金について		
実績:一業務日)	る。	る。	s : 達成度合は 100%で	は、平成30年12月末の		
			あり、かつ、その達成の	TPP11 協定の発効に伴		
【重要度:高】			ための特に優れた取組	い、従来の予算事業から		
基本計画に基づく経			内容が認められる	法制化された交付金制		
営安定対策であり、ま			a : 達成度合は 100%で	度として新たに業務を		
た、TPP等政策大綱に			あり、かつ、その達成の	スタートすることとな		
おいて充実の措置を講			ための優れた取組内容	ったが、事業関係者に対		
ずるとされた経営安定			が認められる	し丁寧に制度の周知を		
対策として、的確に実施			b:達成度合は100%で	行うことにより、引き続		
する必要があるため。			あった	き適切に事務を実施す		
			c:達成度合は、80%以	ることができた。		
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未	また、豚熱 (CSF) の		
			満であった	発生及び8月から9月		
				にかけての大雨・台風に		
				より畜産の生産者にも		
				被害が及んだことを受		
				けて、国からの要請に基		
				づき、生産者負担金の納		
				付期限の延長措置等を		

講じた。 (エ)肉豚交付金の交付│(エ)肉豚交付金の交付│(エ)肉豚交付金の交付│◇(エ)ホームページに│<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 状況に係る情報を、全交│状況に係る情報の公表 状況に係る情報の公表 よる交付状況の公表 該当なし 評定一 付対象生産者に対する 肉豚交付金の交付状 肉豚交付金の交付状 分母を肉豚交付金を 交付金の交付が終了し | 況に係る情報を、全交付 | 況に係る情報を、全交付 | 交付した回数とし、分子 <課題と対応> た日から5業務日以内 | 対象生産者に対する交 | 対象生産者に対する交 | を5業務日以内に公表 特になし に、ホームページで公表 | 付金の交付が終了した | 付金の交付が終了した | を行った回数とする。 s : 達成度合は 100%で する。 日から5業務日以内に、 日から5業務日以内に、 (第3期中期目標期間 ホームページで公表す あり、かつ、その達成の ホームページで公表す 実績:一業務日) ための特に優れた取組 る。 内容が認められる a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100% であった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった イ 肉用子牛生産者補 イ 肉用子牛生産者補 イ 肉用子牛生産者補 イ 肉用子牛生産者補 給交付金の交付等 給交付金の交付等 給交付金の交付等 給交付金の交付等 (ア)肉用子牛生産者補 | (ア)肉用子牛生産者補|(ア)肉用子牛生産者補|◇(ア)生産者補給交付|<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 給交付金等については、 給交付金等の交付 給交付金等の交付 金等の交付 肉用子牛生産者補給 │ 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 指定協会からの交付 分母を肉用子牛生産 | 交付金等について、指定 交付申請を受理した 指定協会からの交付申 肉用子牛牛產者補給 請を受理した日から 14 | 交付金等については、指 | 申請を受理した日から | 者補給交付金を交付し 協会からの交付申請を 日から 14 業務日以内に 業務日以内に交付する。 | 定協会からの交付申請 | 14 業務日以内に生産者 | た件数と生産者積立助 | 受理した日から 14 業務 | 全て交付することがで (第3期中期目標期間 | を受理した日から 14 業 | 補給交付金等を交付す 成金を交付した件数の日以内に全て交付した。 きた。達成度合は100% 実績:11業務日) 務日以内に交付する。 合計件数とし、分子をそ 交付業務に当たって (229 件/229 件) であっ れぞれの交付金等を 14 は、全国会議を開催し 業務日以内に交付した「て、事務スケジュールの」 【重要度:高】 件数とする。 順守の徹底等を図ると | <課題と対応> 基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま s:達成度合は100%で ともに、指定協会に対し 特になし た、TPP等政策大綱に あり、かつ、その達成の「て四半期毎に事務連絡 おいて充実の措置を講 ための特に優れた取組 文書を発して周知した。 ずるとされた経営安定 内容が認められる (別添1-2) 対策として、的確に実施 a : 達成度合は 100%で

あり、かつ、その達成の

する必要があるため。

			ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100% であった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未			
給交付金の交付状況に 係る情報を、全指定協会 に対する肉用子牛生産 者補給交付金の交付が 終了した日から5業務 日以内に、ホームページ で公表する。	報の公表 交付業務の透明性を 確保する観点から、肉用 子牛生産者補給交付金 の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する 肉用子牛生産者補給交 付金の交付を終了した 日から5業務日以内に、	確保する観点から、肉用 子牛生産者補給交付金 の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する 肉用子牛生産者補給交 付金の交付を終了した 日から5業務日以内に、	満であった ◇ (イ) ホームページによる交付状況の公表 分母を肉用子牛生産者補給交付金を交付した回数とし、分子を5業務日以内に公表を行った回数とする。 s:達成度合は100%であり、かつ、その達成の	<主要な業務実績> 生産者補給交付金の 交付状況に係る情報に ついて、交付を終了した 日から5業務日以表し ホームページで公表し た。 (別添1-3)	事務処理を迅速に行った結果、計画的に公表 することができた。達成	評定
めの事業その他の肉 畜・食肉等に係る産業の 振興に資するための事 業で、国の補助事業を補 完するためのものを対 象とし、国等の行う事	畜・食肉等に係る産業の 振興に資するための事 業で、国の補助事業を補 完するためのものを対 象とし、国等の行う事	流通の合理化を図るための事業その他の肉	営安定対策を補完する 事業の効率的かつ効果 的な実施 分母を新規・拡充事業 数とし、分子を事業説明 会を開催した又は現地 確認調査等を行った事	対策にあっては、必要の あった全ての新規・拡充 事業等について、事業説 明会等を実施した。(第	第2の6の(1)のイ 参照	評定

保しつつ、肉畜・食肉等 | 保しつつ、肉畜・食肉等 | 保しつつ、肉畜・食肉等 | s:達成度合は 100%で 年法律第126号。以下「機」 との明確な役割分担と つ効果的に実施する。な | 連携の下に、新規・拡充|お、継続事業についても|お、継続事業についても 事業の事業説明会等の一必要に応じて事業説明一必要に応じて事業説明 実施により、効率的かつ一会等を実施する。 効果的に実施する。な お、継続事業についても 必要に応じて事業説明 会等を実施する。

(第3期中期目標期間 実績:新規・拡充事業の 事業説明会の実施: 100%)

と連携の下に、新規・拡

に係る環境変化等を踏 | に係る環境変化等を踏 | に係る環境変化等を踏 | あり、かつ、その達成の まえ、独立行政法人農畜 | まえ、国、事業実施主体 | まえ、国、事業実施主体 | ための特に優れた取組 産業振興機構法(平成14 | 等との明確な役割分担 | 等との明確な役割分担 | 内容が認められる と連携の下に、新規・拡 構法」という。) に基づ | 充事業の事業説明会等 | 充事業の事業説明会等 | あり、かつ、その達成の き、国、事業実施主体等 | の実施により、効率的か | の実施により、効率的か | ための優れた取組内容 つ効果的に実施する。なしが認められる 会等を実施する。

- a:達成度合は100%で
- b:達成度合は、100% であった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 施要綱を制定する。

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【難易度:高】

災害等の緊急事態に

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 に行うものを対象とし、 に行うものを対象とし、 す家畜疾病や畜産をめ | す家畜疾病や畜産をめ | す家畜疾病や畜産をめ | 務日以内に事業実施要 | 舎等の損壊や停電等の | できた。 達成度合は | 評価とした。 ぐる情勢の変化等に対しぐる情勢の変化等に対し 応した畜産農家及び畜 応した畜産農家及び畜 産関係者への影響緩和 | 産関係者への影響緩和 | 産関係者への影響緩和 | 対策を、国との緊密な連|対策を、国との緊密な連|対策を、国との緊密な連|あり、かつ、その達成の|業務日以内に全ての事|や台風等により被災し |携の下、機動的に実施す | 携の下、機動的に実施す | 携の下、機動的に実施す | ための特に優れた取組 | 業実施要綱を制定した。 ることとし、国からの要 | ることとし、国からの要 | ることとし、国からの要 | 内容が認められる 請文受理後、原則として「請文受理後、原則として「請文受理後、原則として」 18 業務日以内に事業実 | 18 業務日以内に事業実 | 18 業務日以内に事業実 | あり、かつ、その達成の 施要綱を制定する。

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 に行うものを対象とし、 ぐる情勢の変化等に対|綱を制定した事業数と 応した畜産農家及び畜 施要綱を制定する。

◇(2)緊急対策

分母を緊急対策とし て制定した事業数とし、

a : 達成度合は 100%で ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100% であった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

<主要な業務実績>

CSF の発生に伴う野生 | 評定 a イノシシへの経口ワク 被害を受けた生産者へ の支援対策について、国一であった。 s : 達成度合は 100%で | からの要請文受理後、18 (別添1-4)

<評定と根拠>

100% (41 事業/41 事業)

特に、一連の CSF 対策 た生産者への支援の実 施に当たっては、国、地 方自治体、事業実施主体 と緊密に連携し、迅速か つ的確に事業を行うこ とができた。

<課題と対応> 特になし

評定

CSF の発生に伴う野生イノシシへの経口ワクチ 事業内容についての | ン散布等への支援を実施。また、8月から9月 分子を当該緊急対策に | チン散布等への支援、及 | 国との協議を速やかに | の前線に伴う大雨等による被災農業者への支援 口蹄疫等の畜産に重大 | 口蹄疫等の畜産に重大 | 口蹄疫等の畜産に重大 | 係る国からの要請文受 | び8月から9月にかけ | 行い、期限内に事業実施 | 対策を迅速かつ的確に実施できたことは目標を かつ甚大な影響を及ぼ | かつ甚大な影響を及ぼ | かつ甚大な影響を及ぼ | 理後、原則として 18 業 | ての大雨・台風による畜 | 要綱を制定することが | 上回る成果があったものと認められるため、a

おいては、事態の展開の	d :達成度合は 80%未満	
予測や活動が困難な状	であった	
況下で、状況に応じた迅		
速かつ適切な対応が求		
められることから、国、		
地方自治体、事業実施主		
体等と緊密に連携して		
調整を行いながら、短期		
間で事業の新たな仕組		
み及び要綱の策定等を		
行い、的確に実施する必		
要があるため。		

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の11%程度となっているが、子牛価格や牛・豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
1-2	2 畜産(酪農・乳業)関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事	事業	
	(2) 需給調整・価格安定対策		
	ア 指定乳製品等の輸入・売買、イ 乳製品需給等情報交換器	会議の開催	
	(3) 緊急対策		
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第4条、第14条、第24条
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0141、0144、0146、0147
度	政策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、	レビュー	
	的確に実施する必要があるため)		
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や		
	活動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められ		
	ることから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整		
	を行いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行		
	い、的確に実施する必要があるため)		

2. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期											
		間最終年度値等)											
加工原料乳	_	44 件	66 件	147 件				予算額(千円)	97, 982, 477	103, 326, 214			
生産者補給								決算額 (千円)	63, 337, 019	68, 069, 232			
交付金の支								経常費用 (千円)	60, 988, 102	66, 820, 877			
払請求件数								経常利益 (千円)	△7, 991, 425	△9, 860, 020			
目標業務日	18 業務日以	44 件	66 件	147 件				当期総利益(千円)	1	7, 466			
以内に交付	内の交付							行政コスト (千円)	_	66, 820, 877			
した件数								行政サービス実施コス					
								ト (千円)	28, 477, 095	_	_	_	_
達成度合	_	100%	100%	100%				従事人員数	20. 39	22.70			
受託数量等	_	12 回	12 回	12 回									
を公表した													
回数													
目標業務日	9業務日以	12 回	12 回	12 回									
以内に公表	内の公表												
した回数													
達成度合	_	100%	100%	100%									
加工原料乳	_	一件	1件	3件									

生産者積立									
金に係る補									
助金を交付									
した件数									
目標業務日	14 業務日以		1件	3件					
以内に交付		11	111						
した件数									
			1000/	1000/					
達成度合			100%	100%					
国から通知	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202	137, 202					
を受けた輸			トン	トン					
入数量			※全乳換算	※全乳換算					
			数量	数量	 				
輸入入札に	_	137, 202 トン	137, 202	137, 202				/	
付した数量			トン	トン					
			※全乳換算	※全乳換算					
			数量	数量					
達成度合	_	100%	100%	100%	-	-			
国が指示す	計画の確実	64,496 トン	58, 455	37, 510			/	/	
る方針によ	な実施		トン	トン					
る売渡計画			※製品重量	※製品重量					
の合計数量									
売渡入札に	_	64,496 トン	58, 455	37, 510					
付した数量			トン	トン					
			※製品重量	※製品重量					
達成度合	_	100%	100%	100%	 				
指定乳製品	_	295 件	443 件	288 件					
等の輸入の									
契約数									
目標業務日	20 業務日以	295 件	443 件	288 件		/			
以内に売渡									
した契約数									
達成度合	_	100%	100%	100%					
流通計画の	4回	4 回		4 回					
公表回数									
目標の期日	四半期終了	4 日	4回	4 回					
までに公表									
した回数	までの公表								
	_	100%	100%	100%					
建		100 /0	100 /0	100 /0					

売買実績に	_	12 回	12 回	12 回						
係る情報を										
公表した回										
数										
目標の期日	翌月19日ま	12 回	12 回	12 回						
までに公表	での公表									
した回数										
達成度合	_	100%	100%	100%						
緊急対策と	_	-	5事業	5事業						
して制定し										
た事業数										
目標業務日	18 業務日以	_	5事業	5事業						
以内に要綱	内の要綱制									
を制定した	定									
事業数										
達成度合	_		100%	100%			/			

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(酪農・乳業)関係に関するもの(指定生乳生産者団体等へ交付される交付金、輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。) を掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
 - 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。

3. 3	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産(酪農・乳業)	○2 畜産(酪農·乳業)			評定 B
	関係業務	関係業務	関係業務	関係業務			<評定に至った理由>
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定は a が 2 、 b が 10 であり、これ
	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者			らの合計数値の割合が基準となる数値の 80%以
1	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等			上 120%未満であることから、評定はBとした。
							小項目の総数:12
							評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点
							評定 a の小項目数:2×3点= 6点
							評価 b の小項目数:10×2点= 20点
							評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
							評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
							合計 26点 (26/24=108%)
							・畜産(酪農・乳業)関係業務については、畜
							産経営の安定に関する法律に基づき機構が実施

						する経営安定対策が、いずれも迅速かつ適切に
						実施されている。
						・中期目標において、機構は畜産に重大かつ甚
						大な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢
						の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響が表現対策な実体することによっており、
						の影響緩和対策を実施することとしており、令
						和元年度は、8月から9月にかけての大雨・台
						風による畜舎等の損壊や停電等の被害を受けた
						被災農業者等への支援対策の実施、また、新型
						コロナウイルス感染拡大防止のため実施された
						休校措置に伴う学校給食用牛乳の需給緩和の影
						響軽減対策について、国の要請に基づき、対策
						の公表後、迅速に事業実施要綱の制定、改正等
						を行い、早期に事業を実施している。
						・指定乳製品等については、国際約束に従って
						国が定める数量(137, 202 トン)の全量につい
						て、需給状況を踏まえて品目、数量等を決定し、
						輸入契約が締結された。また、バター及び脱脂
						粉乳の安定的な供給を確保するため、平成31年
						1月30日付けで農林水産大臣からバター
						20,000 トンの輸入承認を受け、中期計画等のた
						だし書きにより売渡しの評価対象から除外した
						もの及び令和2年度の引渡しとなるものを除い
						た全ての契約について、迅速に売渡しを行って
						いる。これらの取組等により、バターの需給は
						安定して推移している。
						・この他、「乳製品需給等情報交換会議」を国と
						共催し、指定乳製品等の需給や国家貿易等につ
						いて、関係者間で情報共有や意見交換を行うと
						ともに、輸入したバターの流通状況を把握する
						モニタリング調査を実施することにより、指定
						乳製品等の需給動向の把握に努めている。
						 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						 <その他事項>
						特になし
(ア)加工原料乳生産を	(ア)加工原料乳生産者	(ア)対象事業者及び指	 ◇ (ア) 生産者補給交付	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	 評定 a
	補給交付金、加工原料乳			加工原料乳生産者補		加工原料乳生産者補給交付金等については、畜
1144 E > 4 1 3 7 7 4 1 1 1 1 1 1	HAVE > < 1.3 = 7. \AB = = \V10.1 4.0		1	/**//**	/ - =	

以内に交付する(対象事 以内に交付する。 業者及び指定事業者か 払希望がある場合を除 | 務日を超えた支払希望 | 務日を超えた支払希望 | a : 達成度合は100%で | の交付申請に係る支払 | り交付対象事業者が大 | 評価とした。 <.)。

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、加え て、TPP等政策大綱に おいて充実の措置を講 ずるとされた経営安定 対策として、的確に実施 する必要があるため。

生産者補給金及び集送 | 生産者補給金及び集送 | 請を受理した日から 18 | 分母を支払請求件数 | 給交付金について、法改 | 者からの交付申請を受 | 者からの交付申請を受 | 工原料乳生産者補給金 | する。

がある場合を除く。

付する。

ら 18 業務日を越えた支 | び指定事業者から 18 業 | び指定事業者から 18 業 | 内容が認められる がある場合を除く。

ただし、対象事業者及 ただし、対象事業者及 ための特に優れた取組 事業者からの加工原料 件)であった。

あり、かつ、その達成の | 請求件数 148 件に対し、 ための優れた取組内容 | 18 業務日以内に交付を | 規に参入した関係者に が認められる

であった

c:達成度合は、80%以 えた支払を希望)。 上 100%未満であった

満であった

乳生產者補給交付金等

加工原料乳生産者補la評価とした。 d:達成度合は、80%未 | 給交付金業務の一層の 迅速化に当たっては、第一<課題と対応> 1号交付対象事業者 特になし (注)に対し、事務の効 率的処理への協力を要 請する文書を発すると ともに、現地調査等によ る指導を行った。

(別添2-1)

(注) 第1号交付対象事 業者とは、生乳を生産者 から集めて乳業者に販 売し、機構から補給交付 金を預かり、生産者に補 給金を交付する事業者。

交付対象事業者別の | 評定b 受託数量、加工原料乳認 了した日から9業務日 | 係る情報を、全都道府県 | 係る情報を、全都道府県 | 分母を公表回数とし、 | 定数量等に係る情報に | 等に係る情報を9業務 以内に、ホームページで | からの報告が終了した | からの報告が終了した | 分子を9業務日以内に | ついて、全都道府県から | 日以内に公表し、達成度 の報告終了後、9業務日 | 合は100%(12回/12回) (第3期中期目標期間 │ホームページで公表す │ホームページで公表す │ s : 達成度合は 100%で │以内にホームページで │であった。

幅に増加した中、特に新 行った件数は147件であ一対して交付手続等につ b:達成度合は、100% oた(1件は、交付対象 いてきめ細かな対応を 事業者が 18 業務日を超 | 行ったことにより、目標 を達成したことに鑑み、

18 業務日を超えた支 産経営の安定に関する法律の改正を受けた新た 乳調整金については、対 | 乳調整金については、対 | 業務日以内に加工原料 | とし、分子を 18 業務日 | 正を受けた新たな制度 | 払希望のあった1件を | な制度が平成30年度から開始され、交付対象事 象事業者及び指定事業 | 象事業者及び指定事業 | 乳生産者補給交付金、加 | 以内に交付した件数と | が平成30年度から開始 | 除き、支払請求のあった | 業者が大幅に増加(10者から88者) した中、特 され、交付対象事業者が | 全てについて、18業務日 | に新規に参入した交付対象事業者に対して丁寧 理した日から 18 業務日 | 理した日から 18 業務日 | 及び集送乳調整金を交 | s:達成度合は 100%で | 大幅に増加(10 者から | 以内に交付した。達成度 | な対応を行ったことにより、交付申請の受理後、 あり、かつ、その達成の | 88 者) した中、交付対象 | 合は 100% (147 件/147 | 18 業務日を超えた支払希望のあった 1 件を除 き、全て18業務日以内に交付したことは目標を その際、制度改正によ 上回る成果があったものと認められるため、a

(イ)加工原料乳認定数 | (イ)交付業務の透明性 | (イ)交付業務の透明性 | ◇(イ)加工原料乳認定 | <主要な業務実績> 公表する。

実績:8業務日)

日から9業務日以内に、 る。

量等に係る情報を、全都│を確保する観点から、加│を確保する観点から、加│数量等に係る情報の公│ 道府県からの報告が終│工原料乳認定数量等に│工原料乳認定数量等に│表 日から9業務日以内に、

る。

公表した回数とする。

あり、かつ、その達成の公表した。

<評定と根拠>

加工原料乳認定数量

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

			a:達成度合は100%であり、かつ、その達成のための優れた取組内容	に当たっては、都道府県 及び第1号交付対象事 業者に文書を発し、相互 連絡等について指導を 行った。		
(ア) 酪農対策	(ア)酪農対策 生乳生産者の経営の 生乳生産者の経営の が 生乳生産を図るため、加工原 が は定を図るため、価格 の の の は基準価格をの の は基準に、補塡金の の に、 が の に、 が の に、 が の に、 が の に、 が の に、 が の に、 が に、 が	(ア) 酪農対策 加工原料乳生産者経 営安定対策事業につい て、加工原料乳の平均取 引価格が補塡基準価格 を下回った場合に、補塡 金の交付等を行うため、 所要の基金造成を適切 に行う。なお、基金造成 は、事業実施主体からの 概算払請求書を受理し た日から 14 業務日以内	営安定対策事業に係る 所要(当面の必要額)の 基金造成 分母を加工原料乳生 産者積立金に係る補助 金を交付した件数とし、 分子を、当該補助金を14 業務日以内に交付した 件数とする。	金の造成を行うため、補助金の概算払請求に係る支払件数3件に対し、いずれも14業務日以内に交付した。	評定 b 支払請求のあった 3 件について、いずれも 14 業務日以内に交付した。 達成度合は 100%(3件/	法人の自己評価は、適当と認められる。

(イ) 補完対策

酪農・乳業に係る環境 規・拡充事業の事業説明 規・拡充事業の事業説明 る。なお、継続事業につる。なお、継続事業につく等を実施する。 いても必要に応じて事 | いても必要に応じて事 業説明会等を実施する。

(第3期中期目標期間 実績:新規・拡充事業の 事業説明会の実施: 100%)

(イ) 補完対策

業説明会等を実施する。

(イ) 補完対策

資するため、経営安定対 | 資するため、経営安定対 | 充事業の事業説明会等 | な実施 策を補完する事業を、新 | 策を補完する事業を、新 | の実施により、効率的か | ┃つ効果的に実施する。な┃数とし、分子を事業説明 ┃2の6の(1)のイ参照) 会等の実施により、効率 | 会等の実施により、効率 | お、継続事業についても 的かつ効果的に実施す | 的かつ効果的に実施す | 必要に応じて事業説明 | 確認調査等を行った事

◇ (イ) 補完対策

酪農・乳業に係る経営

会を開催した又は現地 業数とする。

- s:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる
- a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる
- b:達成度合は、100% であった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった
- d:達成度合は、80%未 満であった

<主要な業務実績>

経営安定対策の補完 | 評定 b 変化等を踏まえ、酪農・|変化等を踏まえ、酪農・|安定対策を補完する事|安定対策を補完する事|対策にあっては、必要の 乳業の生産性向上等に | 乳業の生産性向上等に | 業にあっては、新規、拡 | 業の効率的かつ効果的 | あった全ての新規・拡充 | 事業等について、事業説 分母を新規・拡充事業 | 明会等を実施した。(第 |

<評定と根拠>

第2の6の(1)のイ 参昭

<課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

(2) 需給調整・価格安 定対策

入・売買

(ア) 国家貿易機関とし て、国際約束に従って国 | 製品の需給に関する情 | 製品の需給に関する情 | する数量の指定乳製品 | が定めて通知する数量 | 報を定期的に把握する | 報を定期的に把握する | 等の全量の輸入入札 の指定乳製品等についしとともに、国家貿易機関しとともに、国家貿易機関 もに、指定乳製品の生産 | 数量の指定乳製品等に | 乳製品等の全量を輸入 | 数量とする。 条件及び需給事情その ついて、毎年度、その全 のための入札に付する。 他の経済事情を考慮し、|量を輸入のための入札 指定乳製品の消費の安一に付するとともに、指定 定に資することを旨と | 乳製品の生産条件及び して国が指示する方針 需給事情その他の経済

定対策

入・売買

(ア) 生乳及び牛乳・乳 | (ア) 生乳及び牛乳・乳 | ◇(ア) 国が定めて通知 | <主要な業務実績>

(2) 需給調整・価格安 | (2) 需給調整・価格安 | (2) 需給調整・価格安 定対策

入・売買

定対策

ア 指定乳製品等の輸 ア 指定乳製品等の輸 ア 指定乳製品等の輸 ア 指定乳製品等の輸 入・売買

- あり、かつ、その達成のた。 ための特に優れた取組 | i) 国から通知を受けた 内容が認められる

- 数量 137, 202 トン
- a:達成度合は100%で | ii) 輸入入札に付した上 | 特になし

<評定と根拠> 国家貿易機関として、「評定b

令和元年度に国際約束 国から通知を受けた │ 分母を国から通知を │に従って国が定めて機 │数量について、全量を輸 て、その全量を輸入のたしとして、国際約束に従っしとして、国から通知を受し受けた輸入数量とし、分し構に通知する数量につし入入札に付した上で契 めの入札に付するとと | て国が定めて通知する | けた平成 31 年度の指定 | 子を輸入入札に付した | いて、需給状況を踏まえ | 約を締結した。達成度合 て品目、数量等を決定 は 100% (137, 202 トン s:達成度合は100%で し、輸入契約を締結し /137,202 トン)であっ

<課題と対応>

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

売渡し計画の数量を売 渡しのための入札に付 する。 (第3期中期目標期間	事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として国が指示する方針により、指定乳製品等の売渡し計画の数量を売渡しのための入札に付する。		あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100% であった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった	で契約を締結した、脱 脂粉乳、ホエイ・調製 ホエイ及びバターオ イルの数量(不落札分 を除く。) 全乳換算数量 137,202 トン			
		条件及び需給事情その 他の経済事情を考慮し、 指定乳製品の消費の安 定に資することを旨と して国が指示する方針 により、指定乳製品等の 売渡し計画の数量を売	①確か方合渡すまあた内は100%成内の方の売とでの組での名が達、のめいでは100%成内を対した。達、のが達、のめら成た度では、のが達、のめら成とでは、のが達、のめら成とでは、のが達、ののののでは、ののののでは、ののののでは、のののののののののでは、のののののののの	四半期毎に農林水産 省生産局長あてに届け 出ている売渡計画に基 づき、バター、脱脂粉乳、 ホエイ・調製ホエイ及び バターオイルを売渡入 札に付した。 i)売渡計画の合計数量 37,510トン ii)売渡入札に付した数	指定乳製品等に係る 売渡計画に基づき、全量 を売渡入札に付した。達 成度合は100%(37,510 トン/37,510トンであっ た。 <課題と対応>	法人の自己評価は、適当の	と認められる。
	売渡しに当たっては、指	また、指定乳製品等の 売渡しに当たっては、指 定乳製品等の輸入・売渡	換の実施による需要者			評定法人の自己評価は、適当の	b と認められる。

し業務の透明性を確保し業務の透明性を確保」s:取組は十分であり、 を確保するため、四半期 会議や落札需要者から する観点から、需要者に│する観点から、需要者と│かつ、目標を上回る顕著│毎に大手需要者との情│の要望・意見等の聴取・ 対して外国産指定乳製一の意見交換を通じ、外国一な成果があった 報交換会議を開催し、外 把握を行い、輸入商社等 品等の品質・規格等の情 | 産指定乳製品等の品 | a:取組は十分であり、 | 国産指定乳製品等の品 | にフィードバックした。 報を提供するほか、外国│質・規格等の情報を提供│かつ、目標を上回る成果│質・規格、用途等に関し 産指定乳製品等の品質 するほか、外国産指定乳 があった て意見交換を行った。ま <課題と対応> 等に対する需要者の要し製品等の品質等に対す b:取組は十分であった た、機構の売渡入札にお 特になし 望・意向を把握する。 る需要者の要望・意向を c:取組はやや不十分で | ける落札需要者から輸 把握する。 あり、改善を要する 入乳製品に関する要 d:取組は不十分であ 望・意向を把握し、輸入 り、抜本的な改善を要す「商社等に品質面の改善 等についてフィードバ ックした。 <主要な業務実績> (イ)指定乳製品等の価│ (イ) 指定乳製品等の価│ (ウ) 指定乳製品等の価│◇(ウ) 価格高騰等の場│ 評定 <評定と根拠> 格が著しく騰貴し、又は 格が著しく騰貴し、又は 格が著しく騰貴し、又は 合における 20 業務日以 バター及び脱脂粉乳 | 評価 b 騰貴するおそれがある | 騰貴するおそれがある | 騰貴するおそれがある | 内の需要者へ売渡しの | の安定的な供給を確保 | 農林水産大臣から輸 と認められる場合にお と認められる場合にお と認められる場合にお 実施 する観点から、平成31人承認を受け、年度内に いて指定乳製品等を輸しいて指定乳製品等を輸しいて指定乳製品等を輸し、分母を輸入の契約数 年 1 月 30 日付けで農林 輸入したバターについ 入し、売渡しを行うとき | 入し、売渡しを行うとき | 入し、売渡しを行うとき | (20 業務日以内の売渡 | 水産大臣からバター | て、20業務日以内に売渡 には、速やかに輸入・売 には、速やかに輸入・売 には、速やかに輸入・売 しが需給に悪影響を及 20,000 トンの輸入承認 しを行った。達成度合は 渡業務を行うものとし、 | 渡業務を行うものとし、 | 渡業務を行うものとし、 | ぼすと認められる場合 | を受け、バター465 件の | 100% (288 件/288 件) 機構が国内において輸 | 機構が国内において輸 | 機構が国内において輸 | を除く。)とし、分子を | 輸入業務委託契約を締 であった。 入業者から現品を受け | 入業者から現品を受け | 入業者から現品を受け | このうち当該輸入に係 | 結した。 このうち、令和2年度 <課題と対応> た日から 20 業務日以内 | た日から 20 業務日以内 | た日から 20 業務日以内 | る指定乳製品等を 20 業 | に需要者へ売渡しを行 に需要者へ売渡しを行 に需要者へ売渡しを行 務日以内に売渡した契 の引渡しとなるバター 特になし う。 約数とする。 177 件を除いたバター ただし、20 業務日以内 | ただし、20 業務日以内 | s : 達成度合は 100%で | 288 件の契約について、 ただし、20 業務日以内 の売渡しが需給に悪影 | の売渡しが需給に悪影 | の売渡しが需給に悪影 | あり、かつ、その達成の | 20 業務日以内に売渡し

る場合を除く。

(第3期中期目標期間 実績:20業務日)

る場合を除く。

響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | ための特に優れた取組 | を行った。 る場合を除く。

内容が認められる

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100% であった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった

法人の自己評価は、適当と認められる。

(ウ)上記(ア)又は(イ) 表する。

(第3期中期目標期間 実績: 四半期終了月の翌 月末)

で公表する。

実績:翌月の19日)

(ウ)上記(ア)又は(イ) 表する。

により売り渡した輸入 | により売り渡した輸入 | により売り渡した輸入 | バターの流通計画等の | バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | 公表 握するため、機構の輸入 握するため、機構の輸入 握するため、機構の輸入 バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | を四半期終了月の翌月 | から徴収した流通計画 | りまとめ、四半期終了月 収した流通計画等を四 | 収した流通計画等を四 | 収した流通計画等を四 | 末までに公表した回数 | 等を四半期毎にそれぞ | の翌月末までに公表し 半期毎に取りまとめ、四 | 半期毎に取りまとめ、四 | 半期毎に取りまとめ、四 | とする。 半期終了月の翌月末ま | 半期終了月の翌月末ま | 半期終了月の翌月末ま | s : 達成度合は 100%で | 了月の翌月末までにホ | 回/4回)であった。 でにホームページで公 | でにホームページで公 | でにホームページで公 | あり、かつ、その達成の | ームページで公表した。 表する。

(エ)指定乳製品等の内┃ (エ) 指定乳製品等の内┃ (オ) 指定乳製品等の内┃◇ (オ) 売買実績に係る┃<主要な業務実績> 外価格差の調整を図る | 外価格差の調整を図る | 外価格差の調整を図る | 情報の公表 ため、機構の買入れ・売 ため、機構の買入れ・売 ため、機構の買入れ・売 分母を公表回数とし、 許可書の速やかな提出 戻しの申込みをする者 | 戻しの申込みをする者 | 戻しの申込みをする者 | 分子を翌月 19 日までに | を受けること等により、 | 戻し数量について、翌月 から、調整金の徴収を行しから、畜産経営の安定にしから、畜産経営の安定にし公表した回数とする。 い、指定乳製品等の買入 | 関する法律(昭和 36 年 | 関する法律(昭和 36 年 | s : 達成度合は 100%で | の買入れ・売戻しの実績 | 成度合は 100% (12 回/12 れ・売戻しにおける月毎 | 法律第 183 号) に規定す | 法律第 183 号) に規定す | あり、かつ、その達成の | について、翌月の 19 日 | 回) であった。 の売買実績を翌月の19 る農林水産大臣が定める農林水産大臣が定めための特に優れた取組をでにホームページで 日までに、ホームページ | て告示する金額の徴収 | て告示する金額の徴収 | 内容が認められる を行うとともに、本業務 | を行うとともに、本業務 | a : 達成度合は 100%で | (第3期中期目標期間 | の透明性を確保する観 | の透明性を確保する観 | あり、かつ、その達成の 点から、指定乳製品等の | 点から、指定乳製品等の | ための優れた取組内容 買入れ・売戻しにおける | 買入れ・売戻しにおける | が認められる 月毎の売買実績を翌月 月毎の売買実績を翌月 b:達成度合は、100% の 19 日までに、ホーム | の 19 日までに、ホーム | であった ページで公表する。

(エ)上記(イ)又は(ウ) | ◇ (エ)売り渡した輸入 | <主要な業務実績>

ページで公表する。

- ための特に優れた取組 内容が認められる
- a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる
- b:達成度合は、100% であった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった
- d:達成度合は、80%未 満であった

- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

輸入バターの流通状 | 評定 b

<評定と根拠>

況を把握するため、機構 輸入バターの流通販 分母を4回とし、分子 | の輸入バターの落札者 | 売計画を四半期毎に取 れ取りまとめ、四半期終 | た。達成度合は100%(4)

> <課題と対応> 特になし

評定 法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠> 売戻相手先から輸入 | 評定b

全ての月の買入れ・売 前月分の指定乳製品等 19日までに公表した。達

> <課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

公表した。

(別添2-3)

満であった イ 乳製品需給等情報 イ 乳製品需給等情報 | イ 乳製品需給等情報 | ◇イ 乳製品需給等情 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 交換会議の開催 報交換会議の開催 交換会議の開催 交換会議の開催 脱脂粉乳、バターの需|評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 脱脂粉乳、バターの需 脱脂粉乳、バターの需 脱脂粉乳、バターの需 s:取組は十分であり、 給や国家貿易等につい 「乳製品需給等情報 給や国家貿易等につい | 給や国家貿易等につい | 給や国家貿易等につい | かつ、目標を上回る顕著 | て、関係者間で情報共有 交換会議」を国と共催 て、関係者間で情報共有 て、関係者間で情報共有しな成果があった し、関係者間で情報共有 て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交 と意見交換を行った。 と意見交換を行うため、 と意見交換を行うため、 と意見交換を行うため、 a:取組は十分であり、 「乳製品需給等情報交 「乳製品需給等情報交 |「乳製品需給等情報交 | かつ、目標を上回る成果 | 換会議」を国と5月、10 換会議」を国と共催す┃換会議」を国と共催す┃換会議」を国と共催す があった 月、11月及び1月に共催 <課題と対応> る。 b:取組は十分であった した。 特になし (参考:第3期中期目標 c:取組はやや不十分で 期間実績:6回(平成29 あり、改善を要する 年度実績)) d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す (3) 緊急対策 (3) 緊急対策 (3) 緊急対策 ◇ (3) 緊急対策 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 酪農・乳業をめぐる諸 酪農・乳業をめぐる諸 酪農・乳業をめぐる諸 分母を緊急対策とし 8月から9月にかけ | 評定a 8月から9月にかけての大雨・台風による畜舎 情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | て制定した事業数とし、 | ての大雨・台風による畜 事業内容についての | 等の損壊や停電等の被害を受けた生産者への支 緊急に行うものを対象┃緊急に行うものを対象┃緊急に行うものを対象┃分子を当該緊急対策に┃舎等の損壊や停電等の┃国との協議を速やかに 援対策の実施。また、新型コロナウイルス感染 とし、口蹄疫等の畜産に とし、口蹄疫等の畜産に とし、口蹄疫等の畜産に 係る国からの要請文受 |被害を受けた生産者へ|行い、期限内に事業実施| 拡大防止のため実施された休校措置に伴う学校 重大な影響を及ぼす家 | 重大な影響を及ぼす家 | 重大な影響を及ぼす家 | 理後、原則として 18 業 | の支援対策、及び新型コ | 要綱を制定することが | 給食用牛乳の需給緩和の影響軽減対策につい 畜疾病や乳製品等の価 畜疾病や乳製品等の価 畜疾病や乳製品等の価 │務日以内に事業実施要 ロナウイルス感染拡大 できた。達成度合は て、国の要請に基づき、対策の公表後、迅速に 格の変動など酪農・乳業 | 格の変動など酪農・乳業 | 格の変動など酪農・乳業 | 綱を制定した事業数と | 防止のため実施された | 100% (5事業/5事業) 事業実施要綱の制定、改正等を行い、早期に事 をめぐる情勢の変化等 をめぐる情勢の変化等 をめぐる情勢の変化等 する。 休校措置に伴う学校給 業を実施できたことは目標を上回る成果があっ であった。 に対応した酪農生産者 | に対応した生乳生産者 | に対応した生乳生産者 | s:達成度合は100%で | 食用牛乳の需給緩和の 特に、台風により被災 たものと認められるため、a 評価とした。 等への影響緩和対策を、 人び酪農関係者等への人及び酪農関係者等への人あり、かつ、その達成の人影響軽減対策について、 した生産者への支援や 国との緊密な連携の下、「影響緩和対策を、国との「影響緩和対策を、国との | ための特に優れた取組 | 国からの要請文受理後、 生乳の需給対策の実施 機動的に実施すること | 緊密な連携の下、機動的 | 緊密な連携の下、機動的 | 内容が認められる に当たっては、国、地方 18 業務日以内に全ての とし、国からの要請文受 | に実施することとし、国 | に実施することとし、国 | a:達成度合は100%で | 事業実施要綱を制定し 自治体、事業実施主体等 理後、原則として 18 業 ↑からの要請文受理後、原 ↑からの要請文受理後、原 ↑あり、かつ、その達成の ↑ た。 と緊密に連携し、迅速か 務日以内に事業実施要 | 則として 18 業務日以内 | 則として 18 業務日以内 | ための優れた取組内容

下で、状況に応じた迅速

(第3期中期目標期間 する。

【難易度:高】

実績:18業務日)

綱を制定する。

災害等の緊急事態にお いては、事態の展開の予 測や活動が困難な状況

に事業実施要綱を制定 に事業実施要綱を制定 が認められる する。

- b:達成度合は、100% であった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は80%未満

であった

(別添1-4)

つ的確に事業を行うこ とができた。

<課題と対応> 特になし

かつ適切な対応が求め		
られるところであり、		
国、地方自治体、事業実		
施主体等と緊密に連携		
しながら、短期間で実施		
要綱の制定を含む事業		
設計を行い、迅速かつ的		
確に実施する必要があ		
るため。		

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の66%程度となっているが、生産者補給交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと、また、国内需給動向に応じた輸入枠の運用の結果、輸入乳製品の買入れが 当初の見込よりも少なかったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報								
1-3	3 野菜関係業務								
	(1)経営安定対策								
	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事	事業、ウ 特定野菜等供給産地で	育成価格差補給事業、エ 業務内容等の公表、						
	オーセーフティネット対策の適切な対応、カー野菜農業振興事業								
	(2) 需給調整・価格安定対策								
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条						
策	国産農畜産物の競争力の強化 別法条文など) 野菜生産出荷安定法								
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策として、的確に実施す	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0142、0147、0163						
度	る必要があるため)	レビュー							

. 主要な経年ラ	データ													
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
登録出荷団	_	1,115件	1,515件	1,845件				予算額 (千円)	17, 434, 234	22, 450, 495				
体等別の品								決算額 (千円)	15, 274, 910	19, 864, 951				
目毎の交付								経常費用 (千円)	14, 451, 961	19, 451, 678				
申請の総件								経常利益 (千円)	28, 514	33, 779				
数(指定野								当期総利益 (千円)	235, 256	35, 940				
菜)								行政コスト (千円)	_	19, 451, 678				
目標業務日 以内に交付		1,115件	1,515件	1,845件				行政サービス実施コ スト (千円)	11, 557, 545	_	_	_	_	
した件数								従事人員数	30. 25	30.00				
達成度合	_	100%	100%	100%										
登録出荷団 体等別の品 目毎の交付 申請の総件 数(契約指定 野菜)		109 件	87 件	115 件										
目標業務日 以内に交付 した件数		109 件	87 件	115 件										
達成度合	_	100%	100%	100%										
野菜価格安 定法人別の 品目毎の交		707 件	771 件	969 件										

									
付申請の総									
件数 (特定野									
菜)									
目標業務日	11 業務日	707 件	771 件	969 件					
以内に交付	以内の交付								
した件数									
達成度合	_	100%	100%	100%					
交付予約数	12 月	12 月	12 月	12 月					
量等の公表									
月数(計画									
値)									
交付予約数	-	12 月	12 月	12 月					
量等の公表									
月数(実績									
値)								/	
達成度合	_	100%	100%	100%					
経営安定対	_	1事業	1事業	1事業					
策に係る野									
菜農業振興									
事業の事業									
数									
事業説明会	_	1事業	1事業	1事業					
等を開催し									
た事業数									
達成度合	_	100%	100%	100%					
需給調整•価	_	2事業	2事業	2事業					
格安定対策									
に係る野菜									
農業振興事									
業の事業数									
事業説明会		2事業	2事業	2事業					
等を開催し									
た事業数									
達成度合	_	100%	100%	100%					

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、野菜関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。

²⁾ 予算額、決算額は支出額を記載。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	く績・自己評価	É	三務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	○3 野菜関係業務			評定	В
(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			<評定に至った	:理由>
						小項目の評定	Eはaが1、bが6であり、
						らの合計数値の	割合が基準となる数値のも
						上 120%未満で	あることから、評定はBと
						小項目の総数:	7
						評定 s の小	項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小	·項目数:1×3点= 3点
						評価もの小	·項目数:6×2点= 12点
						評価cの小	項目数: 0×1点= 0点
						評価dの小	·項目数:0×0点= 0点
						合計	15点(15/14=107%)
						野菜関係業務	らについては、生産者の経 なな
						を図るための生	産者補給交付金等の迅速
						が行われている	。また、契約野菜収入確
						ル事業の普及を	・図った。
						・平成31年産業	から収入保険制度が開始さ
						とに伴い、機構	靖主催の会議や都道府県野
						安定法人主催0	説明会等において、生産
						由な経営判断に	こより必要とされるセーフ
						ット対策が選択	マされるよう、登録出荷団
						らの照会等に通	適切に対応しつつ、生産者
						保険へ移行する	が場合の野菜価格安定制度
						続に係る周知を	:的確に実施している。
						・需給調整・低	「格安定対策については、
						よる野菜価格の	大幅低下の中で、令和2年
						緊急需給調整事	耳業の運用を見直し、供給
						なった野菜のフ	ワードバンクへの提供を初
						施したほか、自	全国野菜価格安定対策事業
						当者説明会等は	こおいて、緊急需給調整事
						加工•業務用野	菜生産基盤強化事業の事業
						申請手続等の認	説明を行い、的確な実施に
						いる。	

ア 指定野菜価格安定 対策事業 不	格安定対 生産者補 ついては、 等からの 理した日 引以内に交 ので付金等については、登 録出荷団体等からの交 付申請を受理した日から 11 業務日以内に交付する。	定対策事業に係の交付体 等別のでは、100%での 等間のののでででででででででででででででででででででででででででででででで	生産者補給交付金等の交付については、交付申請のあった 1,845 件に対し、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から 11 業務日以内に全て交付した。(別添3-1)	評定 b 交付申請のあった全 てについて、11 業務日以 内に交付することがで きた。達成度合は 100% (1,845 件/1,845 件)で あった。 <課題と対応 特になし	
イ 契約指定野菜安定 イ 契約指定		◇イ 契約指定野菜安			評定 b
世紀事業 供給事業 無約45000000000000000000000000000000000000	供給事業	定供給事業に係る生産			法人の自己評価は、適当と認められる。
あらかじめ締結した 契約指定野			の交付については、交付	交付申請のあった全	
指定野菜の供給に係る 給事業に係る	生産者補 給事業に係る生産者補			てについて、21業務日以	
契約につき指定野菜の 給交付金等に	ついては、 給交付金等については、	等別の品目毎の交付申	対し、登録出荷団体等か	内に交付することがで	
価格の著しい低落があ 登録出荷団体	等からの 登録出荷団体等からの	請の総件数とし、分子を	らの交付申請を受理し	きた。達成度合は 100%	
価格の著しい低落があ 登録出荷団体	等からの 登録出荷団体等からの	請の総件数とし、分子を	らの交付申請を受理し	きた。達成度合は 100%	
契約につき指定野菜の 給交付金等に~	ついては、 給交付金等については、	等別の品目毎の交付申	対し、登録出荷団体等か	内に交付することがで	

め締結した契約に基づ	から 21 業務日以内に交	から 21 業務日以内に交	に交付した件数とする。	に全て交付した。	た。		
き契約数量の確保を要	付する。	付する。	s : 達成度合は 100%で	(別添3-2)			
する場合において、生産			あり、かつ、その達成の		<課題と対応>		
者の経営に及ぼす影響			ための特に優れた取組		特になし		
を緩和するため、生産者			内容が認められる				
補給交付金等を交付す			a : 達成度合は 100%で				
る。			あり、かつ、その達成の				
生産者補給交付金等			ための優れた取組内容				
については、登録出荷団			が認められる				
体等からの交付申請を			b : 達成度合は、100%				
受理した日から 21 業務			であった				
日以内に交付する。			c : 達成度合は、80%以				
(第3期中期目標期間			上 100%未満であった				
実績:21業務日)			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
【重要度:高】							
基本計画に基づく経							
営安定対策として、的確							
に実施する必要がある							
ため。							
ウ 特定野菜等供給産	ウ 特定野菜等供給産	ウ 特定野菜等供給産	◇ウ 特定野菜等供給	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
地育成価格差補給事業	地育成価格差補給事業	地育成価格差補給事業	産地育成価格差補給事	助成金の交付につい	評定 b	法人の自己評価は、注	適当と認められる。
特定野菜等の価格の	ア又はイの業務に準	ア又はイの業務に準	業に係る助成金の交付	ては、交付申請のあった	交付申請のあった全		
著しい低落があった場	ずるものとして都道府	ずるものとして都道府	分母を都道府県の野	969 件に対し、都道府県	てについて、11業務日以		
合において、生産者の経	県野菜価格安定法人が	県野菜価格安定法人が	菜価格安定法人別の品	野菜価格安定法人から	内に交付することがで		
営に及ぼす影響を緩和	行う業務に係る助成金	行う業務に係る助成金	目毎の交付申請の総件	の交付申請を受理した	きた。達成度合は 100%		
するため、ア又はイの業	については、都道府県野	については、都道府県野	数とし、分子をそのうち	日から 11 業務日以内に	(969件/969件)であっ		
務に準ずるものとして	菜価格安定法人からの	菜価格安定法人からの	11 業務日以内に交付し	全て交付した。	た。		
都道府県野菜価格安定	交付申請を受理した日	交付申請を受理した日	た件数とする。	(別添3-3)			
法人が行う業務に係る	から 11 業務日以内に交	から 11 業務日以内に交	s : 達成度合は 100%で		<課題と対応>		
助成金を交付する。	付する。	付する。	あり、かつ、その達成の				
助成金については、都			 ための特に優れた取組				
道府県の野菜価格安定			内容が認められる				
法人からの交付申請を			a : 達成度合は 100%で				
受理した日から 11 業務			あり、かつ、その達成の				
日以内に交付する。			ための優れた取組内容				
(第3期中期目標期間			が認められる				
実績:11 業務日) 💎 📗	l l		b : 達成度合は、100%				

				T	T	
【重要度:高】		c:達成度合は、80%以				
基本計画に基づく経		上 100%未満であった				
営安定対策として、的確		d:達成度合は、80%未				
に実施する必要がある		満であった				
ため。						
エ 業務内容等の公表 エ 業務内容等の公表	エ 業務内容等の公表	◇エ 業務内容等の公	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	
ア、イ又はウの事業の 野菜価格安定制度の	野菜価格安定制度の	表	野菜価格安定制度の	評定 b	法人の自己評価は、適当と認め	られる。
 対象となっている各品 対象となっている各品	対象となっている各品	野菜価格安定制度の	対象となっている各品	年度を通じて、毎月公		0
 目及び出荷時期毎の交 目及び出荷時期毎の交						
付予約数量、価格等に関 付予約数量、価格等に関						
する情報を、原則としてする情報を、原則として	·					
毎月ホームページで公 毎月ホームページで公			ページで公表した。	<課題と対応>		
表する。 表する。	表する。		また、対象出荷期間の			
3	X / 00		終了月の翌月に、指定野			
実績:毎月)		3 m	菜価格安定対策事業の			
			対象となっている各品			
			目の旬別又は月別の平			
		ための特に優れた取組				
		内容が認められる	ージで公表した。			
		a : 達成度合は 100%で	(別添 3-4)			
		あり、かつ、その達成の				
		ための優れた取組内容				
		が認められる				
		b:達成度合は、100%				
		であった				
		c:達成度合は、80%以				
		上 100%未満であった				
		d:達成度合は、80%未				
		満であった				
オ セーフティネット	オセーフティネット	◇オ セーフティネッ		<評定と根拠>	評定 b	
対策の適切な対応	対策の適切な対応	ト対策の適切な対応	全国野菜価格安定対		法人の自己評価は、適当と認め	られる。
農業災害補償法(昭和	平成 31 年産から農業	s:取組は十分であり、	策事業実務担当者説明	全国野菜価格安定対		
22 年法律第 185 号) が農	保険法(昭和 22 年法律	かつ、目標を上回る顕著	会や都道府県・ブロック	策事業実務担当者説明		
業保険法に改められ、収	第 185 号) に基づく収入	な成果があった	単位の説明会(7都県9	会や都道府県・ブロック		
入保険が平成 31 年産か	保険が開始されたこと	a:取組は十分であり、	回) において、事前に生	単位の説明会等におい		
•	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	しょう 口無をし回り出用	・ 産業団体学から埋出する。	て、生産者団体等に対し		
ら開始されることから、	に伴い、生産者の目由な	かつ、日標を上凹る成果	座有団件寺がり近山で			
	に伴い、生産者の目由な 経営判断により必要と			収入保険に加入する場		
生産者の自由な経営判		があった	れた質問をもとに回	収入保険に加入する場		

	2000 In (2 2 2 2 2 1200	> = 10 k→ . 1 . 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.		IB A =		I	
	が選択されるよう、事業			場合の手続き、留意事項	た。		
			d:取組は不十分であ				
			り、抜本的な改善を要す		<課題と対応>		
	応する。	険へ移行する場合の野	る	(別添3-5)	特になし		
		菜価格安定制度上の手					
		続を的確に実施する。					
	カ 野菜農業振興事業	カ 野菜農業振興事業	 ◇カ 野菜農業振興事	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b	
野菜農業振興事業は、	野菜農業振興事業は、	野菜農業振興事業は、	業の機動的・弾力的な実	契約野菜収入確保モ	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。	
野菜の生産・流通の合理	野菜の生産・流通の合理	野菜の生産・流通の合理	施	デル事業について、全国	全国野菜価格安定対		
化を図るための事業そ	化を図るための事業そ	化を図るための事業そ	分母を経営安定対策	野菜価格安定対策事業	策事業実務担当者説明		
の他の野菜農業の振興	の他の野菜農業の振興	の他の野菜農業の振興	に係る野菜農業振興事	実務担当者説明会等に	会等において、生産者団		
に資するための事業で、	に資するための事業で、	に資するための事業で、	業の事業数とし、分子を	おいて事業内容、申請手	体等に対して事業内容、		
国の補助事業を補完す	国の補助事業を補完す	国の補助事業を補完す	事業説明会等を開催し	続き等の説明を行った	申請手続等事業の周知		
るためのものを対象と	るためのものを対象と	るためのものを対象と	た事業数とする。	ほか、業界紙への広告掲	を図ることができた。達		
し、国等の行う事業・施	し、国等の行う事業・施	し、国等の行う事業・施	s:達成度合は 100%で	載、事業実施主体への現	成度合は 100% (1 事業		
策との整合性を確保し	策との整合性を確保し	策との整合性を確保し	あり、かつ、その達成の	地調査を通じて、事業内	/1 事業) であった。		
つつ、機構法に基づき、	つつ、国、事業実施主体	つつ、国、事業実施主体	ための特に優れた取組	容の周知・指導を行っ			
国、事業実施主体等との	等との明確な役割分担	等との明確な役割分担	内容が認められる	た。	<課題と対応>		
明確な役割分担と連携	と連携の下に、事業説明	と連携の下に、事業説明	a : 達成度合は 100%で	(別添3-5)	特になし		
の下に、事業説明会等を	会等を実施し、機動的か	会等を実施し、機動的か	あり、かつ、その達成の	また、これらの取組の			
実施し、機動的かつ弾力	つ弾力的に実施する。	つ弾力的に実施する。	ための優れた取組内容	結果、1次、2次公募合			
的に実施する。			が認められる	わせて 51 者 (165 契約)			
(第3期中期目標期間			b : 達成度合は、100%	の事業実施計画を承認			
実績:事業説明会の実			であった	し、うち 42 者 (79 契約)			
施:100%)			c : 達成度合は、80%以	の交付決定を行った。			
			上 100%未満であった	(別添3-6)			
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安			<評定と根拠>	評定 a	
定対策	定対策	定対策	定対策	野菜の生産・流通・消		暖冬による野菜価格の大幅低下の中で	
野菜の需給動向を定	野菜の需給動向を定	野菜の需給動向を定				年3月、緊急需給調整事業の運用を見	
期的に把握するととも		期的に把握するととも				給過剰となった野菜 (キャベツ) のフ	
に、野菜農業振興事業に						クへの提供を初めて実施したことは目	
ついては、野菜の需給の			安定対策に係る野菜農				a茅
調整その他の野菜農業	調整その他の野菜農業	業・施策との整合性を確	業振興事業の事業数と	需給調整事業の実施方	請手続等の説明を行い、	した。	

ことができた。達成度合

また、暖冬による野菜 は 100% (2事業/2事

の振興に資するための | の振興に資するための | 保しつつ、国、事業実施 | し、分子を事業説明会等 | 針等の説明・共有を図っ | 事業の普及推進を図る

事業で、国の補助事業を 事業で、国の補助事業を 主体等との明確な役割 を開催した事業数とす た。

補完するためのものを 補完するためのものを 分担と連携の下に、事業 る。

対象とし、国等の行う事 | 対象とし、国等の行う事 | 説明会等を実施し、機動 | s:達成度合は 100%で | 価格の大幅低下の中で、 | 業) であった。 業・施策との整合性を確 | 業・施策との整合性を確 | 的かつ弾力的に実施す | あり、かつ、その達成の | 国・事業実施主体等と連 | 保しつつ、機構法に基づ | 保しつつ、国、事業実施 | る。 き、国、事業実施主体等 | 主体等との明確な役割 との明確な役割分担と対力担と連携の下に、事業 連携の下に、事業説明会|説明会等を実施し、機動 等を実施し、機動的かつ「的かつ弾力的に実施す 弾力的に実施する。

(第3期中期目標期間 実績:事業説明会の実

施:100%)

内容が認められる

a:達成度合は100%で を見直し、供給過剰とな 初めてフードバンクへ あり、かつ、その達成の一った野菜のフードバン一の野菜の提供を実施す ための優れた取組内容 クへの提供を実施した。 が認められる

であった

上 100%未満であった

満であった

急需給調整事業の運用|調整事業の一環として、

全国野菜価格安定対 a 評価とした。 b:達成度合は、100% | 策事業実務担当者説明 会等において、緊急需給 | <課題と対応> c:達成度合は、80%以 調整事業及び加工・業務 用野菜生産基盤強化事 d:達成度合は、80%未 業の事業内容、申請手続 等の説明を行い、周知を 図った。

(別添3-5)

(別添3-6)

さらに、加工・業務用 野菜生産基盤強化事業 については、21 者の交 付決定を行った。

また、野菜価格の大幅 ための特に優れた取組 | 携し、令和2年3月、緊 | な低下の中で、緊急需給 るに至ったことに鑑み、

特になし

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の88%程度となっているが、暖冬の影響で野菜価格が低落したことにより、生産者補給交付金について当初予算を上回る交付が見込まれたため、年度途中に予算の積 増しを行ったところ、その後価格が堅調に推移したことに伴い、その全額が交付されるには至らなかったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報		
1-4	4 特産(砂糖・でん粉)関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務		
	(2) 需給調整・価格安定対策		
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務		
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0147、0171
度	等政策大綱において充実等の措置を講ずるとされた経営安定対策とし	レビュー	
	て、的確に実施する必要があるため)		

主要な経年デ	データ												
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	青報(財務情報)	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
甘味資源作 物交付金概 算払請求の 総件数		229 件	210 件	208 件				予算額(千円) 決算額(千円) 経常費用(千円) 経常利益(千円)	105, 049, 913 88, 534, 195 67, 069, 951 5, 438, 645				
目標業務日 以内に交付 した件数		229 件	210 件	208 件				当期総利益(千円) 行政コスト(千円) 行政サービス実施コ スト(千円)	5, 438, 645 —	78, 380, 556	_	_	_
達成度合	_	100%	100%	100%				従事人員数	50. 20	52. 98			
国内産糖交 付金の申請 書受理の総 件数		184 件	158 件	183 件									
目標業務日 以内に交付 した件数		184 件	158 件	183 件									
達成度合		100%	100%	100%									
交付決定数 量を公表し た回数	_	12 回	12 回	12 回									
目標の期日までに公表			12 回	12 回									

した回数	表										
達成度合	_	100%	100%	100%							
でん粉原料	_	82 件	77件	70 件							
用いも交付											
金の概算払											
請求の総件											
数	0 MV 44 H D1	0.0.11	/:	= o tel							
目標業務日		82 件	77 件	70 件							
以内に交付	内の父付										
した件数 達成度合		100%	100%	100%							
国内産いも		82 件	79 件	77 件					/	/	
でん粉交付		02	13	'' IT							
金の申請書											
受理の総件											
数											
目標業務日	18業務日以	82 件	79 件	77 件							
以内に交付	内の交付										
した件数											
達成度合	_	100%	100%	100%							
交付決定数	-	12 回	12 回	12 回							
量を公表し											
た回数	77 1 0 15	10 🖂	10 🖂	10 🗔							
	翌月の 15	12 回	12 回	12 回							
した回数	日までの公 表										
達成度合		100%	100%	100%							
輸入指定糖	·	12 回	12 回	12 回							
等の売買実		12 [12							
績を公表し											
た回数											
目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回							
までに公表	日までの公						/				
した回数	表										
達成度合		100%	100%	100%							
輸入指定で		12 回	12 回	12 回							
ん粉等の売											
買実績を公											
表した回数						/					

目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回				
までに公表	日までの公							
した回数	表							
達成度合	_	100%	100%	100%				

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、特産関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。
- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3) 平成30年度の行政サービス実施コストはマイナスとなっているが、これは国の食料安定供給特別会計へ国庫納付(砂糖19,600百万円、でん粉6,160百万円)したため。
- 4)経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入611億円に対し交付金等支出が677億円となり66億円の収支差が生じたため。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主	三務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
4 特産(砂糖・でん	4 特産(砂糖・でん	4 特産(砂糖・でん	○4 特産(砂糖・で			評定	В
粉)関係業務	粉)関係業務	粉)関係業務	ん粉)関係業務			<評定に至った理由	>
(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定はa	が1、bが7であり、これら(
アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務	アー砂糖関係業務			数値の割合が基準と	なる数値の 80%以上 120%未済
						ることから、評定は	EBとした。
						小項目の総数:8	
						評定 s の小項目	数:0×4点=0点
						評定 a の小項目	数:1×3点= 3点
						評価bの小項目	数:7×2点=14点
						評価 c の小項目	数:0×1点=0点
							数: 0×0 点= 0 点
						合計 17 点	₹ (17/16=106%)
						・砂糖・でん粉関係	業務については、生産者・製造
						者の経営安定を図るている。	ための交付金の迅速な交付が
							・異性化糖等・輸入加糖調製
							らの調整金徴収のための買入
						売戻しについて、月	ごとの売買実績が定められた
						に、法人のホームペ	ページに公表されている。
						・更に、TPP11 協定	どの発効に伴い開始された輸入
						製品を含む全対象品	1目の調整金徴収業務について
						約 500 者から約 14	,400 件の売買申込みに係る手
						て web システムをi	通じて行い、効率的に実施してい
						<指摘事項、業務運	営上の課題及び改善方策>
						特になし	

<その他事項> 特になし (ア)甘味資源作物交Ⅰ(ア)甘味資源作物交Ⅰ(ア)甘味資源作物交Ⅰ◇(ア)甘味資源作物Ⅰ<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 付金の交付 付金の交付 付金の交付 交付金の交付 甘味資源作物交付 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 甘味資源作物交付金 甘味資源作物交付金|甘味資源作物交付金に| 一分母を機構が指定す | 金については、進行管 | 概算払請求のあった については、機構が指 | については、機構が指 | ついては、機構が指定 | る電磁的方法による概 | 理を徹底することに | 全てについて8業務日 | 定する電磁的方法によ | 定する電磁的方法によ | する電磁的方法による | 算払請求があった、甘 | より、機構が指定する | 以内に交付することが る概算払請求におい る概算払請求におい 概算払請求において、 味資源作物交付金の概│電磁的方法による概│できた。達成度合は て、対象甘味資源作物 | て、対象甘味資源作物 | 対象甘味資源作物生産 | 算払請求の総件数と | 算払請求があった 208 | 100% (208 件/208 件) 生産者からの概算払請 | 生産者からの概算払請 | 者からの概算払請求書 | し、分子を8業務日以 | 件全てについて、8業 | であった。 | 求書を受理した日から | 求書を受理した日から | を受理した日から8業 | 内に交付した件数とす | 務日以内に交付した。 また、交付対象要件 8業務日以内に交付す 8業務日以内に交付す 務日以内に交付する。 (別添4-1) が見直されることにつ s:達成度合は 100% また、交付対象要件 いて、関係者に周知浸 (第3期中期目標期間 であり、かつ、その達 | が見直されることに | 透を図ることにより、 成のための特に優れた一ついて、関係者に周知一交付業務を円滑に行っ 実績:8業務日) 取組内容が認められる「浸透を図ることによ」た。 a:達成度合は 100% り、交付業務を円滑に 【重要度:高】 であり、かつ、その達し行った。 基本計画に基づく経 <課題と対応> 成のための優れた取組 特になし 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 内容が認められる b:達成度合は、100% において充実等の措置 であった を講ずるとされた経営 安定対策として、的確 c:達成度合は、80% に実施する必要がある 以上 100%未満であっ ため。 d:達成度合は、80% 未満であった (イ) 国内産糖交付金 (イ) 国内産糖交付金 | (イ) 国内産糖交付金 | ◇ (イ) 国内産糖交付 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b の交付 の交付 の交付 金の交付 国内産糖交付金に | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 国内産糖交付金につ 国内産糖交付金につ 国内産糖交付金につ 分母を交付申請があ ついては、進行管理を 交付申請のあった全 いては、対象国内産糖┃いては、対象国内産糖┃いては、対象国内産糖┃った、てん菜糖、鹿児┃徹底することにより、 てについて、18業務日 製造事業者からの交付 | 製造事業者からの交付 | 製造事業者からの交付 | 島県産甘しゃ糖、沖縄 | 交付申請があった 183 | 以内に交付することが 申請を受理した日から | 申請を受理した日から | 申請を受理した日から | 県産甘しゃ糖の申請書 | 件全てについて、18 業 | できた。達成度合は | 18 業務日以内に交付す | 18 業務日以内に交付す | 18 業務日以内に交付す | 受理の総件数とし、分 | 務日以内に交付した。 | 100%(183 件/183 件) 子を 18 業務日以内に (別添4-2) であった。 交付した件数とする。 また、交付事務手続しまた、交付事務手続 (第3期中期目標期間

s: 達成度合は 100% | きに係る Q&A を改定 | きに係る Q&A を改定 であり、かつ、その達 し、ホームページに公 し、ホームページに公

実績:18 業務日)

【重要度:高】	成の	うための特に優れた	表するなどにより対	表するなどにより対象		
基本計画に基づく経	取組	日内容が認められる	象国内産糖製造事業	国内産糖製造事業者の		
営安定対策であり、ま	a :	達成度合は 100%	者の利便の向上を図	利便の向上を図った。		
た、TPP等政策大綱	であ	っり、かつ、その達	った。			
において充実等の措置	成の	ための優れた取組		<課題と対応>		
を講ずるとされた経営	内容	Fが認められる		特になし		
安定対策として、的確	b:	達成度合は、100%				
に実施する必要がある	であ	っった				
ため。	c :	達成度合は、80%				
	以上	: 100%未満であっ				
	た					
	d :	達成度合は、80%				
	未満	苛であった				
(ウ)業務内容等の公 (ウ)業務内容等の公 (ウ	ウ)業務内容等の公 ◇ ((ウ) 業務内容等の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
表表表	公表	Ž	ホームページにお	評定 b	法人の自己評価は、適当と認め	られる。
ホームページにおい 本業務の透明性を確 本	本業務の透明性を確 甘	一味資源作物交付金	いて砂糖の価格調整	計画どおり全て翌月		
て、制度の仕組みを公 保する観点から、ホー 保す	する観点から、ホー 及び	ド国内産糖交付金の	制度の仕組みを公開	の 15 日までに公表す		
開するとともに、甘味 ムページにおいて、制 ムペ	ページにおいて、制 交付	け決定数量の公表	するとともに、甘味資	ることができた。達成		
資源作物交付金及び国 度の仕組みを公開する 度の	の仕組みを公開する 分	分母を公表回数と	源作物交付金及び国	度合は 100% (12 回/12		
内産糖交付金の月毎の とともに、甘味資源作 とと	ともに、甘味資源作し、	分子を翌月の 15 日	内産糖交付金の月毎	回)であった。		
交付決定数量を翌月の 物交付金及び国内産糖 物交	交付金及び国内産糖 まで	でに公表した回数と	の交付決定数量を翌			
15 日までに公表する。 交付金の月毎の交付決 交付	付金の月毎の交付決 する) ₀	月の 15 日までに公表	<課題と対応>		
(第3期中期目標期間 定数量を翌月の 15 日 定数	数量を翌月の 15 日 s :	達成度合は 100%	した。	特になし		
実績:翌月の15日) までに公表する。 まで	でに公表する。 であ	っり、かつ、その達	(別添4-3)			
	成の	うための特に優れた				
	取組	日内容が認められる				
	a :	達成度合は 100%				
	であ	っり、かつ、その達				
	成の	つための優れた取組				
	内容	Fが認められる				
	b:	達成度合は、100%				
	であ	っった				
	c :	達成度合は、80%				
	以上	: 100%未満であっ				
	た					
	d :	達成度合は、80%				
	未満	帯であった				
イ でん粉関係業務 イ でん粉関係業務 イ	でん粉関係業務 イ	でん粉関係業務				

も交付金の交付

交付する。

(第3期中期目標期間 実績:8業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 において充実等の措置 を講ずるとされた経営 安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

粉交付金の交付

国内産いもでん粉交

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 も交付金の交付

付する。

粉交付金の交付

も交付金の交付 でん粉原料用いも交 | でん粉原料用いも交付 | でん粉原料用いも交付 | 付金については、機構 | 金については、機構が | 金については、機構が が指定する電磁的方法 | 指定する電磁的方法に | 指定する電磁的方法に による概算払請求にお よる概算払請求におい よる概算払請求におい いて、対象でん粉原料 | て、対象でん粉原料用 | て、対象でん粉原料用 用いも生産者からの概しいも生産者からの概算しいも生産者からの概算 算払請求書を受理した | 払請求書を受理した日 | 払請求書を受理した日 日から8業務日以内に | から8業務日以内に交 | から8業務日以内に交 | する。 付する。

(イ)国内産いもでん│(イ)国内産いもでん│(イ)国内産いもでん│◇(イ)国内産いもで│<主要な業務実績> 粉交付金の交付

国内産いもでん粉交 国内産いもでん粉交 付金については、対象 | 付金については、対象 | 付金については、対象 | った、国内産いもでん | 行管理を徹底するこ | 国内産いもでん粉製造 | 国内産いもでん粉製造 | 国内産いもでん粉製造 | 事業者からの交付申請 | 事業者からの交付申請 | 事業者からの交付申請 | 数とし、分子を 18 業務 を受理した日から 18 を受理した日から 18 を受理した日から 18 日以内に交付した件数 いて、18 業務日以内に 100% (77 件/77 件)で 業務日以内に交付す | 業務日以内に交付す | 業務日以内に交付す る。

ん粉交付金の交付

分母を交付申請があ | 交付金については、進 とする。

いも交付金の交付

以内に交付した件数と

内容が認められる

であった

未満であった

b:達成度合は、100%

c:達成度合は、80%

以上 100%未満であっ

d:達成度合は、80%

s:達成度合は 100% (別添4-5) 成のための優れた取組 製造事業者の利便の 図った。 内容が認められる

とし、分子を8業務日 た70件全てについて、 8業務日以内に交付 した。 s:達成度合は 100% (別添4-4)

分母を機構が指定す | 交付金については、進

ん粉原料用いも交付金 する電磁的方法によ

であり、かつ、その達 また、交付対象要件 者に周知浸透を図るこ 成のための特に優れた | が元年産から見直さ | とにより、交付業務を 取組内容が認められる「れることについて、関「円滑に行った。 a:達成度合は 100% 係者に周知浸透を図 であり、かつ、その達しることにより、交付業し 成のための優れた取組|務を円滑に行った。

でん粉原料用いも | 評定b

概算払請求のあった る電磁的方法による概 | 行管理を徹底するこ | 全てについて、8業務 算払請求があった、で とにより、機構が指定 日以内に交付すること ができた。達成度合は の概算払請求の総件数 | り概算払請求があっ | 100% (70件/70件)で

特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

<評定と根拠> 国内産いもでん粉 | 評定b

交付申請のあった全 てについて 18 業務日 | 粉の申請書受理の総件 | とにより、交付申請が | 以内に交付することが あった 77 件全てにつ できた。達成度合は あった。

また、交付事務手続 であり、かつ、その達 また、交付事務手続 きに係る Q&A を改定 成のための特に優れた | きに係る Q&A を改定 | し、ホームページに公 取組内容が認められる し、ホームページに公 表するなどにより対象 a:達成度合は 100% 表するなどにより対 国内産いもでん粉製造 であり、かつ、その達 象国内産いもでん粉 事業者の利便の向上を

法人の自己評価は、適当と認められる。

あった。 また、交付対象要件 が元年産から見直され ることについて、関係

<課題と対応>

向上を図った。

交付した。

において充実等の措置			b:達成度合は、100%		<課題と対応>	
を講ずるとされた経営			であった		特になし	
安定対策として、的確			c : 達成度合は、80%		111 = 01 0	
に実施する必要がある			以上 100%未満であっ			
ため。			た			
			d : 達成度合は、80%			
			未満であった			
(ウ)業務内容等の公	(ウ)業務内容等の公	(ウ)業務内容等の公	◇ (ウ) 業務内容等の	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
表	表	表	公表	ホームページにお	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
			でん粉原料用いも交	いて、でん粉の価格調	計画どおり全て翌月	
ホームページにおい	本業務の透明性を確	本業務の透明性を確	付金及び国内産いもで	整制度の仕組みを公	の 15 日までに公表す	
て、制度の仕組みを公	保する観点から、ホー	保する観点から、ホー	ん粉交付金の交付決定	開するとともに、でん	ることができた。達成	
開するとともに、でん	ムページにおいて、制	ムページにおいて、制	数量の公表	粉原料用いも交付金	度合は 100% (12 回/12	
粉原料用いも交付金及	度の仕組みを公開する	度の仕組みを公開する	分母を公表回数と	及び国内産いもでん	回)であった。	
び国内産いもでん粉交	とともに、でん粉原料	とともに、でん粉原料	し、分子を翌月の 15 日	粉交付金の月毎の交		
付金の月毎の交付決定	用いも交付金及び国内	用いも交付金及び国内	までに公表した回数と	付決定数量を翌月の	<課題と対応>	
数量を翌月の 15 日ま	産いもでん粉交付金の	産いもでん粉交付金の	する。	15 日までに公表した。	特になし	
でに公表する。	月毎の交付決定数量を	月毎の交付決定数量を	s :達成度合は 100%	(別添4-6)		
(第3期中期目標期間	翌月の 15 日までに公	翌月の 15 日までに公	であり、かつ、その達			
実績:翌月の15日)	表する。	表する。	成のための特に優れた			
			取組内容が認められる			
			a : 達成度合は 100%			
			であり、かつ、その達			
			成のための優れた取組			
			内容が認められる			
			b:達成度合は、100%			
			であった			
			c:達成度合は、80%			
			以上 100%未満であっ			
			た。ませ座へは、000/			
			d:達成度合は、80%			
			未満であった			
(2) 需給調整・価格	(2) 需給調整・価格	(2) 雲紣調敕 • 価枚	○(2) 需給調整・価			
安定対策	安定対策	安定対策	格安定対策			
アー砂糖関係業務	アの糖関係業務	ア・砂糖関係業務	や ◇ア 砂糖関係業務	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 a
	砂糖の内外価格差の			大工安な業務美順/ ホームページにお		輸入指定糖等に加えて、TPP11 協定の発効に伴い開始さ
						れた輸入加糖調製品を含む全対象品目の調整金徴収業務
		の買入れ・売戻しの申				について、年間約500者から約14,400件の売買申込みに
			· / / LA / / / / / / / / / / / / / / / /	四次、八下海、广西河	10 H & CICAXI	10 / C(下旧が1000 日 A · Oが111, 100 下の元気中心がに

い、ホームページにお | 込みをする者から、調 | 込みをする者から、調 | する。

実績:翌月の15日)

イ でん粉関係業務

に公表する。

いて、制度の仕組みを | 整金の徴収を行い、本 | 整金の徴収を行い、本 | し、分子を翌月の15日 | 定糖・異性化糖等・輸 | 度合は、100%(12回 | 施したことは目標を上回る成果があったものと認められ 公開するとともに、輸 | 業務の透明性を確保す | 業務の透明性を確保す 入指定糖・異性化糖 | る観点から、ホームペ | る観点から、ホームペ | する。 等・輸入加糖調製品の | ージにおいて、制度の | ージにおいて、制度の 買入れ・売戻しにおけ | 仕組みを公開するとと | 仕組みを公開するとと る月毎の売買実績を翌一もに、輸入指定糖・異一もに、輸入指定糖・異 月の 15 日までに公表 | 性化糖等・輸入加糖調 | 性化糖等・輸入加糖調 製品の買入れ・売戻し 製品の買入れ・売戻し (第3期中期目標期間 | における月毎の売買実 | における月毎の売買実 | 績を翌月の15日まで | 績を翌月の15日まで | 成のための優れた取組 | た輸入加糖調製品を | 果、業務の効率化・合

に公表する。

d:達成度合は、80% | 14,391 件の売買申込 | 中期計画における所期 未満であった

取組内容が認められる

a : 達成度合は 100%

内容が認められる

であった

| イ でん粉関係業務 機構の買入れ・売戻| でん粉の内外価格差 | しの申込みをする者か いて、制度の仕組みを「調整金の徴収を行い、

に公表する。

公開するとともに、輸 | 本業務の透明性を確保 | 本業務の透明性を確保 | する。 入指定でん粉等の買入 する観点から、ホーム する観点から、ホーム れ・売戻しにおける月 ページにおいて、制度 ページにおいて、制度 であり、かつ、その達 の 15 日までに公表し 毎の売買実績を翌月の「の仕組みを公開すると」の仕組みを公開すると 15 日までに公表する。 (第3期中期目標期間 │ 粉等の買入れ・売戻し │ 粉等の買入れ・売戻し 実績:翌月の15日)

| イ でん粉関係業務

でん粉の内外価格差 ┃の調整を図るため、機┃の調整を図るため、機┃売買実績の公表 ら、調整金の徴収を行 | 構の買入れ・売戻しの | 構の買入れ・売戻しの い、ホームページにお 申込みをする者から、 申込みをする者から、 調整金の徴収を行い、 ともに、輸入指定でんしともに、輸入指定でん における月毎の売買実 における月毎の売買実 績を翌月の 15 日まで | 績を翌月の 15 日まで | 成のための優れた取組 に公表する。

◇イ でん粉関係業務 | <主要な業務実績> 輸入指定でん粉等の ホームページにお | 評定 b

s:達成度合は 100% 毎の売買実績を翌月 成のための特に優れたした。 取組内容が認められる a : 達成度合は 100% であり、かつ、その達 内容が認められる

b:達成度合は、100%

までに公表した回数と | 入加糖調製品の買入 | /12回)であった。 れ・売戻しにおける月 特に、全ての者が 成のための特に優れた|に公表した。 (別添4-7)

以上 100%未満であっ | するメリットを説明 | できた。 し、年間 475 者から約 の手続きを実現した。

いて、でん粉の価格調

(別添4-7)

<評定と根拠>

計画どおり全て翌月 分母を公表回数と | 整制度の仕組みを公 | の 15 日までに公表す し、分子を翌月の15日 開するとともに、輸入しることができた。達成 までに公表した回数と | 指定でん粉等の買入 | 度合は 100%(12回/12 れ・売戻しにおける月 | 回)であった。

> <課題と対応> 特になし

- 分母を公表回数と | するとともに、輸入指 | ることができた。達成 | 係る手続を全て web システムを通じて行い、効率的に実

s:達成度合は 100% 毎の売買実績につい 100% web を通じ売買 であり、かつ、その達 て、翌月の 15 日まで 申込みを行うととも に、機構からの承諾書 及び納付通知書の交付 | また、TPP11 協定の | 等の手続についても であり、かつ、その達 | 発効に伴い開始され | web 化が実現した結 はじめ全ての対象品 | 理化に加え、社会的要 b:達成度合は、100% 目からの調整金徴収 請を踏まえた輸入者に 業務では、輸入者に対しおけるテレワークの推 c:達成度合は、80% | して web 手続きを利用 | 進にも寄与することが

> これらのことから、 みについて、全ての者 | の目標を上回る成果が が 100% web を通じて | 得られたため、 a 評価 とした。

> > <課題と対応> 特になし

評定

るため、a評価とした。

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

- 45 -

	-		1		
		であった			
		c :達成度合は、80%			
		以上 100%未満であっ			
		た			
		d : 達成度合は、80%			
		未満であった			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の88%程度となっているが、でん粉原料用かんしょの不作により、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
1 - 5	5 情報収集提供業務		
	(1)調査テーマの重点化		
	(2) 需給等関連情報の提供		
	(3)情報提供の効果測定		
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0142、0144、0147
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 (参考) 30 年度 元年度 2年度 3年度 4年度 30 年度 元年度 2年度 3年度 4年度 (前中期目標期間最 終年度値等) 需給等関連 1,227件 予算額(千円) 1, 198 件 1,137件 655, 268 647, 324 情報を提供 決算額(千円) 518, 772 559, 216 した件数 経常費用 (千円) 556, 555 501, 354 経常利益(千円) 目標の期日 8業務日又 26,874 1,227件 1, 198 件 1,137件 6, 197 までに提供 は翌月まで 当期総利益(千円) 26,874 48, 135 した件数 の公表 行政コスト (千円) 501, 354 達成度合 行政サービス実施 100%100%100% 416, 308 コスト (千円) 情報利用者 4.0以上 従事人員数 4.0 25.32 4.0 4.0 29.30 の満足度に 係る指標(5 段階評価、目 標) アンケート 4. 1 4. 1 4. 2 調査結果の 平均值(実 績) 達成度合 103%103%105%

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、情報収集提供に関するものを掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価					

5 情報収集提供業務	5 情報収集提供業務	5 情報収集提供業務	○5 情報収集提供業			評定	В
			務			<評定に至った理由	>
						小項目の評定はい	ずれもbであり、これらの
						合計数値の割合が基	※準となる数値の 80%以上
						120%未満であること	こから、評定はBとした。
						 小項目の総数:7	
						評定 s の小項目	数:0×4点= 0点
						評定 a の小項目	数:0×3点= 0点
						評価 b の小項目	数:7×2点=14点
						評価 c の小項目	数:0×1点= 0点
						評価 d の小項目	数:0×0点= 0点
						合計 14点	(14/14=100%)
						情報収集提供業務	については、外部有識者か
						ら構成される分野こ	どの情報検討委員会の開催
						やアンケート調査の	実施等により情報利用者の
						ニーズを的確に把握	している。こうしたニース
						を踏まえて、定めた	重点テーマに即し、特別総
						集として情報誌に反	[映させる等の取組を行って
						おり、満足度調査の	結果も目標を達成している
						・また、ホームペー	ジを通じた情報提供につい
						ては、アンケート調	査の結果等を踏まえ、調査
						テーマの重点化を図	ることにより、業務の効率
						化を行っている。更	に、スマホ対応については
						過去分の情報に対応	できていなかった野菜関係
						記事に取り組んだ結	詳果、情報誌全ての記事に対
						応することができ、	利用者の利便性を高めてい
						る。	
						<指摘事項、業務運	営上の課題及び改善方策>
						特になし	
						<その他事項>	
						特になし	
(1)調査テーマの重点	 (1)調査テーマの重点	(1)調査テーマの重点	 ◇ (1) 調査テーマの重	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	ь
化	化	化	点化	情報利用者等のニー	評定b	法人の自己評価は、	 適当と認められる。
	農畜産物の需給動向		ア 情報利用者等の参	ズを的確に把握するた	令和元年度情報検討		
集及び提供に当たって	の判断や経営の安定に	の判断や経営の安定に	画を得て開催する委員	め、令和2年3月に畜	委員会を、分野毎に計画		
	資する情報等(以下「需						

るため、調査テーマの重 | 給等関連情報 | という。) | 給等関連情報 | という。) | 踏まえた、調査テーマの | 粉の分野毎に情報検討 | の情報検討委員会で委 いて検討する。

【指標】

を年3回開催)

る。

点化等業務の合理化を一の収集及び提供に当た一の収集及び提供に当た一重点化 進めつつ、計画段階で情しっては、我が国の農畜産しっては、我が国の農畜産 報利用者等の参画を得 | 業がTPP11 協定等を | 業がTPP11 協定等を | s:取組は十分であり、 | 務の実施状況及び農畜 | たレポート等に適切に て開催する委員会にお | 契機として、新たな国際 | 契機として、新たな国際 | かつ、目標を上回る顕著 環境に入ることも踏ま | 環境に入ることも踏ま | な成果があった え、その的確な実施を図 | え、その的確な実施を図 | a:取組は十分であり、 情報利用者等の参画 | るため、調査テーマの重 | るため、調査テーマの重 | かつ、目標を上回る成果 | いて検討した。 を得て開催する委員会 | 点化等業務の合理化を | 点化等業務の合理化を | があった で出された意見等を踏 | 進めつつ、国内外の需給 | 進めつつ、国内外の需給 | b:取組は十分であった | で得られた利用者ニー | は、これを迅速・的確に まえた、調査テーマの重 | 等関連情報の収集及び | 等関連情報の収集及び | c:取組はやや不十分で | ズ等を基に策定した重 | 実施することができた。 点化。(参考:第3期中 | 需給に影響を与える要 | 需給に影響を与える要 | あり、改善を要する 期目標期間実績:委員会 | 因に関する調査並びに | 因に関する調査並びに | d:取組は不十分であ | 物の需給及び生産者の | については、新たな国際 その提供等について、計 | その提供等について、情 | り、抜本的な改善を要す | 経営安定に関連する重 | 環境の下でのタイムリ 画段階で情報利用者等 | 報利用者等の参画を得 | る の参画を得て開催する「て開催する情報検討委 委員会において検討す | 員会において、令和元年 度の実施状況及び令和 2年度の計画について 検討する。

に取り組むことにより、

また、外部の者を対象 | また、外部の者を対象 | イ 調査報告会の開催、 | <主要な業務実績> とした調査報告会の開しとした調査報告会の開 催や外部からの講演依|催や外部からの講演依 頼への対応等に積極的 頼への対応等に積極的 に取り組むことにより、 調査成果の普及と情報|調査成果の普及と情報 ニーズの把握に努める。 | ニーズの把握に努める。

調査成果普及等の取組

s:取組は十分であり、

な成果があった

あり、改善を要する

があった

る

産物の需給動向等に関 反映することができた。

要情報の提供を行った。

海外情報については、| 実・強化を図った。 おける調査事業を実施 | 等の反響があった。 する等により、農畜産物 の需給等に関する情報 の発信や畜産物の輸出 促進支援に取り組んだ。

講演依頼への対応等の 外部の者を対象とし 評定b た調査報告会の開催や

b:取組は十分であった ① 調 査 報 告 会 の 開 c:取組はやや不十分で | 催:15 回(平成30年度 | 10 回)

d:取組は不十分であ ②外部からの講演依 り、抜本的な改善を要す | 頼:12回(平成30年度 11 回)

③ 新 聞 等 で の 引 用 |

委員会を開催(書面開 員から出された意見等 催)し、令和元年度の業 | は、令和元年度に提供し

する重点テーマを含む また、国内外の農畜産 令和2年度の計画につ 物の需給及び生産者の 経営安定に関連する重 また、情報検討委員会 | 要情報の提供について

点テーマに即し、農畜産 | その際、特に海外情報 ーな情報収集・提供の充

独立行政法人日本貿易 さらに、提供した情報 振興会 (JETRO) への委 について、新聞等での引 託により北米及び EU に 用等や個別説明の要請

> <課題と対応> 特になし

<評定と根拠>

調査報告会の開催、講 外部からの講演依頼へ 演依頼や個別説明要請 かつ、目標を上回る顕著 | の対応について以下の | 等に対して積極的に対 とおり積極的に取り組一応し、調査成果の普及と a:取組は十分であり、| み、調査成果の普及と情 | 情報ニーズのより的確 かつ、目標を上回る成果 | 報ニーズの把握に努め | な把握に努めることが できた。

> <課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

可能な限り速やかに行うこととし、需給関連統	迅速な提供	迅速な提供 需給関連統計情報に ついては情報収集から 8業務日まで、需給動向	表 分母を年度計画に掲 に掲 に掲 に で で で で で で で で で で で で で で で	情報件数 1,137 件(うち需給関連統計情報 665件、需給動向情報 472 件)の全てを期間内に公表した。(別添 5-2)	評定 b 需給関連統計情報及 び需給動向情報を年度	対定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
	また、情報利用者等からの需給等関連情報の問合せ等には迅速に対応する。	らの需給等関連情報の	満であった イ 情報利用者等から の需給等関連情報の問 合せ等があった場合の 迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった	情報利用者等から 246 件(うち国から 65 件、 国以外から 181 件)の問 合せがあり、情報を保有 していた 231 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応> 特になし	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

情報提供の質の向上を図るため、アンケート調査等の実施により、提供した情報についての効果測定を行うこととし、各事業年度における情報利用者の満足度を情報利用者の満足度を指標化した5段階評価で4.0以上の評価を得る。	を図るため、アンケート 調査等の実施により、提 供した情報について効 果測定を行うこととし、 各事業年度における情 報利用者の満足度を指 標化した5段階評価で	定等 ア アンケート調査等 の実施により、提供した 情報について効果測定 を行うこととし、情報利 用者の満足度を指標化 した5段階評価で 4.0	s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で	集を行い、2~7日後までに対応した。 (別添5-2) <主要な大きででは多いでは、2) 主要な大きでではないでは、2) 主要な大きででいるが、では、2) を担けたでするが、では、2) を関情報が、でいるが、でいるが、でいるでは、2) 報」についるにアンケーでは、2) では、2) では、2) を対象にでいるが、では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、2) では、3) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、4) では、5 では、4) では、4) では、4) では、4) では、5 では、4) では、4) では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、5 では、	アンケート調査を適 切に実施することがで きた。	評定 法人の自己評価は、適当	b 当と認められる。
る。 (第3期中期目標期間実績:4.1)			あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す る イ情報利用者の満足 度 分母を5段階評価の 4.0とし、分子を畜産、	1,529件、回収率34.7%) (別添5-3) <主要な業務実績> アンケート調査の集 計結果は5段階評価の 平均値は4.2であり、目標の4.0を上回った。 「畜産の情報」の評価結果:4.2 「野菜情報」の評価結果:4.1 「砂糖類・でん粉情報」	情報利用者の満足度 は、中期計画・平成 31 年度計画における目標 (4.0)以上を達成でき た。達成度合は 105%	評定法人の自己評価は、適当	b 当と認められる。
			以上であった b:達成度合は、100% 以上120%未満であった c:達成度合は、80%以				

			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
また、アンケート調査	また、アンケート調査	イ アンケート調査結	ウ 情報提供内容等の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
結果等を踏まえ、情報提	結果等を踏まえ、情報提	果等を踏まえ、情報提供	改善等	アンケート調査結果	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
供内容等について必要	供内容等について必要	内容等について必要な	s:取組は十分であり、	や情報検討委員会での	アンケート調査結果	
な改善及び業務の合理	な改善及び業務の合理	改善及び業務の合理化	かつ、目標を上回る顕著	議論等を踏まえ、調査テ	等を踏まえ、情報提供内	
化を行う。	化を行う。	を行う。	な成果があった	ーマの重点化を図るこ	容について必要な改善	
さらに、ホームページ	さらに、ホームページ	さらに、ホームページ	a:取組は十分であり、	とにより業務の効率化	を行うことができた。	
での情報提供の充実等	での情報提供の充実等	での情報提供の充実等	かつ、目標を上回る成果	を行うとともに、重点テ		
に取り組む。	に取り組む。	に取り組む。	があった	ーマに基づく調査の結	<課題と対応>	
			b:取組は十分であった	果を特別編集として情	特になし	
			c:取組はやや不十分で	報誌に反映させた。		
			あり、改善を要する	ホームページのスマ		
			d:取組は不十分であ	ートフォン対応につい		
			り、抜本的な改善を要す	ては、過去分の情報に対		
			る	応できていなかった野		
				菜関係記事に取り組ん		
				だ結果、情報誌のすべて		
				の記事について対応す		
				ることができた。		
				また、機構職員が執筆		
				する需給動向等の記事		
				について、全ての情報誌		
				にカラーユニバーサル		
				デザインを導入した。		

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の80%程度となっているが、海外における自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、海外現地調査の一部を中止したこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関っ	よる其本焦却		
1. ヨ事務及び事業に関	9 公本作刊		
1 - 6	6 TPP等政策大綱への対応		
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条、畜産経営の安定に関する法律、
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	_
度		レビュー	

2	. 主要な経年テ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)							
	指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30 年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
									予算額(千円)					
									決算額 (千円)					
									経常費用 (千円)					
									経常利益 (千円)					
									当期総利益(千円)					
									行政サービス実 施コスト (千円)					
									従事人員数					

注)前述の畜産(肉畜・食肉等)関係業務、特産(砂糖・でん粉)関係業務の一環として実施しているため、主要なインプット情報は記載していない。

3.	各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、	業務実績、年度評価	に係る自己評価及び	主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	6 TPP等政	6 TPP等政	_	○ 6 TPP等			
	策大綱への対応	策大綱への対応		政策大綱への対			-
				応			
	TPP等政策	TPP等政策	_	TPP等への適	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -
	大綱では、TPP	大綱では、TPP		切な対応	_	_	-
	又は日EU経済	又は日EU経済		s:取組は十分で			
	連携協定の発効	連携協定の発効		あり、かつ、目標		<課題と対応>	
	に合わせて経営	に合わせて経営		を上回る顕著な		_	
	安定対策の充実	安定対策の充実		成果があった			
	等の措置を講ず	等の措置を講ず		a : 取組は十分で			
	ることとしてい	ることとしてい		あり、かつ、目標			
	るため、国との緊	るため、国との緊		を上回る成果が			
	密な連携(国から	密な連携(国から		あった			

の通知を含む)の	の通知を含む)の	b:取組は十分で
下、経営安定対策	下、経営安定対策	あった
の充実等の措置	の充実等の措置	c:取組はやや不
が協定発効の日	が協定発効の日	十分であり、改善
から円滑に実施	から円滑に実施	を要する
できるよう準備	できるよう準備	d:取組は不十分
を行うとともに、	を行うとともに、	であり、抜本的な
協定発効後は、当	協定発効後は、当	改善を要する
該業務を適切に	該業務を適切に	
実施する。	実施する。	

4. その他参考情報

特になし

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関す	たる基本情報	
$2-1\sim 2-8$	2-1 業務運営の効率化による経費の削減	2-5 機能的で効率的な組織体制の整備
	2-2 役職員の給与水準	2-6 補助事業の効率化等
	2-3 調達等合理化	(1) 透明性の確保
	(1)「調達等合理化計画」に基づく取組	(2) 効率的な事業の実施
	(2) 競争性、透明性の確保	2-7 ICTの活用による業務の効率化
	(3) 監事への報告及び契約監視委員会による点検・反映状況	2-8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制
	2-4 業務執行の改善	
	(1)業務全体の点検・評価	
	(2) 補助事業の審査・評価	
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0141、0142、0144、0146、0147、0163、0171
度		レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年度 値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情 報
業務経費(附帯事務費	毎年度平均で少	(平成 29 年度業務経	平成 29 年度比で	平成 30 年度比で				
(特殊要因により増	なくとも対前年	費 (附帯事務費))	1.0%の抑制	1.0%の抑制				
減する経費を除く。))	度比1%の抑制							
の対前年度比の平均								
縮減率								
業務経費(当年度予算	_	2,984 百万円	2,953 百万円	2,924 百万円				
額)								
対前年度平均縮減率	_	_	1.0%	1.0%				
達成度合	_	_	100%	100%				
一般管理費(人件費、	毎年度平均で少	(平成 29 年度一般管	平成 29 年度比で	平成 30 年度比で				
公租公課、事務所借料	なくとも対前年	理費)	3.0%の抑制	3.0%の抑制				
等、情報セキュリティ	度比3%の抑制							
関連経費、監査法人関								
連経費及び特殊要因								
により増減する経費								
を除く。) の対前年度								
比の平均縮減率								
一般管理費(当年度予	_	254 百円	246 百千円	239 百万円				
算額)(百万円)								
対前年度平均縮減率		_	3.0%	3.0%				
達成度合	_	_	100%	100%				
締結した契約件数(真	競争性のある契	308 件	322 件	269 件				

) = 0 1 2 / 1)	W. or Hill	Т	Γ	1		1
にやむを得ない随意	約の実施					
契約及び少額随意契						
約を除く)						
競争性のある契約と	_	308 件	322 件	269 件		
した件数	2					
達成度合	_	100%	100%	100%		
企画競争・公募等を実	_	89 件	16 件	50 件		
施した随意契約の件						
数						
機構掲示板への掲示	企画競争・公募等	89 件	16 件	50 件		
及びホームページへ	の掲載					
の掲載件数						
達成度合	_	100%	100%	100%		
事業数		13 事業	13 事業	15 事業		
公募を実施した事業	全ての事業につ	13 事業	13 事業	15 事業		
数	いて公募の実施					
達成度合	_	100%	100%	100%		
公表回数		8回	8回	8回		
目標業務日以内に公	四半期終了月の	8回	8 回	8回		
表した回数	翌月末					
達成度合		100%	100%	100%		
新規に実施した補助	_	5事業	3事業	3事業		
事業数(拡充事業を含						
む。)						
事業説明会を開催し	全ての新規事業	5事業	3事業	3事業		
た又は現地確認調査	等に係る説明会					
等を行った事業数	等の実施					
達成度合	_	100%	100%	100%		
事業採択を行った件		90 件	137 件	86 件		
数						
評価基準を満たして	評価基準を満た	90 件	137 件	86 件		
いるものを採択した	しているものを					
件数	全て採択					
達成度合	_	100%	100%	100%		
利用状況調査対象件		45 件	38 件	30 件		
数						
利用状況を確認した	対象件数の全て	45 件	38 件	30 件		
件数	を確認					
達成度合		100%	100%	100%		
事後評価で効用が費		2件	0件	1件		
7 DOEST PRINT S/7/1/10 PK		- 11	O 11	- 1 l		

用以下となった件数						
現地調査等を通じ改	全て改善を指導	2件	_	1件		
善を指導した件数						
達成度合	_	100%	_	100%		
要領、実施計画及び交	_	1,202件	1,352件	1,285件		
付申請の合計件数						
目標業務日以内で承	10 業務日以内の	1,202件	1,352件	1,285件		
認通知及び交付決定	承認通知及び交					
の通知を行った件数	付決定の通知					
達成度合	_	100%	100%	100%		
新規等の補助事業数		_	3事業	4事業		
評価手法導入事業数	全ての対象事業	_	3事業	4事業		
	に評価手法を導					
	入					
達成度合	_	_	100%	100%		

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
第4 業務運営の効率	第2 業務運営の効率	第2 業務運営の効率	◎第2 業務運営の効			評定 B	
上に関する事項	化に関する目標を達成	化に関する目標を達成	率化に関する目標を達			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)	
	するためとるべき措置	するためとるべき措置	成するためとるべき措			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の	
			置			を付したもの)の評定を点数化して行う。	
						目の評定は、B評定が7であり、これらの	
						数値の割合が基準となる数値*の 80%	
						120%未満であることから、評定はBとした	
						(※基準となる数値:中項目に含まれる小	
						の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)	
						中項目の総数:8	
						評定Sの小項目数:0×4点= 0点	
						評定Aの小項目数: 0×3点= 0点	
						評価Bの小項目数:7×2点= 14 点	
						評価Cの小項目数: 0×1点= 0点	
						評価Dの小項目数: 0×0点= 0点	
						(評価対象外:1)	
						合計 14点 (14/14=100%)	
1 業務運営の効率化	 1 業務運営の効率化	 1 業務運営の効率化	○1 業務運営の効率			評定 B	
こよる経費の削減	による経費の削減	による経費の削減	化による経費の削減			<評定に至った理由>	

合計数値の割合が基準となる数値の 80%以上 120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数:2 評定sの小項目数:0×4点= 0点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価bの小項目数:2×2点= 4点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価 d の小項目数: 0×0点= 0点 合計 4 点 (4/4=100%)業務経費(附帯事務費)については、毎年度 平均で対前年度比1%の抑制が行われている。 ・一般管理費については、毎年度平均で対前年 度比3%の抑制が行われている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし (1)業務経費の削減 (1)業務経費の削減 (1)業務経費の削減 | ◇(1)業務経費の削減 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 業務の見直し及び効業務経費(附帯事務費 業務経費 (附帯事務費 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 業務の見直し及び効 業務の見直し及び効 | 率化を進め、業務経費 | (特殊要因により増減 | (特殊要因により増減 | 令和元年度における 率化を進め、業務経費 | 率化を進め、業務経費 | (附帯事務費(特殊要因 | する経費を除く。))を少 | する経費を除く。))につ | 業務経費(附帯事務費 (附帯事務費(特殊要因 | により増減する経費を | なくとも対前年度比 | いては、2,924百万円と (附帯事務費(特殊要因 (特殊要因により増減 により増減する経費を | により増減する経費を | 除く。)) については、毎 | 1%削減する。 なり、対前年度比の毎年 | する経費を除く。))に 除く。)) については、毎 | 除く。)) については、毎 | 年度平均で少なくとも | s:達成度合は、120% | 度平均は 1.0%の抑制と | ついては、対前年度比の 年度平均で少なくとも | 年度平均で少なくとも | 対前年度比1%の抑制 | 以上であり、顕著な成果 | なった。 毎年度平均で1.0%の抑 対前年度比1%の抑制 | 対前年度比1%の抑制 | を行うことを目標に、削 | がある (別添6-1) 制となり、達成度合は を行うことを目標に、削しを行うことを目標に、削し減する。 a : 達成度合は、120% 100%であった。 以上であった 減する。 減する。 b:達成度合は、100% <課題と対応> 以上 120%未満であった 特になし c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった

リティ対策経費、監査法 人関連経費及び特殊要 因により増減する経費 を除く。) については、 毎年度平均で少なくと も対前年度比3%の抑 制を行うことを目標に、	業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費 (人件費、公租公課、事務所借料等、情報セキュリティ対策経費、監査法 人関連経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)については、毎年度平均で少なくと	業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費 (人件費、公租公課、事務所借料等、情報セキュリティ関連経費、監査法人関連経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)については、毎年度平均で少なくと	◇ (2) 一般管理費の削 ◇ (2) 一般管理費の削 一般管理費(人所) 一般管理費 事ュリ人性費 事ュリ人間で 事ュリ人関による ではているといるでは、 を対するとするは、 を対するとする。 は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、あいる は、あいる は、あいる は、あいる は、あいる は、あいる は、あいる は、おいる は、あいる は、あいる は、あいる は、おいる は、あいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、おいる は、ま、おいる は、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま、ま	一般管理費(人件費、 公租公課、事務所借料 等、情報セキュリティ関 連経費、監査法人関連経 費及び特殊要因により 増減する経費を除く。) については、239百万円 となり、対前年度比の毎 年度平均は3.0%の抑制 となった。	公租公課、事務所借料 等、情報セキュリティ関 連経費、監査法人関連経 費及び特殊要因により 増減する経費を除く。) については、対前年度比	法人の自己評価は、適当と認められる。
2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	○2 役職員の給与水準			評定 〈評定に至った理由〉 小項目の評定はもであり、この数値の割合が 基準となる数値の 80%以上 120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数: 1 評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点 評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 0 点 評価 b の小項目数: 1 × 2 点= 2 点 評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点 評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点 产品 2点(2/2=100%) ・役職員の給与水準については、昇給幅の抑制 等を実施し、職員の令和元年度給与水準の年 齢・地域・学歴を勘案した対国家公務員指数は 102.4 となり、100 は超えているものの国家公務

						員の俸給の特別調整手 る職員の割合が高いこと とを考慮すれば妥当であ く指摘事項、業務運営」 特になし くその他事項> 特になし	さが要因であり、このこっる。
を十分考慮し、手当てを 含め役職員給与の在り 方について、厳しく検証 した上で、目標水準を設 定してその適正化に取	国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当てを 含め役職員給与の在り 方について、厳しく検証 した上で、目標水準を設 定してその適正化に取	給与水準については、準を と、大学の名ので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・ののので、対・のので、対・のので、対・のので、対・ののので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・のので、対・ので、対・	かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す	平成 30 年度の年齢・地域・学歴を勘案した対 国家公務員指数は 102.8 となったが、この結果に ついては、「主務大臣の 検証結果」において、「国 家公務員の俸給の特別	状況を考慮した上で、必要な取組を行い、国家公務員と同程度に維持することができた。また、その検証結果等を遅滞なく公表した。		自と認められる。
3 調達等合理化	3 調達等合理化	3 調達等合理化	○3 調達等合理化随意契約の見直しに向けた計画的取組			評定 <評定に至った理由> 小項目の評定はいずれ合計数値の割合が基準 120%未満であることか	

「独立行政法人にお ける調達等合理化の取 | ける調達等合理化の取 | ける調達等合理化の取 | 画 | に基づく取組 | |組の推進について|(平 | 組の推進について|(平 | 組の推進について|(平 | 果的な調達を実現する | 取組を着実に実施する | 着実に実施することに | 契約件数とする。 実に実施することによ 札等(競争入札及び企画 り、競争性のない随意契|競争・公募をいい、競争|争・公募をいい、競争性|a:達成度合は100%で|確認型公募とした。 約は真にやむを得ない | 性のない随意契約は含 | のない随意契約は含ま | あり、かつ、その達成の |

「独立行政法人にお

(競争入札及び企画競 | 内容が認められる ととするとともに、競争 | するとともに、競争性の | るとともに、競争性のあ | が認められる

「独立行政法人にお」(1)「調達等合理化計」<主要な業務実績>

「令和元年度独立行政 | 評定 b 分母を機構が締結し│法人農畜産業振興機構│ 随意契約等審査委員 成 27 年 5 月 25 日総務大 | 成 27 年 5 月 25 日総務大 | 成 27 年 5 月 25 日総務大 | た契約件数(真にやむを | 調達等合理化計画 | に基 | 会の活用等により、機構 臣決定)を踏まえ、公正 | 臣決定)を踏まえ、機構 | 臣決定)を踏まえ、機構 | 得ない随意契約及び少 | づく取組を着実に実施 | が締結した契約のうち、 かつ透明な調達手続に | が毎年度策定する「調達 | が策定した「調達等合理 | 額随意契約を除く) と | し、随意契約(少額随意 | 真にやむを得ない随意 よる適切で迅速かつ効 | 等合理化計画 | に基づく | 化計画 | に基づく取組を | し、分子を競争性のある | 契約を除く)のうち、事 | 契約及び少額随意契約 観点から、機構が毎年度 | ことにより、契約につい | より、契約については、 | s:達成度合は100%で | 県への委託契約等、真に | 争性のある契約とする 策定する「調達等合理化 | ては、真にやむを得ない | 真にやむを得ないもの | あり、かつ、その達成の | やむを得ないものを除 | ことができ、達成度合は 計画 | に基づく取組を着 | ものを除き一般競争入 | を除き一般競争入札等 | ための特に優れた取組 | いた全契約 (48 件) につ | 100% (269 件/269 件) いて、企画競争又は参加しであった。

<評定と根拠>

務室の賃借契約、都道府 | を除く全てについて、競

また、競争契約、随意 これにより、真にやむ | 契約(少額随意契約を除 ものを除き行わないこ | まない。) によるものと | ない。) によるものとす | ための優れた取組内容 | を得ない随意契約及び | く) の状況及び一者応 少額随意契約を除く機 札・応募の解消に向けた

評定sの小項目数: 0×4点= 0点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価bの小項目数: 3×2点= 6点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 合計 6点(6/6=100%)

・随意契約の見直しに向けた計画的取組につい ては、真にやむを得ない契約を除く全ての契約 を競争性のある契約とするなど、着実な実施が 図られている。また、契約の状況を定期的にホ ームページに公表しているほか、外部有識者等 からなる契約監視委員会により契約状況の点検 を受けるなど契約に係る競争性、透明性の確保 が図られている。このほか、監事への契約状況 の報告を通じ、入札・契約の適正な実施につい てのチェックが十分に行われている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

h

法人の自己評価は、適当と認められる。

The state of the s		I		I was a total and a total and	I	
	ある契約に占める一者				取組状況について、機構	
	応札・応募の解消に向				ホームページで公表す	
向け、競争参加者の増加	け、競争参加者の増加に	競争参加者の増加に向	c:達成度合は、80%以	のある契約とした。	ることができた。	
に向けた取組を引き続	向けた取組を引き続き	けた取組を引き続き実	上 100%未満であった	また、少額随意契約を		
き実施していくことと	実施していくこととし、	施していくこととし、そ	d:達成度合は、80%未	除く機構が締結した契	<課題と対応>	
し、その取組状況を公表	その取組状況を公表す	の取組状況を公表する。	満であった	約 (354件) 全てについ	特になし	
する。	る。			て毎月ホームページに		
				おいて公表した。		
				(別添6-2)		
				さらに、一者応札・応		
				募の解消に向けて、入札		
				等公告の都度、調達情報		
				メールマガジンを配信		
				したほか、一者応札であ		
				った入札 32 件のうち入		
				札説明会に複数者が参		
				加したもの (20 件、35		
				者) についてアンケート		
				を実施する等の取組を		
				行うとともに、その状況		
				を公表した。		
				(別添6-3)		
			(2) 競争性、透明性の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
			確保	競争性・透明性を確保	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
			分母を企画競争・公募	するため、企画競争・公	企画競争・公募等を実	
			等を実施した随意契約	募等を実施した随意契	施した 50 件全てにおい	
			の件数とし、分子を機構	約(50件)全てにおいて、	て、機構掲示板及びホー	
			掲示板への掲示及びホ	機構掲示板及びホーム	ムページへの掲載を行	
			ームページへの掲載件	ページへの掲載を行っ	い、達成度合は100%(50	
			数とする。	た。	件/50件)であった。	
			s : 達成度合は 100%で	(別添6-2)		
			あり、かつ、その達成の		<課題と対応>	
			ための特に優れた取組		特になし	
			内容が認められる			
			a : 達成度合は 100%で			
			あり、かつ、その達成の			
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は100%で			
	•	1	1	1	1	

	月契約状況を報告する とともに、入札・契約の 適正な実施について、契 約監視委員会による点	とともに、入札・契約の 適正な実施について、契	契約監視委員会による 点検・反映状況 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、	<主要な業務実績> 監事に対して、毎月、 の製がでは、り、各のででです。 を報告での数に、外部をはるのでででででです。 をいるのででででできる。 をいるのでででででできる。 をいるのででででできる。 をいるのででででできる。 は、外のででででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のででででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のでででできる。 は、外のででは、といっては、必要にでは、必要にでは、必要にでは、必要にでは、必要にできる。 というでは、必要にできる。 というでは、必要にできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののできる。 は、ののでは、ののできる。 は、ののでは、ののできる。 は、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のの	状況を報告するとともに、契約監視委員会による点検を受け、指摘事項等に適切に対応し、十分な取組を行った。	評定
4 業務執行の改善	4 業務執行の改善	4 業務執行の改善	○4 業務執行の改善			評定 B <評定に至った理由> 小項目の評定は a が 1 、 b が 5 であり、これらの合計数値の割合が基準となる数値の 80%以上 120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数: 6 評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点評定 a の小項目数: 1 × 3 点= 3 点評価 b の小項目数: 5 × 2 点= 10 点評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点 合計 13 点 (13/12=108%) ・理事長自らが行う四半期ごとのヒアリングにより、業務の進捗状況を点検・分析し、抽出された課題等への対応を的確に指示・確認することで、法人の業務運営の基本である年度計画の

確実な達成に努めている。 ・外部有識者からなる業務実績に関する評価委 員会での指摘事項について整理の上、機構HP のキッズコーナーへのコンテンツの追加やアン ケートページの導入準備、Facebook による画像 情報の積極的な発信など、特に消費者への情報 発信を強化している。 また、外部有識者からなる補助事業に関する第 三者委員会による事業の審査・評価を十分に受 けつつ事業の執行に取り組んでいる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし 機構自らが主体的に│(1)機構自らが主体的│(1)業務全体の点検・│◇(1)業務全体の点│<主要な業務実績> |<評定と根拠> 評定 業務執行の改善を進め「に業務執行の改善を進」評価 檢•評価 年度計画を具体化す 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 るとともに、外部専門 | めるとともに、外部専門 | ア 業務の進行状況及 | ア 業務全体の点検・分 | るための工程表 (具体化 | 工程表に基づき、四半 家・有識者からなる第三 | 家・有識者からなる第三 | び実績について、四半期 | 析を通じた業務運営の | 推進シート) を年度初め | 期毎に点検・分析を行う 者機関による業務の点│者機関による業務の点│毎に点検・評価する。 的確な点検・評価 | に策定し、四半期毎に理 | ことにより、業務運営の 検・評価及び補助事業に | 検・評価を行い、その結 s:取組は十分であり、 事長が主催するヒアリ 的確な進行管理及び自 かつ、目標を上回る顕著 ングにおいて、工程表の 己評価を実施し、業務の ついての審査・評価を行 | 果を業務運営に反映さ い、その結果を業務運営しせる。 な成果があった | 内容と実績とを比較し、| 進捗状況及び実績の点 に反映させる。 a:取組は十分であり、 | 業務の進捗状況を点 | 検・評価に十分取り組ん かつ、目標を上回る成果 | 検・分析することによ | だ。 があった り、目標の達成状況、阻 b:取組は十分であった | 害要因など、現状を適切 | <課題と対応 > c:取組はやや不十分で | に把握した。また、抽出 | 特になし あり、改善を要する された問題点、課題等へ d:取組は不十分であしの対応を的確に指示し、 り、抜本的な改善を要す「確認することで、業務運 営の適切な進行管理を 行った。併せて、工程表 に業務の進捗状況につ いて自己評価を記述す る欄を設け、業績の点検 を実施した。 (別添6-4)

る業務実績について、自 己評価をもとに第三者	かつ、目標を上回る成果 があった	令和元年6月6日に 「平成30年度業務実績 について」等を議題とす る、外部有識者からなる 第17回機構評価委員会 を開催し、平成30年度 業務実績に関する自己 評価等について点検・評	機構評価委員会による業務の点検・評価に十分取り組んだ。 なお、第三者機関により業務実績の自己評価に当たって点検・評価を	
平成 30 年度における業	業務運営への反映 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった	委員会の開催後、業務 運営に反映すべき委員 指摘事項について整理 の上、令和元年度におい ては、機構 HP における キッズコーナーへのコ	HP のコンテンツの拡充をはじめとする委員会での指摘事項を真摯に反映することで、業務運営の実質的な向上を実現できたことに着目し、a評価とした。	評定 第三者機関による指摘を踏まえ、機構HPのキッズコーナーへのコンテンツの追加やアンケートページの導入準備、Facebook による画像情報の積極的な発信など、指摘事項を真摯に反映することで業務運営の実質的な向上を実現できたことは目標を上回る成果があったものと認められるため、a評価とした。

(2)補助事業につい (2)補助事業の審査・ ◇ (2)補助事業の審

て、毎事業年度の	東娄の「評価	査・評価				
	学来の 計画 己評価 平成 30 年度事業の		<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
	外部専成状況等について、自		「補助事業に関する		法人の自己評価は、適当	
	なる第一評価を行うとともに、		·			このでなってもいる。
	事業の三者機関による事業の			行管理とともに、平成30		
	・、必要 審査・評価を行い、必			年度補助事業の達成状		
	直しを に応じ業務の見直し					
行う。	行う。	かつ、目標を上回る成果		価に十分取り組んだ。		
11 70	11 7 0	があった	IIII を 11 っ/ Cº			
		b:取組は十分であった		 <課題と対応>		
		c:取組はやや不十分で		特になし		
		あり、改善を要する		14167		
		d:取組は不十分であ				
		り、抜本的な改善を要す				
		り、級本的な吸音を安り				
		 イ 第三者機関による	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	ь
		事業の審査・評価	令和元年7月5日に		法人の自己評価は、適当	
		s:取組は十分であり、	外部専門家・有識者から			このでなってもいる。
		かつ、目標を上回る顕著				
		な成果があった	関する第三者委員会を			
		a: 取組は十分であり、	開催し、事業の評価等を			
		かつ、目標を上回る成果) 14X / MIT/U/Co		
		があった	11 210	 <課題と対応>		
		b:取組は十分であった		特になし		
		c:取組はやや不十分で		ا المارديد ن		
		あり、改善を要する				
		d:取組は不十分であ				
		り、抜本的な改善を要す				
		5 WARNAGE CAN				
		 ウ 必要に応じた業務	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
		の見直し	委員会の開催後、業務		法人の自己評価は、適当	
		s:取組は十分であり、		四半期毎の業務の点	·······□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	C hp.c.2 . 24 0. 20 0
			き委員指摘事項への対			
		な成果があった	応方針について整理の			
			上、関係各部において必			
		かつ、目標を上回る成果				
		があった	るた。	, , , , , ,		
		b:取組は十分であった	-	 <課題と対応>		
		$D \cdot 4X/\Omega (A + M + M) \cdot M$				

業務運営を機能的か つ効率的に推進する観 点から、諸情勢の変化等 を踏まえ、必要に応じ、 機能的で効率的な組織 機能的で効率的な組織	組織体制の整備 業務運営を機能的か つ効率的に推進する観 点から、諸情勢の変化等 を踏まえ、必要に応じ、	な組織体制の整備 必要に応じた機能的 で効率的な組織体制の 見直し s:取組は十分であり、	<主要な業務実績> 令和元年度において は実績なし	特になし <評定と根拠> 評定一 <課題と対応> 特になし	
6 補助事業の効率化等	6 補助事業の効率化等	○6 補助事業の効率化等			評定 B

(1) 透明性の確保

透明性の高い事業の 実施を図る観点から、補|実施を図る観点から、補|実施を図る観点から、補|の性格・内容に照らし、 助事業についての事業 | 助事業についての事業 | 助事業についての事業 | 公募による事業実施主 | 及び2年度当初予算に | 畜産業振興事業及び によることとするとと によることとするとと もに、事業内容等の事業 | もに、以下の取組を実施 | もに、以下の取組を実施 | 施した事業数とする。 に関する各種情報を公 する。 表することとし、事業の 採択の概要については、 四半期終了月の翌月末

また、事業の適切かつ 円滑な実施の観点から、 事業の進行状況を的確 に把握するとともに、事 業説明会、現地確認調査 等を実施し、事業実施主 体に対して法令遵守を 含め指導を徹底する。

までに公表する。

(1) 透明性の確保

透明性の高い事業の

(1) 透明性の確保

透明性の高い事業の ア 分母を事業数 (事業 | <主要な業務実績 > する。

◇(1)透明性の確保

ための特に優れた取組し行った。 内容が認められる

a:達成度合は100%で (内訳) あり、かつ、その達成の「畜産分野:年3回、13」<課題と対応> ための優れた取組内容 事業 が認められる

b:達成度合は100%で あった

満であった

令和元年度補正予算 | 評定 b

(別添6-5)

野菜分野:年3回、2事 c:達成度合は、80%以 業(契約野菜収入確保モ 上 100%未満であった デル事業、加工・業務用 d:達成度合は、80%未 野菜生産基盤強化事業)

募により事業の実施の透明性を確保しつつその 早期実施が図られている。また、事業の採択に 当たり費用対効果分析等の評価手法を用いるな ど、効率的かつ透明性の高い補助事業の実施が 図られている。

当たり、事業の公表後迅速に手続に着手し、公

・補助事業を適正かつ効果的に実施するための 新規事業を中心とした事業説明会等の実施、定 められた日数以内での交付決定の実施等につい ては、適切に実施されている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠>

実施主体の選定に当た | 実施主体の選定に当た | 実施主体の選定に当た | 体の選定になじまない | 係る畜産業振興事業並 | 野菜農業振興事業につ っては、原則として公募 | っては、原則として公募 | っては、原則として公募 | ものを除く。)とし、分 | びに平成 31 年度当初予 | いて、事業実施主体の選 によることとするとと | 子をこのうち公募を実 | 算に係る野菜農業振興 | 定を公募方式で行うこ |事業について、事業の公 | とにより、透明性の高い s:達成度合は100%で | 表後、事業実施主体の選 | 形での実施を図ること あり、かつ、その達成の | 定に当たっての公募を | ができた。達成度合は 100% (15 事業/15 事業) であった。

特になし

ムページで公表する。 する。

ムページで公表する。

ア 事業の目的、補助 ア 事業の目的、補助 イ ホームページでの <主要な業務実績> 率、予算額、事業実施期 | 率、予算額、事業実施期 | 事業概要及び採択した | 間等の事業概要、事業実 | 間等の事業概要、事業実 | 事業の概要の公表 施地域等の採択した事 | 施地域等の採択した事 | 分母を公表回数とし、 | 和元年度に実施する畜 | 要等の情報を適切にホ

業の概要を、四半期終了 | 業の概要を、四半期終了 | 分子を四半期終了月の | 産業振興事業及び野菜 | ームページにおいて公 月の翌月末までにホー | 月の翌月末までにホー | 翌月末までにホームペ | 農業振興事業の事業概 | 表した。達成度合は ージに公表した回数と | 要及び採択した事業の | 100% (8回/8回) する。

> s:達成度合は100%で | 了月の翌月末までにホ | <課題と対応> あり、かつ、その達成の「一ムページで公表した。 ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は100%で 畜産分野:年4回 あり、かつ、その達成の 野菜分野:年4回 ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

イ 事業説明会、現地確 | イ 新規事業を中心に、 | ウ 事業説明会等の実 | <主要な業務実績> 認調査等を実施し、事業 事業説明会、現地確認調 施 実施主体に対して法令 | 査等を実施し、事業実施 | 分母を新規に実施し | 的な実施を確保するた | 新規・拡充事業を中心 遵守を含め指導を徹底 | 主体に対して法令遵守 | た補助事業数 (拡充事業 | め、 を含め指導を徹底する。

内容が認められる

a:達成度合は100%で なお、継続事業につい 特になし あり、かつ、その達成の ても同様の説明会(肉畜 ための優れた取組内容 24 回、酪農 5 回、全 29 が認められる

補助事業の適正、効率 | 評定 b 概要について、四半期終

(内訳)

補助事業の適正、効率 | 評定 b

|を含む。)とし、分子を |①畜産業振興事業にお | 調査等を計画的に行う 事業説明会を開催した | いて、必要のあった新規 | ことにより、事業実施主 又は現地確認調査等を 1 事業・拡充2事業につ 体に対する指導の徹底 行った事業数とする。 | いて、事業実施主体に対 | を図ることができた。達 s:達成度合は100%で | する事業説明会 (肉畜1 | 成度合は100% (3事業/ あり、かつ、その達成の 回、酪農3回、全4回) ための特に優れた取組 及び現地確認調査(酪農 3回)を実施した。

回)及び現地確認調査 b:達成度合は100%で| (肉畜13回、酪農18回、

<評定と根拠>

|的な実施を図るため、令| 提供すべき事業の概

特になし

評定

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

法人の自己評価は、適当と認められる。

<課題と対応>

3事業)であった。

<評定と根拠>

| に事業説明会、現地確認

			あった	全31回)を実施した。			
			 c : 達成度合は、80%以	(別添6-6)			
			 上 100%未満であった				
			 d:達成度合は、80%未	②野菜農業振興事業に			
			満であった	おける継続事業につい			
				て、事業実施主体に対す			
				 る説明会 (12 回) 及び現			
				 地確認調査 (53 回) を実			
				施した。			
				(別添3-5)			
(2) 効率的な事業の実	(2)効率的な事業の実	(2)効率的な事業の実	 ◇ (2) 効率的な事業の	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
施	施	施	実施	補助事業の適正、効率		法人の自己評価は、適当	 6と認められる。
	~ 効率的かつ効果的な						, _ , _ , _ , _ , _ ,
	事業の実施を図る観点						
	から、事業の進行状況を			テムにより執行件数や			
	的確に把握するととも						
ついて、10業務日以内に		に、以下の取組を実施す			<課題と対応>		
承認等を行うとともに、		る。	な成果があった	た。	特になし		
施設整備事業について			 a:取組は十分であり、	(別添6-7)			
費用対効果分析等の評			かつ、目標を上回る成果				
価手法を踏まえた採択			があった				
及び費用対効果分析を			b:取組は十分であった				
実施した施設整備事業			c:取組はやや不十分で				
についての事後評価を			あり、改善を要する				
実施し、事後評価により			d:取組は不十分であ				
効用が費用以下となる			り、抜本的な改善を要す				
場合は、すべて改善指導			る				
を実施する。							
また、畜産業振興事業							
等について、補助金の効							
率的な交付の観点から、							
国における事業の改廃							
にも資するよう、決算上							
の不用理由の分析を行							
うとともに、事業実施主							
体における基金につい							
て毎年度見直しを行う。							
その上で、保有資金及び							
事業実施主体に造成し							

	ている基金については、						
	機構の業務実施に必要						
	な経費を確保する。						
	(第3期中期目標期間						
	実績:要領等の受理から						
	10 業務日以内の承認						
	等:99%)						
·		ア費用対効果分析、コ	ア費用対効果分析、コ	イ 費用対効果分析・コ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		スト分析等の評価基準	スト分析等の評価基準	スト分析等の評価基準	評価手法が開発され	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
		を満たしているものを	を満たしているものを	を満たしているものの	ている施設整備事業に	評価基準を満たして	
		採択する。	採択する。	採択	ついて、費用対効果分析	いる事業を採択するこ	
					又はコスト分析の評価		
					基準を満たしているも		
					のを採択した。採択状況		
				ものを採択した件数と		た。達成度合は 100% (86	
				する。	(費用対効果・採択件		
				´ s : 達成度合は 100%で		117 00 117 100 110	
					食肉流通改善合理化支	<課題と対応>	
				ための特に優れた取組		特になし	
				内容が認められる		1110.0	
				a:達成度合は100%で			
				あり、かつ、その達成の	 ,1,6 T		
					 (コスト分析・採択件		
				が認められる	数)		
				0 . 建风及日は 100 /6 (事業 34件		
				c:達成度合は、80%以 上100%未満であった	肉用牛経営安定対策補		
					地肥舎等長寿命化推進 東業 7/4t		
				満であった	事業 7件		
					食肉流通改善合理化支		
					援事業 3件		
					畜産経営災害総合対策		
					緊急支援事業 6件		
					酪農労働省力化推進施		
					設等緊急整備対策事業		
					24 件		

会計 86件 会計 86件 会計 86件 会計 86件 会計 86件 (主要な実務実績) がでは、必要に応じて 環地調査を行う。 現地調査を行う。 現地調査を行う。 場地に十分であり、 のでは、必要に応じた 現地調査を行う。 り 費用対効果分析を 実施している事業にあっては、方面を受ける のでは、施設設置後3年 日 (ただし、肉用半年等 の所製多い等を支援する事業に の所製多の等を支援する事業に の所製多の等を支援する事業に の所製多の等を支援する事業に の所製多の等を支援する事業に の所製を介きを支援する事業に の所製を介きを支援する事業に の所製を介きを支援する事業に の所製を介きを支援する事業に の所製を介きを支援する事業に の所製を介きを支援する事業に の所製を介きを支援する事業に のの所製を介きを支援する事業に のの所製を介きを支援する事業に のの所製を介きを支援する事業に ののの利用が説の調査 変色を行う。 会計 86件 (本庭な事務実施) 対域 大学をあっては、海路を発売を対する は、最短計画を必要 を関している事業で設定 のの所製を介きを支援する事業に のの所製を介きを支援する事業に ののの利用が説の調査 変色を行う。 会計 86件 (本庭な事務実施) 対域 大学をあっては、海路を対する のの利用が説の調査 のの所製を介きを支援する事業に ものの利用が説の調査 ののの利用が説の調査 のののの により保証 ののの利用が説のの調査 のののの利用が説の可力 のいて利用が洗剤を ののの利用が説の可力 のいて利用が洗剤を ののの利用が説の可力 のいて利用が洗剤を のいて利用が洗剤を のいて利用が洗剤を のいて利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、対し、 のいて、利用が洗剤を のいて、対し、 のいて、利用が洗剤を のいて、対し、 のいて、利用が洗剤を のいて、対し、 のいて、利用が洗剤を のいて、対し、 のいて、利用が洗剤を のいて、利用が洗剤を のいて、対し、 のいて、 のいて、 のいて、 のいて、 のいて、 のいて、 のいて、					1 = 1 0 = 1/4			
イ 設置する施設等に ついては、必要に応じて 現地調査を行う。 現地調査を行う。 東地調査を行う。 東地調査を必要 アリングスは報音改束 ドより確認定と対策では、アリングスは報音改束 により確認をを要した。 大学を表達する事業に おっては、海球の関連を行うと、東速度会は までもあっては「海域である。」 東は大学などは、アリングスは報音改束 東はたない。東地が実施を表立に ないまり、東地が開かる。 東井対効果分析を実施している事業で設置 して、対策を対策を対策を表されて、大学を表達する事業に おっては 5年間 まである。 (16 例) 及び 10 (30 件/30 件) で までも行った。 達成度会は までもあっ (16 例) 及び 10 (30 件/30 件) で までも行った。 達成度会は までもあっ (16 例) 及び 10 (30 件/30 件) で までも行った。 達成度会は までも行った。 達成度会は までも行った。 達成度会は までもの (16 例) 及び 10 (30 件/30 件) で ものの利用状況の調査 なのの利用状況の調査 なのの利用状況の調査 なのの利用状況の調査 なのの利用状況の調査 なのでは 5年間 までもの (16 例) 及び 10 (30 件/30 件) で ものでは 10 (4 件/30 件) で 1	ļ				小計 85 件			
ついては、必要に応じて 規地調査を行う。 「規地調査を行う。 「規制に十分であり、かつ、目標を上回る成果 があみた は、取組に十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、現土の工・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大					合計 86 件			
ついては、必要に応じて 規地調査を行う。 「規地調査を行う。 「規制に十分であり、かつ、目標を上回る成果 があみた は、取組に十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、取組は十分であった。は、現土の工・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大		イ 設置する施設等に	イ 設置する施設等に	 ウ 設置する施設等に	<主要か業務実績>	 <評定と根拠>		II -
現地調査を行う。 現地調査を行う。 現地調査の実施 おかつ、目標を上回る顕著な成果があった。 現場は十分であり、かつ、日標を上回る成果があった。 京東組は十分であり、かっ、日標を上回る成果があった。 京東組は中分であった。 京東北は中分であった。 京東北は中分であった。 京東北は中分であった。 京東北は中分であった。 東北にかる正文を関する事業にあっては、施設監護後3年目にただ。 大海を支援する事業にも たって15年日1までの、新規参入等を支援する事業にと 九の田牛生産の新規参 ちゅ葉にあっては5年日1までの、市のの利用状況の調査 ちゅまにあっては5年日1までの、大学を支援する事業にと 九のでは5年日1までの、大学を支援する事業にと 九のの利用状況の調査 おっては5年日1までのものの利用状況の調査 おっては5年日1までのものの利用状況の調査 かっては5年日1までのものの15年)及の一次の利用状況の確立 査が実施を全て いて、施設較監後3年日にた たっては5年日1までのものの15年)及び、大学を支援する事業に カッでは5年日1までのものの15年)及び、大学を支援する事業に カッでは5年日1までのものの15年)及び、大学を支援する事業に カッでは5年日ままでのものの15年)及び、大学を支援する事業に カッでは5年日ままでのものの15年)及び、大学を支援する事業に カッでは5年日ままでのものの15年)及び、大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大学を大	ļ					,,,, = ,, =		
ま、取組は十分であり、かつ、目標を上回る販書な成果があった。 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった。 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった。	ļ ļ					FI AL		
かつ、目標を上回る顕著 な成氷があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組は今やホー分で あり、改革の要する の、技本的な改善を要する も:取組は不十分であった c:取組は不十分であった c:取組は不十分であった c:取組は不十分であった c:取組は不十分であった c:取組は不十分であった c:取組は不十分であった を対象はでやホー分で あり、改革を要する も:取組は不十分であった を対象は多を要する を実施している事業で設 こし、肉用牛生産の新規参 こでは、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参 この新規参入等を支援する事業に あっては5年目)までの のが規参入等を支援する事業に あっては3年目)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年目)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年目)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年目)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年日)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年日)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年日)までの ものの利用状況の調査 入等を支援する事業に あっては51年日)までの ものの利用状況の調査 分母を対象件数とし、 かつた 全要な業務実績> と主要な業務実績> と主要な業務実績> と対策と根拠 正定している事業で設置 にた対象を施設全でについて利用状況の確 いて、施設設置後3年日 はずのもの(15 件)とのもの(15 件)とのもの(15 件)とのもの(15 件)とのもの(15 件)とのもの(15 件)とのもの(15 件)とのは 100%(30 件)で あった。						<無題と対応>		
な成果があった a: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった b: 取組は十分であった c: 取組は今や不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、改善を要する c: 取組は今や不十分であり、改善を要する c: 取組は今や不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、改善を要する c: 取組は今や不十分であり、改善を要する c: 取組は不十分であり、改善を要する c: 取組は今や不十分であり、改善を要する d: 取組は不十分であり、放表が改善を要する を 実施している事業で設 置した施設については、								
a:取組は十分であり、かつ、目標を上回る成果があった。 b:取組は十分であった。 c:取組はやや不十分であり、放手を要する d:取組は不十分であり、放本的な改善を要する d:取組は不十分であり、放本的な改善を要する d:取組は不十分であり、放本的な改善を要する cに取組は不十分であり、放本的な改善を要する cut 取組は不十分であり、放本的な改善を要する cut 取組は不十分であり、放本的な改善を要する cut 取組は不十分であり、放本的な改善を要する cut 取組は不十分であり、放本的な改善を要する cut 取組は不十分であり、放本的な改善を要する cut 取組は不十分であり、放本のな改善を要する cut 取組は不十分であり、放本のな改善を要する cut 取組は不十分であり、放本のな改善を要する cut 取組は不十分であり、放本のな改善を要する cut 取組は不十分であり、放本のな要求で設置 cut 取組は不十分であり、な要用が発展改全とにより、現地を要する cut 取組は不十分であり、な要用が発展改善を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	ļ ļ					ا الماردية ك		
かつ、目標を上回る成果があった b:取組は十分であった c:取組は不十分であり、放客を要する d:取組は不十分であり、放客を要する d:取組は不十分であり、放本的な改善を要する c:取組は不十分であり、放本のな改善を要する c:取組は不十分であり、技本的な改善を要する c:取組は不十分であり、技本的な改善を要する c:取組は不十分であり、技本的な改善を要する c:取組は不十分であり、技本的な改善を要する c:取組は不十分であり、技本的な改善を要する c:取組は不十分であり、放子のなどによりであった。 を実施している事業で設置した施設については、施設設置後3年目(ただし、内用十生産の新規参加では5年目)までのの利用状況の調金を支援する事業にあっては5年目)までのの利用状況の調金を行う。 かつ、目標を上回る成果があった b:取組は十分であった。 c:取組は不十分であり、放子の改善を要する c:取組は不十分であり、放子を支援する事業にし、内用十生産の新規参加では5年目)までのの利用状況の調金をでした対象を施設をでについて利用状況の確認を行った。違成度合は100%(30 件/30 件)で100%(30 件/30 件)で100%(40 件)で1	ļ				·			
があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要する c:取組は不十分であ り、技本的な改善を要する c:取組は不十分であ り、技术的な改善を要する c:取組は不十分であ り、技术的な改善を要する c:取組は不十分であ り、技术的な改善を要する c:取出している事業で設置 c:取出力効果の外を主義のでは c:取れの大力のようには c:取れの大力のようには c:取れの大力のようには c:取れの大力のようには c:取れの大力のようには c:取れのようには c:取れの大力のようには c:pnはの大力のようには c:p	ļ ļ							
b: 取組は十分であった c: 取組はやや不 分で あり、改善を要する d: 取組は不十分であ り、抜本的な改善を要する d: 取組は不十分であ り、抜本的な改善を要する c: 取組は不十分であ り、抜本的な改善を要する c: 取組は不十分であ り、抜本的な改善を要する c: 取組は不十分であ り、技本的な改善を要する し、肉用牛生産の新規参 大等を支援する事業に しただし、肉用牛生産の新規参 とが多難設全にている事業で設置 した対象が施設全にていて、 施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参 した対象を支援する事業に し、肉用牛生産の新規参 し、肉用牛生産の新規参 し、肉用牛生産の新規参 した対象が施設全にていていて、和用状況の確立 ものの利用状況の調査を行う。 とするものはなかった。 と主要な業務実績> 費用対効果分析を実 では、適当と認められる。 正は人の自己評価は、適当と認められる。 正は入の自己評価は、適当と認められる。 を要な対象事業全ていて、いて、施設設置後3年目。 にだ、し、肉用牛生産のあ規定 した対象が施設全にていて、いて、施設設置後3年目。 と必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要は、これで、たっ、達成度合は 100%(30 件/30 件)で あった。 かりみを対象件数とし、 は、存む、対象・変とする ののの利用状況の調査を行う。 を対象する。 とするものはなかった。 は、方面には、適当と認められる。 「おり、対象を対象を対象を実施」 に、方面には、適当と認められる。 は、方面には、適当と認められる。 は、方面には、方面には、適当と認められる。 は、方面には、適当と認められる。 は、方面には、方面には、適当と認められる。 は、方面には、方面には、適当と認められる。 は、方面には、方面には、適当と認められる。 は、方面には、面には、適当と認められる。 は、方面には、面には、面には、面には、面には、面には、面には、面には、面には、面には、								
	ļ ļ							
カリ、改善を要する d:取組は不十分であり、技本的な改善を要する D 費用対効果分析を 実施している事業にあっては、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参した、 内用牛生産の新規参したが身施設全でについて利用状況の適当を変援する事業に あっては5年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参した対象施設全でについて利用状況の適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地適当を必要に応じた現地がある。	ļ							
ウ 費用対効果分析を								
ウ 費用対効果分析を 実施している事業にあっては、施設設置後3年 目(ただし、肉用牛生産 の新規参入等を支援する事業に の新規参入等を支援する事業に ものの利用状況の調査 査を行う。 エ 設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、内用牛生産の新規参している事業で設置した施設については、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参している事業で設置した対象施設全でについて利用状況の確認を行った。達成度合はした対象施設を行った。達成度合はものの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査のの利用状況の調査を必要に応じた現地調査の表別を対象件数とし、体りについて利用状況をあった。 マ部定と根拠> ・ 必要な対象事業全ではついて利用状況の確認を行った。達成度合は はでのもの(15 件)及び はないでものもの(15 体)及び はないでは5年目)までのもの(15 体)について利用状況を表別を対象件数とし、体)について利用状況を表別を対象件数とし、体)について利用状況を表別を対象件数とし、体)について利用状況を表別を表別を表別を対象件数とし、体)について利用状況を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	ļ ļ							
ウ 費用対効果分析を 実施している事業にあっては、施設設置後3年 目(ただし、肉用牛生産 の新規参入等を支援する事業に る事業にあっては5年 目)までは利用状況の調査 査を行う。 ウ 費用対効果分析を 実施している事業で設置 し、肉用牛生産の新規参 施設設置後3年目(ただ ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況を ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況を ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況の調査 ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を ものの利用状況を もののの ものの は ものの は ものいで ものいで ものいで ものいで ものいで ものいで ものいで ものいで								
ウ 費用対効果分析を 実施している事業にあっては、施設設置後3年 目 (ただし、肉用牛生産 の新規参入等を支援する事業に る事業にあっては5年 目)までは利用状況の調査 査を行う。 エ 設置後3年目(ただ し、肉用牛生産の新規参 を支援する事業に あっては5年目)までの ものの利用状況の調査 と必要に応じた現地調 査の実施 <主要な業務実績> 費用対効果分析を実 し、肉用牛生産の新規参 ものの利用状況の調査 と必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 をのの利用状況の間査 ものの利用状況の調査 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 をのの利用状況の間査 ものの利用状況の間査 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要に応じた現地調 を必要になのもの(15 かった。 と必要に応じた現地調 あった。 を必要に応じた現地調 をのの表面 を可しのの表面 を必要に応じた現地 をのの表面 をのの表面 をの表面 をの表面 をの表面 をのの表面 をの表面 をの	ļ							
実施している事業にあっては、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参したが設定では、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した。本のの利用状況の調査を行う。 実施している事業で設置した対象施設全でについて利用状況の確認を行った。達成度合はは、適当と認められる。 と必要に応じた現地調をでいて、施設設置後3年目は、適当と認められる。 では、2年目のよりでは、100%(30件/30件)であった。 までのもの(15件)及びは、2年目のよりでは、100%(30件/30件)であった。 までのもの(15件)をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対				, ₂				
実施している事業にあっては、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参したが設定では、施設設置後3年目(ただし、肉用牛生産の新規参し、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した、肉用牛生産の新規参した。本のの利用状況の調査を行う。 実施している事業で設置した対象施設全でについて利用状況の確認を行った。達成度合はは、適当と認められる。 と必要に応じた現地調をでいて、施設設置後3年目は、適当と認められる。 では、2年目のよりでは、100%(30件/30件)であった。 までのもの(15件)及びは、2年目のよりでは、100%(30件/30件)であった。 までのもの(15件)をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりについて利用状況をは、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象性数とし、2年目のよりに対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対		 ウ 費用対効果分析を	 ウ 費用対効果分析を	 エ 設置後3年目(ただ	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
つては、施設設置後3年 置した施設については、 入等を支援する事業に 施している事業で設置 心要な対象事業全て について利用状況の確 の新規参入等を支援す し、肉用牛生産の新規参 し、肉用牛生産の新規参 ものの利用状況の調査 と必要に応じた現地調 までのもの(15 件)及び 5年目までのもの(15 件)をで ものの利用状況の調査 をの実施 かっては5年目)までのものの利用状況の調査 大等を支援する事業に かっては5年目)までのものの利用状況の調査 大等を支援する事業に かっては5年目)までの ものの利用状況の調査 本の実施 大野を対象件数とし、 大野を対象件数とし、 大野を対象件数とし、 大野を対象件数とし、 大野を対象件数とし、 大野な対象事業全で について利用状況の 一部を対象件数とし、 大野な対象事業全で について利用状況の おった。 本のた。 かった。								
目 (ただし、肉用牛生産 施設設置後3年目(ただ あっては5年目)までの した対象施設全でにつ について利用状況の確 の新規参入等を支援す し、肉用牛生産の新規参 ものの利用状況の調査 いて、施設設置後3年目 認を行った。達成度合は 3事業にあっては5年 入等を支援する事業に と必要に応じた現地調 までのもの(15件)及び 100%(30件/30件)で あった。								
の新規参入等を支援す し、肉用牛生産の新規参 ものの利用状況の調査 いて、施設設置後3年目 認を行った。達成度合は 3事業にあっては5年 入等を支援する事業に と必要に応じた現地調 までのもの(15件)及び 100%(30件/30件)で 100%(30件/30件)で あった。		,	,		,			
る事業にあっては5年 目)までは利用状況の調 査を行う。入等を支援する事業に 大学を支援する事業に 大学を支援する事業に ・ と必要に応じた現地調 ・ 査の実施 ・ 分母を対象件数とし、 ・ 分母を対象件数とし、 ・ 分母を対象件数とし、 ・ 件)について利用状況を100% (30 件/30 件)で あった。	ļ ļ		·					
目)までは利用状況の調 査を行う。あっては5年目)までの 査の利用状況の調査査の実施5年目までのもの(15 あった。 件)について利用状況を								
査を行う。 ものの利用状況の調査 分母を対象件数とし、 件) について利用状況を	ļ ļ							
	ļ					-		
	ļ					<課題と対応>		
する。	ļ			する。		特になし		
s : 達成度合は 100%で				s : 達成度合は 100%で				
あり、かつ、その達成の				あり、かつ、その達成の				
ための特に優れた取組				ための特に優れた取組				
内容が認められる				内容が認められる				
a : 達成度合は 100%で				a : 達成度合は 100%で				
あり、かつ、その達成の				あり、かつ、その達成の				
ための優れた取組内容				ための優れた取組内容				
が認められる				が認められる				
b:達成度合は 100%で				b:達成度合は100%で				
あった				あった				
c:達成度合は、80%以				c:達成度合は、80%以				

		上 100%未満であった				
		d:達成度合は、80%未				
		満であった				
また、3年(ただし、	また、3年(ただし、肉	才 事後評価	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
肉用牛生産の新規参入	用牛生産の新規参入等	分母を効用が費用以	目標年を3年(肉用牛	評定 b	法人の自己評価は、適当	当と認められる。
等を支援する事業にあ	を支援する事業にあっ	下となった件数とし、分	生産の新規参入等を支	投資効率1以下のも		
っては5年)を経過した	ては5年)を経過した年	子を現地調査等を通じ	援する事業にあっては	のについて、改善策に基		
年に、事後評価を行うこ	に、事後評価を行うこと	改善を指導した件数と	5年)としている施設 13	づく現地指導を実施し		
ととし、事業を実施した	とし、事業を実施した効	する。	件について、事後評価報	た。達成度合いは100%		
効用が費用以下となる	用が費用以下となる場	s : 達成度合は 100%で	告書を徴取し、効用が費	であった。(1件/1件)		
場合は、現地調査等を通	合は、現地調査等を通	あり、かつ、その達成の	用を上回ったか否かの			
じ、改善を指導する。	じ、改善を指導する。	ための特に優れた取組	審査・確認を行った。	<課題と対応>		
		内容が認められる	その結果、肉用牛生産	特になし		
		a : 達成度合は 100%で	の新規参入等を支援す			
		あり、かつ、その達成の	る事業1件について、投			
		ための優れた取組内容	資効率が1以下となり、			
		が認められる	事業実施主体から提出			
		b : 達成度合は 100%で	のあった改善策に基づ			
		あった	き現地指導を実施した。			
		c:達成度合は、80%以	(別添6-8)			
		上 100%未満であった	なお、肉用牛生産の新			
		d:達成度合は、80%未	規参入等を支援する事			
		満であった	業は、平成27年度から			
			国へ移管している。			
エ事業実施主体から	エ 事務処理手続の迅	 カ 事務処理手続の迅	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	ь
の要領及び事業実施計	速化、進行管理の徹底等	 速化	進行管理システムの	 評定 b	法人の自己評価は、適当	 当と認められる。
画の承認並びに補助金			活用等により、事業実施			3
			主体から要領及び事業	·		
			実施計画を受理してか			
10 業務日以内に承認等	の通知を行うまでの期	このうち 10 業務日以内	ら承認通知を行うまで	できた。達成割合は		
を行う。	間並びに補助金の交付	で行った要領、実施計画	の期間並びに補助金の	100% (1,285 件/1,285		
	申請を受理してから交	の承認通知及び交付決	交付申請を受理してか	件)であった。		
	付決定の通知を行うま	定の通知の合計件数と	ら交付決定の通知を行			
	での期間を 10 業務日以		うまでの期間は、総受理	<課題と対応>		
	内とする。		件数1,285件の全てにつ	特になし		
			いて 10 業務日以内であ			
		ための特に優れた取組				
		内容が認められる	(内訳)			

		李子声入J1 1000/17	表式八里 050 加 /050 加			
			畜産分野:959件/959件			
			野菜分野:326件/326件			
		ための優れた取組内容				
		が認められる				
		b:達成度合は100%で				
		あった				
		c:達成度合は、80%以				
		上 100%未満であった				
		d:達成度合は、80%未				
		満であった				
		キ 新規等の補助事業		<評定と根拠>	評定	b
		への適切な評価手法の			法人の自己評価は、適当る	と認められる。
	適切に評価できる手法		である酪農経営支援総			
		分母を新規等の補助				
			産体制強化事業等の4			
			事業により整備する器			
改善を行う。	善を行う。		具・機材について、コス	(4事業/4事業)であ		
		あり、かつ、その達成の		った。		
		ための特に優れた取組	見直しを行った。			
		内容が認められる	なお、令和元年度予備	<課題と対応>		
		a : 達成度合は 100%で	費で措置された学校給	特になし		
		あり、かつ、その達成の	食用牛乳の供給停止に			
		ための優れた取組内容	伴う需給緩和対策事業			
		が認められる	については、新型コロナ			
		b:達成度合は100%で	ウイルス感染症対策と			
		あった	して緊急的に実施した			
		c:達成度合は、80%以	事業であり、その性格			
		上 100%未満であった	上、新たな評価手法の導			
		d:達成度合は、80%未	入になじまなかったた			
		満であった	め、達成度合の算定に含			
			めていない。			
			【参考】新たなコスト分			
			析基準の改定又は見直			
			しを行った事業			
			①酪農経営支援総合対			
			策事業のうち地域の			
			生産体制強化事業			
			②堆肥舎等長寿命化推			
	•		•			

	ク 応ま等の必要にの必要を表の必要を表の必要を表の必要を表のののであり、著とは、またのは、というないのは、というないのは、というないのは、というないのであり、というないのであり、というないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、ないのであり、またであり、ないのでは、ないのであり、というないのであり、というないのであり、というないのであります。	事業実施状況等を踏 評定- まえた結果、令和元年度	_
また、同事業により造 成された基金について、 補助金等の交付により 造成した基金等に関す る基準(平成 18 年 8 月 15 日閣議決定。以下「基 金基準」という。)等に 準じて定めた基準に基	の分析 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、	平成 30 年度事業のう お	法人の自己評価は、適当と認められる。 きい事業 理由を適

	改廃に資するよう、毎年 度見直しを実施する。そ の上で、保有資金及び事 業実施主体に造成して いる基金については、機 構の業務実施に必要な 経費を確保する。	(イ)造成された基金に ついて、補助金等の交付 により造成した基金等 に関する基準(平成 18 年8月15日閣議決定。 以下「基金基準」とい う。)等に準じて定めた	s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった	定めた基金管理基準に 基づき6基金の見直し を行った。	基金管理基準に基づき、基金の見直しを行うことができた。 <課題と対応>	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
7 ICTの活用によ る業務の効率化	7 ICTの活用によ る業務の効率化	直しを行う。 7 ICTの活用によ る業務の効率化	c:取組はやや不十分であり、改善を要するd:取組は不十分であり、抜本的な改善を要する○7 ICTの活用による業務の効率化	た。		評定 B
						小項目の評定はbであり、この数値の割合が 基準となる数値の80%以上120%未満であるこ とから、評定はBとした。 小項目の総数:1 評定sの小項目数:0×4点=0点 評定aの小項目数:0×3点=0点 評価bの小項目数:1×2点=2点 評価cの小項目数:0×1点=0点 評価dの小項目数:0×0点=0点 合計 2点(2/2=100%) ・経理システムについて、決算業務に特化した 現行システムに予算執行管理及び資金管理機能 を追加するとともに、独法会計基準の改訂に対 応するため、新たな財務会計システムを構築し

						ている。また、同システ、職員に対し研修会を実施対応するための準備を行って指摘事項、業務運営上の特になし くその他事項> 特になし	し、新たなシステムに っている。
TPP等政策大綱に	TPP等政策大綱に	TPP等政策大綱に	s:取組は十分であり、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
まえて、ICTの活用等	基づく制度改正等を踏まえて、ICTの活用等を検討し、業務運営の効率化を推進する。	まえて、ICTの活用等	な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ	て、決算業務に特化した	財務・会計業務全般に 対応したシステムを構 築することにより、毎月 の予算執行管理、資金管 理及び財務諸表関連の 帳票作成等が可能とな るなど、業務の合理化・ 効率化を進めることが できた。 <課題と対応>		と認められる。
第 5 財務内容の改善 に関する事項	8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	○8 砂糖勘定の短期 借入に係るコストの抑 制			評定 <評定に至った理由> 小項目の評定はbであ 基準となる数値の80%以 とから、評定はBとした。 小項目の総数:1 評定sの小項目数:(評定aの小項目数:(評価bの小項目数:	上 120%未満であるこ 0×4点= 0点 0×3点= 0点

評価 d の小項目数: 0×0点= 0点 合計 2 点 (2/2=100%)・砂糖勘定の短期借入金の借入に当たり、一般 競争入札の実施により借入利率のうち固定利率 (スプレッド)が0%となったほか、借入期間を 原則として1週間以内とし、変動利率(日本円 タイボー)を最も低く抑えることで、借入コス トの削減が図られている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし 3 砂糖勘定の短期借 砂糖勘定の累積欠損 | 砂糖勘定の累積欠損|(指標=適切な方法に|<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 入れに係るコストの抑 があることから、「糖価 があることから、「糖価 よる借入金融機関の決 短期借入金の借入れ | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 調整制度の安定的な運 | 調整制度の安定的な運 | 定、適切な借入期間の設 | に当たり、平成 31 年 3 競争性を持たせた借 月 18 日に一般競争入札 | 入金融機関の決定及び 砂糖勘定の累積欠損 | 営に向けた取組につい | 営に向けた取組につい | 定) があることから、「糖価 | て」(平成 22 年 9 月農林 | て」(平成 22 年 9 月農林 | s:取組は十分であり、 | を実施(応札金融機関: | 適切な借入期間の設定 調整制度の安定的な運 水産省公表)に基づき負 水産省公表)に基づき負 かつ、目標を上回る顕著 3 者) し、令和元年度の により、借入コストの抑 営に向けた取組につい | 担者からの調整金収入 | 担者からの調整金収入 | な成果があった 借入金融機関を決定し│制に努めることができ て」(平成22年9月農林 | 及び生産者等への交付 | 及び生産者等への交付 | a:取組は十分であり、 │た結果、借入利率のうち │た。 水産省公表)に基づき負 | 金支出の適正化等の収 | 金支出の適正化等の収 | かつ、目標を上回る成果 | 固定利率(スプレッド) 担者からの調整金収入 | 支改善に向けて講じら | 支改善に向けて講じら | があった は、0%となった。 <課題と対応> 及び生産者等への交付 | れている取組を踏まえ、 | れている取組を踏まえ、 | b:取組は十分であった | また、変動利率(日本 | 特になし 金支出の適正化等の収 | 交付金の交付等を適正 | 交付金の交付等を適正 | c:取組はやや不十分で | 円 TIBOR) については、 支改善に向けて講じら に実施するとともに、短 に実施するとともに、短 あり、改善を要する 5月の大型連休及び年 れている取組を踏まえ、 | 期借入れを行うに当た | 期借入れを行うに当た | d:取組は不十分であ | 末年始を除き全ての借 交付金の交付等を適正 | っては、短期金融市場の | っては、短期金融市場の | り、抜本的な改善を要す | 入期間を1週間以内と に実施するとともに、短 | 金利動向を踏まえた適 | 金利動向を踏まえた適 | る したことにより、年間を 期借入れを行うに当た一切な借入期間の設定等、 切な借入期間の設定等、 通じて 0.0147%となっ た。以上により短期借入 っては、短期金融市場の | 借入コストの抑制に努 | 借入コストの抑制に努 金利動向を踏まえた適 金の金利は、0.0147%と める。 める。 切な借入期間の設定等、 なった。(短期プライム 借入コストの抑制に努 レート: 1.475%) める。

評価 c の小項目数: 0×1点= 0点

4. その他参考情報

(契約に係る事務手続等)

契約事務については、会計規程、契約事務細則等に契約方式、手続等を規定している。

契約方式は原則として一般競争入札によることとしているが、緊急の必要性、競争に付することが不利と認められる場合等にあっては随意契約ができることとしており、個別の契約締結に当たっては、経 理担当理事、経理担当総括調整役、総務部及び経理部職員で構成する随意契約等審査委員会において、事前に審査を行っている。

また、総合評価落札方式や複数年度契約に関しては、「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成 20 年 11 月 14 日総務省行政管理局長事務連絡)に基づき、規程を定め、「総合評価落札方式について」(19 農畜機第 4914 号)及び「複数年度契約について」(20 農畜機第 3538 号)により適切に措置している。

(第三者への再委託)

委託契約の内容全てを第三者に再委託することは禁止している。やむを得ず契約内容の一部を第三者に再委託する場合には、書面により機構の承認を得ることを契約事務細則で定めており、契約事務責任 者がその合理性等について審査・承認を行っている。令和元年度においては18件(少額随意契約を除く)について再委託の承認を行ったが、いずれも的確かつ効率的に契約を履行するためには、やむを得ないと判断したものである。

(一者応札の解消に向けた取組)

①公告期間の延長、②IT技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の作成・開示、③調達情報の「メルマガ」配信や機構ホームページでの今後の入札予定の掲載等周知方法の改善、④入札に参加しなかった者に対するアンケート結果に基づく公告時期の早期化、⑤入札時期の前倒し等、競争参加者の増加に向けた取組を実施した結果、一者応札は32件(前年度46件)となった。

(法人の長に対する報告)

令和元年6月20日に開催された第11回契約監視委員会の審査結果について理事長に報告した。また、随意契約等審査委員会の審査結果を含め契約全体の状況等については、四半期毎に理事長及び監事に報告し、点検・評価を受けた。

(会計検査院からの指摘への対応)

令和元年度は指摘なし

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
3	財務運営の適正化及び資金の管理及び運用								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0141、0142、0144、0146、0147、						
度		ビュー	0163、0171						

2. 主要な経年データ											
評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)			
		(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情			
		値等)						報			

		•				
3. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	F度評価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務第	を績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第5 財務内容の改善	第3 予算(人件費の見	第3 予算、収支計画及	◎第3 予算、収支計画			評定 B
に関する事項	積りを含む。)、収支計画	び資金計画	及び資金計画			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は、
	及び資金計画					当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「〇」
						を付したもの)の評定を点数化して行う。中項
						目の評定は、B評定が2であり、これらの合計
						数値の割合が基準となる数値*の 80%以上
						120%未満であることから、評定はBとした。
						(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目
						の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
						中項目の総数:2
						評定Sの小項目数:0×4点= 0点
						評定Aの小項目数:0×3点= 0点
						評価Bの小項目数:2×2点= 4点
						評価Cの小項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの小項目数: 0×0点= 0点
						(評価対象外: 0)
						合計 4 点 (4/4=100%)
	5.45	5.4.5				
	1~3 [略]	1~3 [略]				評定 B
1 財務運営の適正化	4 財務運営の適正化	4 財務運営の適正化	○1 財務運営の適正			<評定に至った理由>
			化			小項目の評定はいずれもbであり、これらの
中期目標期間におけ						合計数値の割合が基準となる数値の 80%以上
る予算、収支計画及び資						120%未満であることから、評定はBとした。

金計画を適正に計画す						
るとともに、効率的に執						 小項目の総数:2
行する。						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
,,,,						評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
						評価 b の小項目数: 2×2点= 4点
						 評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 4点 (4/4=100%)
						 ・収益化単位の業務整理を行うとともに、予算
						と実績の管理を行い、業務内容等に応じた適
						な区分に基づくセグメント情報を開示できる
						制が整備されている。
						 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<その他事項>
						特になし
独立行政法人会計基	独立行政法人会計基	独立行政法人会計基	(1)収益化単位の業務	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
準の改訂(平成 12 年 2	準の改訂 (平成 12 年 2	準(平成12年2月16日	毎の予算と実績の適正	「独立行政法人農畜産	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
月 16 日独立行政法人会	月 16 日独立行政法人会	独立行政法人会計基準	な管理	業振興機構の運営費交	引き続き収益化単位	
				付金収益化に係る基準		
				等について〔平成 28 年		
		理として、業務達成基準		3月31日付〕〔27農畜	きた。	
			a:取組は十分であり、			
				き、引き続き収益化単位		
原則とされたことを踏し				の業務毎に予算と実績	特になし	
まえ、引き続き収益化単			b:取組は十分であった	の管理を行った。 		
位の業務毎に予算と実		止に管理する。	c:取組はやや不十分で			
績を適正に管理する。	績を適止に管埋する。 		あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を			
7.7 HT24.7	♪♪ □1▽炒-1	♪ ♪ □ ▽	要する	ノ ン	√⇒1 L□ Ite ∨	⇒Tr>
			(2)業務内容等に応じ			評定 b
				平成30年度決算にお		法人の自己評価は、適当と認められる。
			·	いて、業務内容等に応じた。		
	·			た適切な区分に基づく		
·	·			セグメント情報の開示	·	
示する。	示する。	示する。	かつ、目標を上回る顕著	1 を11 つた。	セグメント情報の開示	

			a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す		<課題と対応> 特になし	
2 資金の利用	管理及び運 用 用	5 資金の管理及び運	○2 資金の管理及び運用			評定 B <評定に至った理由> 小項目の評定はもであり、この数値の割合が基準となる数値の80%以上120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数:1 評定sの小項目数:0×4点=0点 評定aの小項目数:0×3点=0点 評価bの小項目数:1×2点=2点 評価cの小項目数:0×1点=0点 評価dの小項目数:0×0点=0点 計算にはの小項目数:0×0点=0点 を計2点(2/2=100%) ・事業資金等の法人の保有する資金について、流動性の確保と元本保全を第一義としつつ、効率的な運用が行われている。また、資金の管理運用に関し、理事長を長とする資金管理委員会において、適切な資金管理のための方針決定や実績確認が行われている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>特になし <その他事項>特になし
資金の管理	型及び運用 資金の管理及び運用	資金の管理及び運用	「資金管理運用基準」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b

においては、安全性に十一においては、安全性に十一においては、「資金管理」に基づく、安全性に十分一 「資金管理運用基準」 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 分留意しつつ効率的に│分留意しつつ効率的に│運用基準」に基づき、安│留意した効率的な運用 に基づき、事業資金等の 支払に必要な資金は、 行う。 行う。 全性に十分留意しつつ (指標=毎月2回以上) うち流動性の確保が必 支払が滞ることなく効 の運用、有価証券による「要な資金については、支」率的に運用した。 効率的に行う。 (1)事業資金等のうち 運用の実施) 払計画に基づき余裕金 また、長期運用が可能 流動性の確保が必要な s: 取組は十分であり、 の発生状況を把握し、主 な資金についても、安全 資金については、支払計 | かつ、目標を上回る顕著 | に大口定期預金による | 性に留意しつつ有価証 画に基づき余裕金の発しな成果があった 運用を毎月2回以上実 | 券による効率的な運用 生状況を把握し、主に大 | a:取組は十分であり、 | 施した。 を行うことができた。 口定期預金による運用しかつ、目標を上回る成果し また、資本金、事業資 を毎月2回以上実施す があった 金の一部については、満 | <課題と対応> b:取組は十分であった 期償還の額や時期、新た 特になし (2) 資本金、事業資金 | c:取組はやや不十分で | に長期運用が可能な余 の一部については、満期しあり、改善を要する 裕金の発生状況を把握 償還の有無、長期運用が d:取組は不十分であし、有価証券による運用 可能な余裕金の発生状しり、抜本的な改善を要すしを実施した。 況を把握し、有価証券にしる (別添7-1、7-2、7 よる運用を実施する。 (経済情勢、農畜産業を 1−3) 巡る情勢、国際環境の変 化等を踏まえた政策的 要因による影響があっ た場合には、これを捨象 して評価する。)

4. その他参考情報

(資金の保有状況等)

畜産関係の資金として、調整資金 765 億円及び畜産業振興資金 3,163 億円(関連法人等に対する出資金見合等 72 億円を含む。)、野菜関係の資金として、野菜生産出荷安定資金 381 億円を令和元年度末で保有しているが、国庫等から受け入れた事業財源の当期末残高であり、翌年度以降の事業等に充てるため「独立行政法人会計基準」に基づき長期預り補助金等として整理している。

(関連会社等に対する出資)

関連会社等に対する出資は、旧農畜産業振興事業団から承継したものであり、機構法附則第8条及び業務方法書第252条に基づき適切に出資に係る株式又は持分の管理を行っている。 これらについては、令和元年5月~9月の間に出資対象である全法人に対して決算ヒアリング等を行い、その経営状況の分析を踏まえ、必要な指導等を行った。 なお、平成15年10月の独立行政法人化以降、新たな出資は行っていない。(別添7-4、7-5、7-6)

(関連会社等との契約の状況)

関連会社及び関連公益法人等と当機構の間には契約に係る取引はない。

(目的積立金等の状況)

法人全体

(単位:百万円、%)

	平成 30 年度末 (初年度)		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	35, 612	31, 118			

目的積立金	_	_		
積立金	_	608		
うち経営努力認定相当額				
運営費交付金債務	351	586		
当期の運営費交付金交付額(a)	2, 441	2, 608		
うち年度末残高(b)	351	235		
当期運営費交付金残存率(b÷a)	14. 4	9.0		

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

畜産勘定

(単位:百万円、%)

		平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
		(初年度)				(最終年度)
前期中期目	目標期間繰越積立金	870	870			
目的積立金	金	_	_			
積立金		_	0			
	うち経営努力認定相当額					
運営費交付	寸金債務	188	294			
当期の運営	営費交付金交付額(a)	793	737			
	うち年度末残高(b)	188	106			
当期運営費	費交付金残存率(b÷a)	23. 7	14. 4			

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

補給金等勘定

(単位:百万円、%)

	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	27, 622	25, 293			
目的積立金	_	_			
積立金	_	_			
うち経営努力認定相当額					

(注1)金額は、百万円未満四捨五入である。

(注2) 当勘定は、運営費交付金は措置されていない。

野菜勘定

(単位:百万円、%)

	平成 30 年度末 (初年度)	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (最終年度)
目的積立金	_	_			
積立金	_	354			
うち経営努力認定相当額					

運営費交付金債務	80	162		
当期の運営費交付金交付額(a)	357	489		
うち年度末残高(b)	80	83		
当期運営費交付金残存率(b÷a)	22. 4	17.0		

⁽注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

砂糖勘定

(単位:百万円、%)

> NE P47C				(1 12 1 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76		
	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	
	(初年度)				(最終年度)	
目的積立金	_	_				
積立金		_				
うち経営努力認定相当額						
運営費交付金債務	60	86				
当期の運営費交付金交付額(a)	926	1, 007				
うち年度末残高(b)	60	27				
当期運営費交付金残存率(b÷a)	6. 5	2.7				

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

でん粉勘定

(単位:百万円、%)

				•	
	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	2, 960	2, 960			
目的積立金	_	_			
積立金	_	254			
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	15	30			
当期の運営費交付金交付額(a)	311	314			
うち年度末残高(b)	15	15			
当期運営費交付金残存率(b÷a)	4.8	4.8			

⁽注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

肉用子牛勘定

(単位:百万円、%)

	平成 30 年度末 (初年度)	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	4, 161	1, 994			
目的積立金	_	_			
積立金	_	0			
うち経営努力認定相当額					

運営費交付金債務	9	13		
当期の運営費交付金交付額(a)	54	61		
うち年度末残高(b)	9	5		
当期運営費交付金残存率(b÷a)	16. 7	8. 2		

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

第4 短期借入金の限度額

1. 当事務及び事業に関す	たる基本情報		
4	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易	-	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0147
度		ビュー	

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情		
			値等)						報		

3. 各事業年度の業務に	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	く績・自己評価	主務大臣	こよる評価			
				業務実績	自己評価					
	第4 短期借入金の限	第4 短期借入金の限	◎第4 短期借入金の			評定	В			
	度額	度額	限度額			大項目(評価指標の	「◎」を付したもの)は、			
	1 運営費交付金の受	1 運営費交付金の受	短期借入金額の十分			当該大項目に含まれる中	□項目(評価指標の「○」			
	入れの遅延等による資	入れの遅延等による資	な精査			を付したもの)の評定を	・点数化して行う。中項目			
	金の不足となる場合に	金の不足となる場合に				の評定は、B評定が1て	あり、これらの合計数値			
	おける短期借入金の限	おける短期借入金の限				の割合が基準となる数値	直※の 80%以上 120%未満			
	度額は、単年度4億円と	度額は、4億円とする。				であることから、評定は	tBとした。			
	する。					(※基準となる数値:中	項目に含まれる小項目の			
						項目数に2を乗じて得た	上数。以下同じ。)			
						中項目の総数:3				
						評定Sの小項目数:0>	〈4点= 0点			
						評定Aの小項目数:0>	〈3点= 0点			
						評価Bの小項目数:1>	〈 2 点= 2 点			
						評価Cの小項目数:0>	〈1点= 0点			
						評価Dの小項目数:0>	〈0点= 0点			
						(評価対象外:2)				
						合計 2 点 (2/2=1	00%)			
			○1 運営費交付金の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_			

	受入の遅延等による資	資金の状況を常に把	評定一	-
	金の不足となる場合に	握した結果、借入れの必		
	おける短期借入れ	要はなかった。	<課題と対応>	
	s:取組は十分であり、		特になし	
	かつ、目標を上回る顕著			
	な成果があった			
	a:取組は十分であり、			
	かつ、目標を上回る成果			
	があった			
	b:取組は十分であった			
	c:取組はやや不十分で			
	あり、改善を要する			
	d:取組は不十分であ			
	り、抜本的な改善を要す			
	3			
	整 ○ 2 国内産糖価格調			評定 B
	交 整事業の甘味資源作物			<評定に至った理由>
付金及び国内産糖交付 付金及び国内産糖交付	オ 交付金及び国内産糖交			小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
金の支払資金の一時不 金の支払資金の一時	不 付金の支払資金の一時			準となる数値の 80%以上 120%未満であること
足となる場合における 足となる場合におけ	る 不足となる場合におけ			から、評定はBとした。
短期借入金の限度額は、短期借入金の限度額は	、 る短期借入れ			
単年度 800 億円とする。 800 億円とする。				小項目の総数:1
				評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
				評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
				評価 b の小項目数: 1×2点= 2点
				評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
				評価dの小項目数: 0×0点= 0点
				合計 2点 (2/2=100%)
				・砂糖勘定の繰越欠損金については、法人が糖価
				調整制度を適切に運営した結果、生じたものであ
				る。当該制度においては、調整金収入の水準を決してする状では、調整金収入の水準を決してする状では、調整金収入の水準を決して
				定する指定糖調整率や生産者等への交付金単価
				等は農林水産省において決定されるため、法人に
				おいては、直接、収支をコントロールできる仕組
				みとはなっていない。砂糖勘定の短期借入金は、
				法人が制度を的確に実施する上で、甘味資源作物
				交付金及び国内産糖交付金の支払資金等の不足
				額を借り入れたものであり、借入に至った理由は
				適切であったと認められる。また、借入に当たっ
				ては、入札を実施し、借入利率を低減するなどの
				取組を行っている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし s:取組は十分であり、 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b かつ、目標を上回る顕著 期中における短期借 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 な成果があった 入金残高(最高額 250.6 機構は輸入糖等から a:取組は十分であり、 億円) は借入限度額の範 調整金を徴収し、これを かつ、目標を上回る成果|囲内であった。 主な財源として、甘味資 があった 具体的には、期首の借し源作物生産者等に交付 b:取組は十分であった | 入金残高169億円及び交 | 金を交付する国内産糖 c:取組はやや不十分で | 付金支払不足額522億円 | 価格調整事業を実施し あり、改善を要する |のうち、440 億円を調整|ているが、当該事業の支 d:取組は不十分であ | 金収入等により償還し、 | 払財源である調整金収 り、抜本的な改善を要す | 残りの251億円について | 入の単価や生産者等へ 借換えを行った。 の交付金単価等は、農林 機構は輸入糖等から 水産省が決定すること 調整金を徴収し、これをしとなっている。 主な財源として、甘味資 砂糖勘定の短期借入 源作物生産者等に交付 | 金は、機構が制度を的確 金を交付する国内産糖 に運営した結果、甘味資 価格調整事業を実施し|源作物交付金及び国内 ているが、当該事業の支 | 産糖交付金の支払資金 払財源である調整金収 | 等の不足について借り 入の単価や生産者等へ 入れたものであり、借入 の交付金単価等は、農林 | れに至った理由等は適 水産省が決定することし切であった。また、借入 となっている。砂糖勘定 先を入札で決定する等 の短期借入金は、機構が一により、借入利率を低く 制度を的確に運営した 抑え金利負担の軽減を 結果、甘味資源作物交付 図ることができた。 金及び国内産糖交付金 の支払資金等の不足額 | <課題と対応> について借り入れたも 特になし のである。 【期末借入残高の推移】 <30 年度>169 億円 <元年度>251 億円

	1			1		
3 でん粉価格	調整事 3 でん粉価格調整事	○3 でん粉価格調整	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	-
業のでん粉原料	用いも 業のでん粉原料用いも	事業のでん粉原料用い	資金の状況を把握し	評定一	_	•
交付金及び国内	産いも 交付金及び国内産いも	も交付金及び国内産い	た結果、借入れの必要は			
でん粉交付金の	支払資 でん粉交付金の支払資	もでん粉交付金の支払	なかった。	<課題と対応>		
金の一時不足と	なる場金の一時不足となる場	資金の一時不足となる		特になし		
合における短期	借入金 合における短期借入金	場合における短期借入				
の限度額は、単年	F度 120 の限度額は、120 億円	上れ				
億円とする。	する。	s:取組は十分であり、				
		かつ、目標を上回る顕著				
		な成果があった				
		a:取組は十分であり、				
		かつ、目標を上回る成果				
		があった				
		b:取組は十分であった				
		c:取組はやや不十分で				
		あり、改善を要する				
		d:取組は不十分であ				
		り、抜本的な改善を要す				
		る				

4. その他参考情報

(砂糖勘定の繰越欠損金)

繰越欠損金は、主に国内産糖価格調整事業を砂糖の価格調整制度に基づき運営した結果として発生した調整金収支差である。

令和元年度においては、調整金等収入 506 億円に対し、交付金等支出 572 億円で 65 億円の調整金の収支差が生じたことから、令和元年度末における砂糖勘定の調整金に係る繰越欠損金は 277 億円となった。 (別添 7-7)

第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

1. 当事務及び事業に関	する基本情報						
5	1 緊急的な経済対策として平成 21 年度補正予算、平成 24 年度補正予算、平成 25 年度補正予算及び平成 26 年度補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等、						
	並びに畜産高度化支援リース事業及び配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業の実施に伴う返還金等の金銭による納付						
	2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の金銭による納付						
当該項目の重要度、難易							
度	レビュー						

2.	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価			年度評価に係る自己評価	i及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	_	第5 不要財産又は不	第5 不要財産又は不	◎第5 不要財産又は			評定 B
		要財産となることが見	要財産となることが見	不要財産となることが			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は、
		込まれる財産がある場	込まれる財産がある場	見込まれる財産がある			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「○」
		合には、当該財産の処	合には、当該財産の処	場合には、当該財産の			を付したもの)の評定を点数化して行う。中項
		分に関する計画	分に関する計画	処分に関する計画			目の評定は、B評定が2であり、これらの合計
							数値の割合が基準となる数値*の 80%以上
							120%未満であることから、評定はBとした。
							(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目
							の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
							中項目の総数:2
							評定Sの小項目数:0×4点= 0点
							評定Aの小項目数: 0×3点= 0点
							評価Bの小項目数:2×2点= 4点
							評価Cの小項目数: 0×1点= 0点
							評価Dの小項目数: 0×0点= 0点
							(評価対象外:0)
							合計 4 点 (4/4=100%)
		緊急的な経済対策と	緊急的な経済対策と	○1 緊急的な経済対			評定 B
		して平成21年度補正予	して平成21年度補正予	策として平成21年度補			<評定に至った理由>
		算、平成24年度補正予	算、平成24年度補正予	正予算、平成 24 年度補			小項目の評定はbであり、この数値の割合が
		算、平成25年度補正予	算、平成25年度補正予	正予算、平成 25 年度補			基準となる数値の80%以上120%未満であるこ

算及び平成26年度補正 | 算及び平成26年度補正 | 正予算及び平成26年度 とから、評定はBとした。 予算で措置された畜産 | 予算で措置された畜産 | 補正予算で措置された 業振興事業の実施に伴 | 業振興事業の実施に伴 | 畜産業振興事業の実施 小項目の総数:1 う返還金等、並びに畜 | う返還金等、並びに畜 | に伴う返還金等、並び 評定 s の小項目数: 0×4点= 0点 産高度化支援リース事 | 産高度化支援リース事 | に畜産高度化支援リー 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 業及び配合飼料価格安 | 業及び配合飼料価格安 | ス事業及び配合飼料価 評価bの小項目数:1×2点= 2点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 定基金運営円滑化等事 | 定基金運営円滑化等事 | 格安定基金運営円滑化 業の実施に伴う返還金 | 業の実施に伴う返還金 | 等事業の実施に伴う返 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 等について、各年度に | 等について、各年度に | 還金等の金銭による納 合計 2 点 (2/2=100%)発生した当該返還金等 | 発生した当該返還金等 | 付 ・緊急的な経済対策として、平成21年度補正 をその翌年度までに金をその翌年度までに金 銭により国庫に納付す | 銭により国庫に納付す 予算、平成24年度補正予算、平成25年度補正 予算及び平成 26 年度補正予算で措置された畜 る。 る。 産業振興事業に係る返還金等の不要となる資 金については、令和元年 10 月に計画通り国庫 納付が実施されている。また、配合飼料価格安 定基金運営円滑化等事業に係る返還金は令和 元年 10 月及び令和 2 年 3 月に国庫納付されて おり、適切に実施されている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし s:取組は十分であり、 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 かつ、目標を上回る顕 緊急的な経済対策と 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 著な成果があった して平成21年度補正予 国からの納入告知に 算、平成24年度補正予 基づき、計画どおり国 a:取組は十分であり、 | 算、平成 25 年度補正予 | 庫納付を行うことがで かつ、目標を上回る成 | 算及び平成 26 年度補正 | きた。 果があった 予算で措置された畜産 b:取組は十分であっ | 業振興事業に係る返還 | <課題と対応 > 金等の不要となる資金 特になし c:取組はやや不十分 については、令和元年 であり、改善を要する 10月30日に1,339百万 d:取組は不十分であ 円の国庫納付を行っ り、抜本的な改善を要した。 する また、配合飼料価格 安定基金運営円滑化等 事業に係る返還金

			29,765 百万円を令和元 年 10 月 30 日及び令和 2年3月13日に国庫納 付した。		
に伴う原子力発電所の 事故により汚染された	平成23年に発生した 東北地方太平洋沖地震 に伴う原子力発電所の 事故により汚染された 稲わらが原因で牛肉か	備費で措置された畜産 業振興事業の実施に伴 う返還金等の金銭によ			評定B<評定に至った理由> 小項目の評定はbであり、この数値の割合が 基準となる数値の80%以上120%未満であることから、評定はBとした。
放射性セシウムが検出 された件に対する緊急 対策として平成23年度 予備費で措置された畜	ら暫定規制値を超える 放射性セシウムが検出 された件に対する緊急 対策として平成23年度 予備費で措置された畜				小項目の総数:1 評定sの小項目数:0×4点=0点 評定aの小項目数:0×3点=0点 評価bの小項目数:1×2点=2点
伴う返還金等につい	産業振興事業の実施に 伴う返還金等につい て、金銭により国庫に 納付する。				評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点 評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点 合計 2 点 (2/2=100%) ・平成 23 年度に牛肉・稲わらセシウム関連緊
					急対策として予備費を財源に措置した、肉用牛肥育経営緊急支援事業及び原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業について、国庫納付が適切に行われている。
					<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし
		s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕 著な成果があった		<評定と根拠> 評定 b 国からの納入告知に	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

	急対策として予備費を	基づき、計画どおり四	
a:取組は十分であり、	財源に措置した対策の	半期毎に国庫納付を行	
かつ、目標を上回る成	うち、肉用牛肥育経営	うことができた。	
果があった	緊急支援事業に係る、		
b:取組は十分であっ	返還金等 40 百万円を平	<課題と対応>	
た	成 31 年 4 月 26 日、令	特になし	
c:取組はやや不十分	和元年7月31日、10月		
であり、改善を要する	30 日及び令和2年1月		
d:取組は不十分であ	28 日に国庫納付した。		
り、抜本的な改善を要			
する			

4. その他参考情報

特になし

第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

713 0 713 0 (=7907C) 0 7(372	Vo Stote Suite Stote Sto						
1. 当事務及び事業に関す	1.当事務及び事業に関する基本情報						
6	前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画						
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業レ	_				
度		ビュー					

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情
			値等)						報

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	_	第6 第5に規定する	第6 前号に規定する		<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	
		財産以外の重要な財産	財産以外の重要な財産	_	実績なし	評定一	_	
		を譲渡し、又は担保に供	を譲渡し、又は担保に供					
		しようとするときは、そ	しようとするときは、そ			<課題と対応>		
		の計画	の計画			_		
		予定なし	予定なし					

1	その	北 参	老信	報
г.	C 471		コル	十八

特になし

第7 剰余金の使途

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
7	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業レ	_
度		ビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年度 値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情 報
			旧 寸)						TIX

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	F度評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途	◎第7 剰余金の使途	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -
		人材育成のための研	人材育成のための研	剰余金の使途につい	業務運営に必要なも	評定-	-
		修、職場環境等の充実な	修、職場環境等の充実な	て、中期計画に定めた使	のに充てるべき剰余金		
		ど業務運営に必要なも	ど業務運営に必要なも	途に充てた結果、当該事	はなかった。	<課題と対応>	
		のに充てる。	のに充てる。	業年度に得られた成果		特になし	
				s:取組は十分であり、			
				かつ、目標を上回る顕著			
				な成果があった			
				a:取組は十分であり、			
				かつ、目標を上回る成果			
				があった			
				b:取組は十分であった			
				c:取組はやや不十分で			
				あり、改善を要する			
				d:取組は不十分であ			
				り、抜本的な改善を要す			
				る			

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報	
$8 - 1 \sim 8 - 8$	8-1 ガバナンスの強化	8-4 消費者等への広報
	(1) 内部統制の充実・強化	(1)消費者等への情報提供
	(2) コンプライアンスの推進	(2) ホームページの機能強化
	8-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)	8-5 情報セキュリティ対策の向上
	(1)職員の人事に関する方針	(1)情報セキュリティ対策の向上
	(2)人員に関する指標	(2) 緊急時を含めた連絡体制の整備
	(3)業務運営能力等の向上	8-6 施設及び設備に関する計画
	8-3 情報公開の推進	8-7 積立金の処分に関する事項
	(1)情報開示及び照会事項への対応	8-8 長期借入れを行う場合の留意事項
	(2) 資金の流れ等についての情報公開の推進	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0147
度		レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
情報提供した事項に 対する照会件数	_	3件	3件	5件				
目標業務日以内に対応した件数	翌業務日以内の 対応	3件	3件	5件				
達成度合	_	100%	100%	100%				
機構からの直接補助 対象者等に係る情報 公表回数		2回	2回	2 回				
目標業務日以内に対 応した回数	9月末までの公表	2 回	2回	2 回				
達成度合	_	100%	100%	100%				
生産者等への資金に 係る情報公表回数	_	2回	2回	2回				
目標業務日以内に対 応した回数	9月末までの公表	2 回	2回	2 回				
達成度合	_	100%	100%	100%				
輸入指定糖等から徴 収した調整金の総額 等に係る情報公表回 数		4 回	4 回	4 回				
目標業務日以内に対 応した回数	四半期終了月の 翌月末までの公 表	4 回	4 回	4 回				

達成度合	_	100%	100%	100%		
機構からの補助金に	-	7基金	7基金	6基金		
より造成された基金						
数						
保有状況等を公表し	全ての基金につ	7基金	7基金	6基金		
た基金数	いて公表					
達成度合	_	100%	100%	100%		
事業返還金を含む経	-	1回	1 回	1回		
理の流れに係る情報						
公表回数						
目標業務日以内に対	9月末までの公	1回	1 回	1回		
応した回数	表					
達成度合	_	100%	100%	100%		

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務第	ド績・ 自己評価	主	劣大臣による評価
				業務実績	自己評価		
第6 その他業務運営	第8 その他主務省令	第8 その他主務省令	◎第8 その他農林水			評定	В
に関する重要事項	で定める業務運営に関	で定める業務運営に関	産省令で定める業務運			大項目(評価打	≦標の「◎」を付したもの)
	する事項	する事項	営に関する事項			当該大項目に含る	 まれる中項目(評価指標の
						を付したもの) (の評定を点数化して行う。
						目の評定は、B	平定が6であり、これらの
						数値の割合が基	準となる数値*の 80%
						120%未満である	ことから、評定はBとした
						(※基準となる数	数値:中項目に含まれる小
						の項目数に2を到	乗じて得た数。以下同じ。)
						中項目の総数: 8	3
							牧:0×4点= 0点
						評定Aの小項目数	牧:0×3点=0点
							牧:6×2点=12点
							牧:0×1点= 0点
							牧:0×0点= 0点
						(評価対象外:2	
						合計 12 点 (12/	12=100%)
 1 内部統制の充実・強	1 ガバナンスの強化	1 ガバナンスの強化	○1 ガバナンスの強			評定	В
'Ľ	·		化			<評定に至った野	
						小項目の評定に	はいずれも b であり、これ
						合計数値の割合	が基準となる数値の 80%
						120%未満である	ことから、評定はBとした
						小項目の総数: 7	7

評定sの小項目数: 0×4点= 0点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価bの小項目数: 7×2点= 14点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 合計 14点 (14/14=100%) ・法令等の遵守状況の確認や適切な業務の執行 を確保する観点から内部監査が実施されてお り、理事長によるマネジメントの下、業務執行 の改善、効率性の向上等に努めている。 ・コンプライアンスの推進については、外部有 識者を含むコンプライアンス委員会の審議を経 て策定したコンプライアンス推進計画に基づき 実施され、外部のコンプライアンス推進相談等 窓口を設置する等、各種取組が適切に行われて いる。また、理事長の下で役員をメンバーとす る幹部会を開催し、業務運営に係る課題・対応 等を協議・共有し、その内容については、法人 内で職員に周知されている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・内部統制に係る体制については、今後とも、 その定着をさらに図るとともに、有効性の観点 から随時見直し・充実を図る必要がある。 <その他事項> 特になし 法令等を遵守しつつ (1) 内部統制の充 (1) 内部統制の充 (1) 内部統制の充 評定 b 適正に業務を行い、機構|実・強化 |実・強化 実・強化 法人の自己評価は、適当と認められる。 に期待される役割を適 法令等を遵守しつつ 内部統制の充実・強化 切に果たしていくため、一適正に業務を行い、機構一を図るため、次の取組を 「独立行政法人の業務 | に期待される役割を適 | 行い、必要に応じて規程 の適正を確保するため「切に果たしていくため、」等を見直す。 の体制等の整備」(平成 | 「独立行政法人の業務 | ア 内部統制を適切に | ア 内部統制の推進 <主要な業務実績> <評定と根拠> 26年11月28日総管査第一の適正を確保するため | 推進するための内部統 | s:取組は十分であり、 令和元年5月27日に | 評定 b 322 号総務省行政管理局 | の体制等の整備 | (平成 | 制委員会を開催し、各種 | かつ、目標を上回る顕著 | 内部統制委員会を開催 | 内部統制委員会を2回 長通知) に基づき業務方 | 26年11月28日総管査第 | 内部統制の取組に係る | な成果があった し、各種内部統制の取組 | 開催し各種取組に関す 法書に定めた事項を適 | 322 号総務省行政管理局 | モニタリングを実施す | a:取組は十分であり、 | に係る平成 29 年度の点 | る点検等を通じ、PDCA 正に実施するとともに、 長通知) に基づき業務方 る。 | かつ、目標を上回る成果 | 検結果のフォローアッ | サイクルによる確実な

実施状況についてモニ | 法書に定めた事項を適 タリングを行い、必要に | 正に実施するとともに、 応じて規程等を見直す | 実施状況についてモニ 等、内部統制の更なる充 | タリングを行い、必要に 実・強化を図る。

保持に対する役職員の一実・強化を図る。 意識向上を図るため、外 部有識者を含むコンプ ライアンス委員会で審 議された計画に基づく コンプライアンスを推 進する。

応じて規程等を見直す また、法令遵守や倫理|等、内部統制の更なる充 があった

あり、改善を要する

度に策定した「内部統制 | ことができた。 に関する改善方針」に係 る具体化方策の実施状 | <課題と対応> たサイトを設置した。

った。

プ及び平成30年度のモ 検証及び今後に向けた b:取組は十分であった ニタリング結果の点検 対応の検討を行うこと c:取組はやや不十分で | を行ったほか、業務の正 | ができた。また、イント 確な執行の確保に資す ラネットを通じた内部 d:取組は不十分である観点から、過去に発生 | 統制に関する情報の職 り、抜本的な改善を要すした業務上のミスにつし員への共有についても いて類型化するととも | 改善し、併せてその浸 に、主な要因を整理し、 | 透・推進を十分に図っ 各部への共有を図った。 | た。行動憲章について また、9月24日にも」は、機構業務の特性等を 同委員会を開催し、前年一踏まえた見直しを行う

況の点検を行った。この 9月に開催した内部 ほか、内部統制に関する | 統制委員会では、「内部 職員の理解の向上に資 | 統制に関する改善方針 | するため、イントラネッ | に係る具体化方策の実 トに関連情報を一覧性 施状況について概ね適 のある形で整理・掲載し | 切に対応されており、引 き続き実施していくこ さらに、役職員の行動 ととされたほか、内部統 の拠り所となる行動憲 | 制に関する意識向上を 章について、機構業務の一図るためのアプローチ 特性や内部統制の改善 を工夫することが必要 に向けた取組の方向性 とされた。これを踏ま を踏まえつつ、役職員の一え、今後も具体化方策の 意見も反映しながら見 | 実施状況の定期的な点 直しを加え、令和2年3 | 検を行うとともに、職員 月に全面的な改訂を行 | に対しては対面での周 知・説明の機会を増やす 等のより丁寧な対応を 図っているところ。新た な行動憲章については、 役職員に定着し、実践さ れるよう、折に触れ周知 等を実施することとし ている。

イ 理事長の意思決定 イ 役員会の開催 を補佐するための役員 s:取組は十分であり、 会を開催する。

|かつ、目標を上回る顕著 |業務方法書の変更認可 | 役員会を適切に開催

<主要な業務実績> 財務諸表の承認申請、|評定b

<評定と根拠>

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

 		T			
	な成果があった	申請等の業務運営等に	することにより、理事長		
	a:取組は十分であり、	関する重要事項につい	の意思決定の補佐に十		
	かつ、目標を上回る成果	て、理事長の意思決定を	分に取り組んだ。		
	があった	補佐するため、役員会を			
	b:取組は十分であった	20 回開催し、審議を行っ	<課題と対応>		
	c:取組はやや不十分で	た。	特になし		
	あり、改善を要する				
	d:取組は不十分であ				
	り、抜本的な改善を要す				
	3				
ウ 組織目標の達成等	ウー役職員間の意思疎	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
に必要な情報を適切に	通及び情報共有化の推	組織に与えられたミ	 評定 b	法人の自己評価は、適当と	:認められる。
伝達し、役職員間の意思	進	ッションを有効かつ効	計画どおり幹部会を		
疎通及び情報の共有化	s:取組は十分であり、	率的に実施するための	 開催し、その内容のイン		
を図るため、幹部会を定	かつ、目標を上回る顕著	内部統制の充実を図る	 トラネットへの掲載等		
		ため、理事長の主催によ			
,,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,,		り、原則、毎週、役員を			
		メンバーとする幹部会			
	があった	を開催し、業務運営の方	· ·		
		向性を明確に伝えると			
		ともに、組織として取り	 <課題と対応>		
		組むべき課題やそれへ			
		の対応を把握・共有し、	,,,,		
		その内容をイントラネ			
	る	ットに掲載するなどし			
	_	て役職員に広く周知し			
		た。			
		5			
エ 平成 31 年度内部監	エ 内部監査の実施	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 l)

査年度計画に基づく内	s:取組は十分であり、	内部監査年度計画(平		法人の自己評価は、適当と認められる。
部監査を実施する。		成31年3月18日付け30		
		農畜機第 7316 号) に基		
		づき、調査情報部、企画		
		調整部、畜産振興部、野		
		菜業務部の所掌業務、法		
		人文書の管理、保有個人		
		情報等の管理及び情報		
		セキュリティ対策につ	<課題と対応>	
	d:取組は不十分であ	いて内部監査を実施し、	特になし	
	り、抜本的な改善を要す	内部監査報告書を取り		
	る	まとめ、理事長に報告し		
		た。		
		(別添8-1)		
オ 業務上のリスクを	オーリスク管理対策の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
適切かつ効率的に管理		令和元年9月13日に	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
するため、リスク管理の	s:取組は十分であり、	リスク管理委員会を開	計画どおりリスク管	
取組を推進する。	かつ、目標を上回る顕著	催し、各部におけるリス	理委員会を開催し、リス	
	な成果があった	ク管理の実施状況等に	クの適切かつ効率的な	
	a:取組は十分であり、	ついて審議した。	管理に十分取り組んだ。	
	かつ、目標を上回る成果	また、リスク管理委員		
	があった	会での意見等を踏まえ、	<課題と対応>	
	b:取組は十分であった	リスク管理の形骸化を	特になし	
	c:取組はやや不十分で	防止するため、若手職員		
	あり、改善を要する	を対象とした研修会を		
	d:取組は不十分であ	実施し、リスク管理導入		
	り、抜本的な改善を要す	の経緯や業務上問題と		
	る	なった最近の事例と対		
		応策などリスク管理に		
		関する幅広いテーマに		
		より説明を行った。		
		さらに、総務部と連携		
		し、イントラネット上に		
		内部統制のポータル的		
		なサイトを作成し、内部		
		統制本体に関わる情報		
		と併せ、リスク管理に係		
		る情報についても整		
		理・掲出した。		
カー個人情報の適正な	 カ 個人情報保護対策	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b

	取扱いを通じた個人の	の推進	平成31年4月25日、	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	権利利益を保護するた	s:取組は十分であり、	令和元年6月14日及び	個人情報保護に関す	
	め、個人情報の保護対策	かつ、目標を上回る顕著	6月19日に開催された	る研修、認識度調査、個	
	を講じる。	な成果があった	個人情報保護制度の運	人情報保護管理担当者	
		a:取組は十分であり、	用に関する研修会(総務	の自己点検及びその結	
		かつ、目標を上回る成果	省) に職員4名を参加さ	果に対する指導を通じ	
		があった	せた。また、地方事務所	て、個人情報保護対策を	
		b:取組は十分であった	において派遣職員を対	十分に推進することが	
		c:取組はやや不十分で	象に指導を行った(鹿児	できた。	
		あり、改善を要する	島:7月、10月 那覇:		
		d:取組は不十分であ	10月)。	<課題と対応>	
		り、抜本的な改善を要す	令和元年11月25日~	特になし	
		る	12 月6日の間に実施さ		
			れたコンプライアンス		
			に関する認識度調査に		
			おいて、個人情報の保護		
			についてセルフチェッ		
			クを行い、個人情報の漏		
			えい防止のための対応		
			が概ね適切に行われて		
			いることを確認した。		
			このほか、令和2年2		
			月27日から3月11日に		
			個人情報保護管理担当		
			者(各課長)を対象に個		
			人情報に係る取得から		
			廃棄に至る各段階の取		
			扱いに関する自己点検		
			を実施し、その結果に従		
			って、必要な指導を行っ		
			た。		
(2) コンプライアンス	(9) コンプライアンス	(2) コンプライアンス		<評定と根拠>	評定 b
の推進	の推進	の推進	令和元年度コンプラ		出た
,, –		s:取組は十分であり、			
信頼を確保する観点か		かつ、目標を上回る顕著		イアンス推進計画に基	
	向上を図るため、コンプ			づき、コンプライアンス	
		かつ、目標を上回る成果			
	スプライアンス推進計			^-。 また、コンプライアン	
		b:取組は十分であった			
れた計画に基づくコン				いて、リーフレット等の	

	プライアンスを推進す		あり、改善を要する	ンプライアンフ	作成・配布を通じ機構内		
	ファイテンスを推進する。 る。				に改めて周知をしたほ		
	\mathcal{J}_{\circ}		り、抜本的な改善を要す		か、コンプライアンス委		
					員会を開催し、令和元年		
			る		貫云を開催し、下和九千 度コンプライアンス推		
					進計画の実施状況を報		
				た。	告するとともに、令和2		
					年度コンプライアンス		
					推進計画を策定するこ		
				いては、平成30年度に			
				策定した内部統制に関			
				する改善方針及びその			
				具体化方策を踏まえ、相			
				談者に安心感を持って			
				利用してもらえるよう、			
				中堅・若年職員等との意			
				見交換を行いつつ相談			
				後の流れ等を記載した			
				リーフレットや想定さ			
				れる相談内容を類型化			
				した事例集を作成し、機			
				構内に配布するなど、効			
				果的な周知を図った。			
				また、令和2年3月12			
				日にコンプライアンス			
				委員会を開催し、令和元			
				年度コンプライアンス			
				推進計画の実施状況を			
				報告するとともに、令和			
				2年度コンプライアン			
				ス推進計画について審			
				議の上、これを策定し			
				た。			
				(別添8-2、8-3)			
	9 隣号の1亩に明土	9 隣月の人声に明子	○2 職員の人事に関			評定	D
と 職員の人事に関す 計画	2 職員の人事に関する計画(人員及び人供费						В
) p l 凹	る計画(人員及び人件費の効率化に関する日標		する計画(人員及び人件			<評定に至った理由>	こうない こかさ
	の効率化に関する目標を含む。)		費の効率化に関する目標を含む。)			小項目の評定はいずれる	
	を含む。)	を含む。)	標を含む。)			合計数値の割合が基準と	
						120%未満であることから	、評疋はBとした。
						 小項目の総数:4	
						/179日の配数・4	

を十全に発揮できるよう、人事評価を通じて職員個々の能力や実績等を的確に把握するとともに、研修等による人材	業務運営の効率化に 努め、業務の質や量に対 応した職員の適正な配 置を進めるとともに、職 員の業務運営能力等の 育成を図る。 また、機構の組織・業 務運営の一層の活性化	努め、業務の質や量に対応した職員の適正な配置を進めるとともに、職員の業務運営能力等の育成を図る。 また、機構の組織・業務運営の一層の活性化を図るため、人事評価制度、管理職ポストオフ制	(指標=職員の適正な配置、人事評価制度等) s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る な成果があった。 a:取組は十分である成果があった。 b:取組はやを上のであった。 b:取組はやや不する。 は、数本のな改善を要する。 は、抜本的な改善を要する。	勤務状況管理の 理の の の の の の の の の の の の の の	機構の組織・業務運営の一層の活性化を図るため、職員の適正配置、人事評価、管理職ポストオフ、新規採用等の取組を適切に実施した。 <課題と対応>特になし	
	(2)人員に関する指標 期末の常勤職員数は、		る ◇ (2) 人員に関する指	った。	<評定と根拠>	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

とする。	とする。	かつ、目標を上回る顕著		おり250人を上回ってい	
		な成果があった		ないことを確認した。	
〔参考1〕		a:取組は十分であり、			
期初の常勤職員数の見		かつ、目標を上回る成果		<課題と対応>	
込み 237 人		があった		特になし	
期末の常勤職員数の見		b:取組は十分であった			
込み 250 人 (期初の常勤		c:取組はやや不十分で			
職員数にTPP11協定の発		あり、改善を要する			
効に伴い追加される加		d:取組は不十分であ			
糖調製品からの調整金		り、抜本的な改善を要す			
徴収業務に係る増員数		3			
13 人を加えた数)					
		(各年度の年度計画に			
〔参考2〕		おいて規定されている			
中期目標期間中の人件		具体的な常勤職員数の			
費総額見込み 10,643 百		目標に基づき、達成度合			
万円		を評価する)			
7313					
(3)業務運営能力等の	 (3)業務運営能力等の	 (3)業務運営能力等の			
向上	向上	向上			
機構の使命や業務の					
	の向上を図るため、業務				
	運営能力開発向上基本				
	計画に基づき、研修を実				
う、以下のとおり研修を					
行う。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
	ア 職員の総合的能力	 ア 階層別研修の実施	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
		s:取組は十分であり、			法人の自己評価は、適当と認められる。
		かつ、目標を上回る顕著			
管理職)を実施する。		な成果があった		職員の総合的能力を養	
		a:取組は十分であり、			
		かつ、目標を上回る成果			
	任者現場研修等	があった	修を実施した。	ことができた。	
	(イ)一般職員研修とし		P		
		c:取組はやや不十分で		 <課題と対応>	
		あり、改善を要する	新規採用予定者6名)	特になし	
	(ウ)管理職研修として、			11110,40	
	新任管理職研修等	り、抜本的な改善を要す			
	利 工日/生戦別				
		3	新規採用者4名、中途		
			採用者9名)		
			ウ 業務概要習得研修		
Į			(4月、11月、令和元		

			T	T		
			年度新規採用者4名、			
			中途採用者9名)			
			エ ビジネスマナー研			
			修(4月、令和元年度			
			新規採用者4名)			
			才 初任者現地研修(2			
			月、令和元年度新規採			
			用者等 12 名)			
			一般職員に対し、係			
			員、係長、課長補佐、課			
			長代理のそれぞれの階			
			層において職務遂行能			
			力や資質を高めること			
			を目的に以下の研修を			
			実施した。			
			ア 農村派遣研修(7~			
			12月、9名)			
			イ 行政実務研修(7~			
			6月、3名)			
			ウ 係長研修(2月、17			
			名)			
			工 上級中堅職員研修			
			(2月、1名)			
			オ 役員等を講師とし			
			た機構業務の位置付			
			け等に係る研修 (7、			
			9、1、2月、349名)			
			 空 理磁/字号			
			管理職に対し、必要と される知識及び技能を			
			付与し、管理者としての			
			能力を高めることを目的に以下の研修を実施			
			的に以下の研修を実施			
			した。 ア 新任管理職研修			
			(10、11、12月、7名) イ 中堅管理職研修			
			(12、2月、4名)			
			(14、4万、4年)			
 イ 職員の専門的能力	イ 職員の専門的能力	イの専門別研修の実施	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>		b
	を養成するため、人事異				法人の自己評価は、通	
CXM/ DICW/ AIXIC		~ 1 -1/1/12/100 // \ (0/ / \	11111111111111111111111111111111111111	F1/C ~		

				Γ	T	
	応じて、会計事務職員研	動に応じて、各部署で必	かつ、目標を上回る顕著		職員の専門的能力を	
	修、情報ネットワーク維	要とされる能力を確保	な成果があった	を実施した。	養成するための専門分	
-	持管理研修、衛生管理者	するため、必要に応じて	a:取組は十分であり、	・会計関連研修	野別研修を計画どおり	
	養成研修等の専門別研	下記の研修を受講させ	かつ、目標を上回る成果	会計事務職員研修(10	実施することができた。	
	修を実施する。	る。	があった	~11月、1名)		
		(ア)会計関連研修とし	b:取組は十分であった	・広報・システム関連研	<課題と対応>	
		て、会計事務職員研修	c:取組はやや不十分で	修(6月、1名)	特になし	
		(イ)広報・システム関連	あり、改善を要する	・情報ネットワーク維持		
		研修として、広報研修、	d:取組は不十分であ	管理研修(11、12月、		
		情報ネットワーク維持	り、抜本的な改善を要す	2名)		
		管理研修	る	・総務・人事関連研修		
		(ウ)総務・人事関連研修		ア 衛生管理者養成研		
		として、衛生管理者養成		修(8月、1名)		
		研修、個人情報保護研修		イ 個人情報保護研修		
		(エ)監査関連研修とし		(4、6月、4名)		
		て、内部監査研修等		・監査関連研修		
		(才)調査情報関連研修		内部監査研修(8月、		
		として、語学力向上研		1 名)		
		 修、海外派遣研修、		 ・調査情報関連研修		
		(カ)畜産関連研修とし		ア 語学向上研修(9~		
		て、中央畜産技術研修		12月、3名)		
		会、食肉基礎研修		イ 海外派遣研修(2		
				月、1名)		
				 ウ JETRO派遣(海		
				外派遣を含む)研修		
				(4月~3月、3名)		
				・ 畜産関連研修		
				アー中央畜産技術研修		
				(6、7、9、11月、		
				18名)		
				10 個/ イ 食肉基礎研修(12		
				7		
				力、3和/ 		
3 情報公開の推進		3 情報公開の推進	○3 情報公開の推進			評定 B
・ IFFIX ム州ック1出歴						計足
						小項目の評定はいずれもbであり、これ
						合計数値の割合が基準となる数値の 80% 1200/ 去港でなることから
						│120%未満であることから、評定はBとし7 │
						小項目の総数:6
						評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点
						評定 a の小項目数:0×3点= 0点

評価bの小項目数:6×2点= 12点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価 d の小項目数: 0×0点= 0点 合計 12点 (12/12=100%) 資金の流れについては、ホームページに公表 するとともに、法人からの補助対象者等につい ても、適切に公表している。また、平成30年度 の実績については、国からの交付額、畜産業振 興資金に繰り入れられた事業返還金を含む経理 の流れ、事業返還金の活用理由等の情報を加え、 積極的かつ分かりやすく公表している。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし (1)情報開示及び照会 | (1)情報開示及び照会 | (1)情報開示及び照会 | ◇(1)照会事項への対 | <主要な業務実績 > <評定と根拠> 評定 事項への対応 事項への対応 事項への対応 情報提供した事項に | 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 公正な法人運営を実 | 公正な法人運営を実 | 公正な法人運営を実 | 情報提供した事項に | 対する照会件数 5 件の | 5 件のうち 5 件につい 施し、機構に対する国民 | 施し、機構に対する国民 | 施し、機構に対する国民 | 関する照会についての | うち、翌業務日以内の回 | て、翌業務日以内に対応 の信頼を確保する観点 | の信頼を確保する観点 | の信頼を確保する観点 | 原則として翌業務日以 | 答は5件であった。 し、達成度合は100%(5 から、独立行政法人等の一から、独立行政法人等の一から、独立行政法人等の一内の対応 (別添8-4) 件/5件) であった。 保有する情報の公開に | 保有する情報の公開に | 保有する情報の公開に | s:達成度合は100%で 関する法律(平成 13 年 | 関する法律(平成 13 年 | 関する法律(平成 13 年 | あり、かつ、その達成の <課題と対応> 特になし 法律第 140 号) に基づく | 法律第 140 号) に基づく | 法律第 140 号) に基づく | ための特に優れた取組 情報の開示を行うほか、 | 情報の開示を行うほか、 | 情報の開示を行うほか、 | 内容が認められる 情報提供した事項に関 | 同法第 22 条第1項に基 | 同法第 22 条第1項に基 | a : 達成度合は 100%で する照会に対しては、迅 | づき情報提供した事項 | づき情報提供した事項 | あり、かつ、その達成の 速かつ確実な対応をす | に関する照会に対して | に関する照会に対して | ための優れた取組内容 ることとし、関連する保 | は、迅速かつ確実な対応 | は、迅速かつ確実な対応 | が認められる 有情報については、原則 | をすることとし、関連す | をすることとし、関連す | b:達成度合は 100%で として翌業務日以内に | る保有情報については、 | る保有情報については、 あった 対応する。 原則として翌業務日以「原則として翌業務日以 c:達成度合は、80%以 内に対応する。 内に対応する。 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった (2) 資金の流れ等につ (2) 資金の流れずにつ (2 いての情報公開の推進 いての情報公開の推進 いての情報公開の推進 いての情報公開の推進

機構が実施する補助 機構が実施する補助 機構が実施する補助 事業等の運営状況等に│事業等の運営状況等に│事業等の運営状況等に ついて、国民に十分な説 | ついて、国民に十分な説 | ついて、国民に十分な説 明責任を果たす等の観 | 明責任を果たす等の観 | 明責任を果たす等の観 点から、機構からの直接 点から、機構からの直接 点から、以下の取組を行 の補助対象者のみなら | の補助対象者のみなら | う。 ず、そこから更に補助を | ず、そこから更に補助を | ア 畜産関係業務、野菜 | ◇ア 畜産関係業務、 受けた者の団体名、金 | 受けた者の団体名、金 | 関係業務 野菜関係業務 額、実施時期等を公表す | 額、実施時期等を公表す | (ア)機構からの直接の | (ア)機構からの直接 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 る。また、それと併せ、 る。また、それと併せ、 補助対象者及びそこか 補助対象者等に係る情 畜産関係業務及び野 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 生産者等に渡った資金 | 生産者等に渡った資金 | ら更に補助を受けた者 | 報公開の推進 菜関係業務において、機 計画どおり9月末ま の事業別・地域別の総額 | の事業別・地域別の総額 | の団体名、金額、実施時 | 分母を公表回数とし、 | 構からの直接の補助対 | でに公表することがで も公表する。 も公表する。 期等を9月末までに公 | 分子を9月末までに公 | 象者及びそこから更に | きた。達成度合は100% 表する。 表した回数とする。 補助を受けた者の団体 (2回/2回)であった。 s:達成度合は100%で 名、金額、実施時期等を あり、かつ、その達成の | 令和元年9月末までに | <課題と対応> ための特に優れた取組 ホームページにおいて 特になし 内容が認められる 公表した。 a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった これらの事項につい (イ) 生産者等に渡った (イ) 生産者等への資金 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 ては、その総額等を毎年「資金の事業別・地域別の」に係る情報公開の推進 法人の自己評価は、適当と認められる。 畜産関係業務及び野 | 評定 b 度取りまとめ、翌年度9 | 総額を9月末までに公 | 分母を公表回数とし、分 | 菜関係業務において、生 | 計画どおり9月末ま 月末までに公表する。 表する。 子を9月末までに公表 | 産者に渡った資金の事 | でに公表することがで 業別、地域別の総額を令しきた。達成度合は100% した回数とする。 s:達成度合は100%で 和元年9月末までにホ (2回/2回)であった。 あり、かつ、その達成の | ームページにおいて公 ための特に優れた取組表した。 <課題と対応> 内容が認められる 特になし a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容

が認められる

b:達成度合は100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった 特産関係(砂糖・でん) 特産関係(砂糖・でん│イ 特産関係(砂糖・で│◇イ 特 産 関 係 (砂│<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 粉)の交付金交付業務の | 粉)については、機構が | ん粉)業務 糖・でん粉)業務 機構が輸入指定糖等 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 |運営状況等については、|輸入指定糖等から徴収| 機構が輸入指定糖等| 分母を公表回数とし、|から徴収した調整金の| 計画どおり四半期の 機構からの交付金交付 | した調整金の総額及び | から徴収した調整金の | 分子を四半期終了月の | 総額及び機構から交付 | 終了月の翌月末までに 対象者に交付した交付 | 機構からの交付金交付 | 総額及び機構からの交 | 翌月末までに公表した | 金交付対象者に交付し | 情報を公表することが 金の事業別・地域別の総 | 対象者に交付した交付 | 付金交付対象者に交付 | 回数とする。 た交付金の事業別・地域 | できた。達成度合は 金の事業別・地域別の総 | した交付金の事業別・地 | s:達成度合は100%で | 別の総額を四半期毎に | 100%(4回/4回)であ 額を公表する。 額を四半期毎に取りま | 域別の総額を四半期毎 | あり、かつ、その達成の | 取りまとめ、その実績及 | った。 とめ、その実績及び収支 | に取りまとめ、その実績 | ための特に優れた取組 | び収支状況について四 状況について、四半期終 及び収支状況について、 内容が認められる 半期終了月の翌月末ま | <課題と対応> 了月の翌月末までに公│四半期終了月の翌月末│a:達成度合は100%で│でにホームページにお│ 特になし 表する。 までに公表する。 あり、かつ、その達成のしいて公表した。 ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった また、畜産業振興事業│ また、畜産業振興事業│ウ 畜産業振興事業に│◇ウ 機構からの補助│<主要な業務実績> 評定 <評定と根拠> 法人の自己評価は、適当と認められる。 により、事業実施主体に | により事業実施主体に | より事業実施主体等に | 金により造成された基 | 基金管理基準に基づ 評定b おいて造成された基金 | おいて造成された基金 | おいて造成された基金 | 金に係る情報公開の推 | き、以下の6基金につい | 基金管理基準に基づ については、補助金等の | については、基金基準等 | については、基金基準等 | 進 て、名称、基金額等の基 き、基本的事項を公表す 交付により造成した基 の趣旨を踏まえ、機構か に準じて定めた基準に 分母を機構からの補 本的事項等を令和元年 ることができた。達成度 金等に関する基準(平成 | ら直接交付を受けた補 | 基づき、基金の保有状 | 助金により造成された | 11月11日にホームペー | 合は100%(6基金/6基 18 年 8 月 15 日閣議決 | 助金による基金のみな | 況、今後の使用見込み等 | 基金数とし、分子を公表 | ジにおいて公表した。 金)であった。 定)等の趣旨を踏まえ、 | らず、事業実施主体を経 | を取りまとめて公表す | した基金数とする。 ①融資準備財産 機構から直接交付を受しまし間接的に機構の補しる。 s:達成度合は100%で 2 畜産経営維持緊急支 < 課題と対応> 特になし けた補助金による基金 | 助金の交付を受けて設 あり、かつ、その達成の 援資金融通事業基金 のみならず、事業実施主 | 置されているものも含 ための特に優れた取組 ③貸付機械取得資金 体を経由し間接的に機一め、全ての基金保有状 内容が認められる ④事業準備財産 構の補助金の交付を受し況、今後の使用見込み等 a:達成度合は100%で | ⑤畜産高度化支援リー けて設置されているもしを取りまとめ、機構におし あり、かつ、その達成のス基金

のも含め、全ての基金保 有状況、今後の使用見込 み等を機構において公 表する。			ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は100%で あった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった	⑥加工原料乳生産者積 立金		
務について、会計処理の 透明性を確保する観点 から、資金の規模及び畜 産業振興資金に繰り入 れられた事業返還金を 含む経理の流れを公表 するとともに、事業返還 金の活用について、その 会計処理の分かりやす い説明を付記する等、積	このほか、会計の場所で、会計のにで、保知で、会計ので、保証を定め、 では、保証を定め、 では、のののののののののののののでは、では、ののののののののののののでは、のののののののでは、では、のののののののでは、では、では、ののののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	繰り入れられた事業返還金を含む経理の流れ を、事業返還金の活用理 由等を付記した上で9 月末までに公表する。	む経理の流れに係る情報公開の推進 分母を公表回数とし、 分子を9月末までに公表した回数とする。 s:達成度合は100%であり、かつ、その達成の	平成30年度の実績に 係る畜産業振興資金に 繰り入れられた補助事 業に係る返還金を含む 経理の流れを、事業返還 金の活用理由等を付記 した上で、わかりやすい 内容で令和元年9月12 日にホームページにお	評定 b 平成 30 年度の畜産業 振興事業の実績につい て、畜産振興資金に繰り 入れられた事業返還金 を含む経理の流れを、わ かりやすい内容で 9 月	法人の自己評価は、適当と認められる。
4 消費者等への広報	4 消費者等への広報	4 消費者等への広報	○4 消費者等への広報			評定 B

評価 d の小項目数: 0×0点= 0点 合計 11点 (11/10=110%) ・ホームページ等を通じた情報提供について、 スマホ対応を図るとともに、フェイスブックに よる機構関連情報を随時発信するなど、利用者 の利便性を高めている。 ・また、農畜産業及びその関連産業の発展に資 するため、これらの業種に携わる事業者又はそ の構成する団体がホームページにバナー広告を 掲載する機会を新たに提供している。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし 消費者等への情報の │ (1)消費者等への情報 │ (1)消費者等への情報 │ ◇ (1)消費者等への情 提供については、国民消 | 提供 報提供 費生活の安定に寄与す | 消費者等への情報の提 | 消費者等への情報の るとともに、機構の業務 | 供については、国民消費 | 提供については、国民消 運営に対する国民の理 | 生活の安定に寄与する | 費生活の安定に寄与す 解を深めるため、消費者 | とともに機構の業務運 | るとともに機構の業務 等の関心の高い農畜産 | 営に対する国民の理解 | 運営に対する国民の理 物や機構の業務に関連 | を深める観点から、消費 | 解を深める観点から、消 した情報を積極的に分 | 者等の関心の高い農畜 | 費者等の関心の高い農 かりやすい形で発信す | 産物や機構の業務に関 | 畜産物や機構の業務に 連した情報を積極的に | 関連した情報を積極的 また、ホームページに | 分かりやすい形で発信 | に分かりやすい形で発 よる情報提供について するため、以下の取組を 信するため、以下の取組 は、機構の最新の動向を | 実施する。 を実施する。 正確かつ迅速に提供す ア 広報活動の強化を ア 広報推進委員会に <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 るとともに、利用者が必 図るため、広報推進委員 おける広報活動の改善 | 各部の幹部職員から 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 要とする情報に効率的 会を開催し、改善策を検|策についての検討 構成される広報推進委 ホームページ等の改 にアクセスできるよう、 討する。 s:取組は十分であり、 | 員会を5回開催し、ホー | 善を図るため、広報推進 ホームページの機能強 かつ、目標を上回る顕著 ムページやその他の広 委員会において、広報活

b:取組は十分であった 民の理解を深めるため

報活動の改善・強化につ┃動の改善と強化につい

a:取組は十分であり、 ながる方策等を検討し、 て検討し、広報活動の改かつ、目標を上回る成果 その結果を踏まえ、機構 善・強化に努めることが

の業務運営に対する国 | できた。

な成果があった

があった

化に努める。

			T	T .		
			のコンテンツの改善や			
		あり、改善を要する	低年齢層の子供の興味	特になし		
		d:取組は不十分であ	関心を惹く情報の充実			
		り、抜本的な改善を要す	を図るためのキッズコ			
		る	ーナーの見直し等を行			
			った。			
			(別添8-5)			
ア 消費者等へのアン	イ 消費者等の情報ニ	イ 消費者の情報ニー	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
ケート調査を実施し、そ	ーズを把握するため、ホ	ズ、ホームページ、業務	消費者ニーズ、ホーム	 評定 b	法人の自己評価は、適当	当と認められる。
		紹介用パンフレットに				
		関するアンケート調査				
る。	アンケート調査を実施		ケート調査を令和2年			
90		s:取組は十分であり、	·			
		かつ、目標を上回る顕著				
	ジの「消費者コーナー」		ンプル数は200名)			
		a:取組は十分であり、		 <課題と対応>		
		かつ、目標を上回る成果		特になし		
	りやすい情報提供を推			りたない		
	進する。	b:取組は十分であった 取組は中めて1.0で				
		c:取組はやや不十分で				
		あり、改善を要する				
		d:取組は不十分であ				
		り、抜本的な改善を要す				
		3				
		_				
		ウ ホームページでの	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
			機構の業務運営に対		法人の自己評価は、適当	当と認められる。
		充実を通じた消費者等	する国民の理解を更に	機構の業務運営に対		
		への分かりやすい情報	深めるため、機構の業務	する国民の理解を深め		
		提供の推進	の役割や必要性を紹介	るため、既存のコンテン		
		s:取組は十分であり、	したコンテンツに Q&A	ツをより分かりやすく		
		かつ、目標を上回る顕著	方式(職員インタビュ	更新しホームページに		
		な成果があった	一) によるより分かりや	掲載することで、機構の		
		a:取組は十分であり、	すい説明を追加し、ホー	業務の必要性・意義をよ		
		かつ、目標を上回る成果	ムページに掲出した。	り分かりやすい形で消		
		があった	また、低年齢層の子供	費者等に情報提供する		
		b:取組は十分であった	の興味関心を惹く情報	ことができた。		
		c:取組はやや不十分で	の充実を図るため、ホー	また、フェイスブック		
		あり、改善を要する	ムページのキッズコー	による情報発信を行う		
			ナーの自由研究のコン			
				について広く消費者等		
ı				1		

		る	程等に写真やイラスト	の理解を得るとともに		
				機構の認知度を向上さ		
			く親しみやすいページ			
			に更新するなどの見直			
			しを行った。	<課題と対応>		
			併せて、平成 30 年度に			
			実施したアンケートに			
			おいて、農畜産物の価格			
			等を知りたいとの消費			
			者の回答が多かったこ			
			とを踏まえ、ホームペー			
			ジの「消費者コーナー」			
			に野菜の小売価格動向			
			(ベジ探へリンク)等を			
			掲載した。			
			(別添8-7)			
			 さらに、機構の認知度を			
			向上させるとともに、農			
			音産業や機構業務への			
			理解を深め機構のファ			
			ンを増やすため、フェイ			
			スブックにより随時情			
			ベクックにより随時間 報発信を行った。			
			報光信を打つた。			
イ 消费者等との音目	ウ 消費者等との意見	- 消费老笠の押解の		 <評定と根拠>	評定	b
	交換会等を通じた双方				法人の自己評価は、適当	
向・同時的な情報や意見	向・同時的な情報や意見		·			日に見られてる。
	の交換等により、農畜産		砂糖価格調整制度等に			
消費者等の理解の促進	消費者等の理解の促進					
を図る。	を図る。		の製造企業を消費者代			
で図る。	と図る。					
			表や大学関係者の方々			
			と訪問し、関係者との意思なりなった。			
		な成果があった		広くフィードバッグさ		
		a:取組は十分であり、		れるなどにより、食品製		
			このほか農林水産省等			
		があった	が主催する食育推進全			
			国大会、実りのフェステ			
			イバル等へ出展し、機構			
			の業務等について情報			
		d:取組は不十分であ	した発信した	は、特に海外の牛肉産	1	

			の発行(6回)等を通じて、消費者等への情報提供に取り組んだ。 (別添8-9、8-10)	産物生産等のタイムリーなテーマを取り扱ったことにより、参加者アンケートにおいて大宗が「良かった」・「まあ良かった」との回答結果が得られ、高評価を得ることができた。	
				<課題と対応> 特になし	
ホームページによる 情報提供については、利 用者が必要とする情報 取ったフォンページの きるよう、ホームページの 対応等、ホームページの 機能強化に努める。 イ果見行っせそ	を強化 は強化 は他のであるため、以下の機能の は他を行う。 を行う。 では、一点のでは、一点のでは、一点のでは、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	機能強化 (指標=活用状況の 集計・分析、必要に応じ たかのじ 大小ので いので いので いので ののいま がのいま は十分での ののいま がのいま は十分での ののいま ないま がいま はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった はいった ない。 はいった はいった ない。 はいった ない。 はいった ない。 はいった ない。 はいった ない。 はいった ない。 はいった ない。 はいった ない。 ない。 はいった ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。	トの分セ、用 ではアがス情し(ではアがス情し(ではアがるのへ供 を実 がいののなけれる。 がは、 がいのののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 がいののでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるのでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるで	〈評では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	評定 平成29年度から順次行ってきたホームページのスマートフォンへの対応について、令和元年度は、トップページの英語サイトのコンテンツを対象に実施。また、農畜産業及びその関連産業の発展に資するため、これらの業種に携わる事業者又はその構成する団体がホームページにバナー広告を掲載する機会を新たに提供したことは目標を上回る成果があったものと認められるため、a評価とした。

					<課題と対応> 特になし		
5 情報セキュリティ 対策の向上	5 情報セキュリティ 対策の向上	5 情報セキュリティ 対策の向上	○5 情報セキュリティ対策の向上			評定 B <評定に至った理由> 小項目の評定はいずれもbであり、 合計数値の割合が基準となる数値の 120%未満であることから、評定はB	80%以_
						小項目の総数: 2 評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 評価 b の小項目数: 2 × 2 点= 評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 合計 4点(4/4=100%	0点 4点 0点 0点
						・令和元年度情報セキュリティ対策 基づき、関係する規程の改正を行う 情報セキュリティに係る訓練、研修、 等の取組及び情報機器等の更改、導 おり実施している。 ・また、情報セキュリティ委員会に 和元年度情報セキュリティ対策推進 を基に令和2年度の同計画を策定し、 サイクルによる情報セキュリティ対策 図っている。	とともに、 、自己点材 入を計画と おいて、名 計画のCA
						<指摘事項、業務運営上の課題及びできた情報セキュリティについては、政力を踏まえた関連規模し、標的型メール攻撃を想定した訓練・ 端末遮断装置の導入等の取組を行ってなインシデントは発生していないた十分な対策を講じる必要がある。	府機関統− 星等の見ī 東、不許ī ており、፤
サイバーセキュリテ	(1) サイバーセキュリ	(1) サイバーセキュリ	◇ (1) 情報セキュリテ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	<その他事項> 特になし 評定 b	

律第 104 号) 第 25 条第 | 法律第 104 号) 第 25 条 | 法律第 104 号) に基づく | (指標 = 規程等の見直 | ュリティ対策推進計画 | 策の改善を図る。

対策の改善を図る。

府機関等の情報セキュ | 「政府機関等の情報セ | 報セキュリティ対策の | 状況の点検、監査、対策 | の取組を実施した。 リティ対策のための統 | キュリティ対策のため | ための統一基準群 | 等を | の改善等) 一基準群 | 等を踏まえ、 | の統一基準群 | 等を踏ま | 踏まえ、関係規程等を適 | s:取組は十分であり、 に見直すとともに、これ | 切に見直すとともに、こ | に、これに基づき情報セ | な成果があった に基づき情報セキュリ れに基づき情報セキュ キュリティ対策を講じ、 ティ対策を講じ、情報シ | リティ対策を講じ、情報 | 情報システムに対する | かつ、目標を上回る成果 | ステムに対するサイバ | システムに対するサイ | サイバー攻撃への防御 | があった 一攻撃への防御力、攻撃 | バー攻撃への防御力、攻 | 力、攻撃に対する組織的 | b:取組は十分であった | ② 役職員を対象とし | また、情報セキュリテ に対する組織的対応能 | 撃に対する組織的対応 | 対応能力の強化に取り 力の強化に取り組む。ま | 能力の強化に取り組む。 | 組む。また、実施状況を | あり、改善を要する た、実施状況を毎年度把 | また、実施状況を毎年度 | 毎年度把握し、PDCA サイ | d : 取組は不十分であ | 握し、PDCA サイクルによ | 把握し、PDCA サイクルに | クルにより情報セキュ | り、抜本的な改善を要す り情報セキュリティ対 より情報セキュリティ リティ対策の改善を図 る

関係規程等を適時適切 | え、関係規程等を適時適 | 時適切に見直すととも | かつ、目標を上回る顕著 |

|a:取組は十分であり、

c:取組はやや不十分で

- の更新を行った上で、 等を把握した。
- て、外部講師による情 | ィ委員会において、令和 実施した。
- ③ 標的型攻撃メール を策定し、PDCAサイ 不審メールの見分けしることができた。 方等について、役職員 に対してポップアッ | <課題と対応> プ形式により毎日繰 り返し周知を行った。
- ④ 役職員による自己 点検を行うとともに、 点検結果に基づく各 部の改善結果を評価 し、得られた共通的な 留意点について、次年 度の自己点検計画に 反映させることとし
- ⑤ 前年度に旧フォル ダから分離したスペ シャルフォルダ(個人 情報など機密性の高 い情報を保存) につい て、旧フォルダからの データ移行及び新た なアクセス権限の設 定を実施し、8月から

令和元年度情報セキ 1項に基づく最新の「政 | 第1項に基づく最新の | 最新の「政府機関等の情 | し、規程等の周知、実施 | に基づき、以下①から⑨ | ュリティ対策推進計画 に基づき、関係する内部 ① 情報システム台帳 | 規程の改正を行うとと もに、情報セキュリティ 各部署に対してヒア に係る訓練、研修、自己 リングを行い、各情報 | 点検等の取組及び情報 システムの現状、今後|機器等の更改、導入を計 の更改等の予定、費用 | 画どおり実施すること ができた。

> 報セキュリティ研修 | 元年度情報セキュリテ 会、eラーニング及び「ィ対策推進計画の実績 標的型メール訓練を|を総括し、審議した上 で、令和2年度の同計画 等によるウィルス感 クルによる情報セキュ 染防止のポイントや リティ対策の改善を図

> > 特になし。

運用を開始した。	
⑥ 役職員用端末	につ
いて、ウィンドウ	ズ 10
へのアップデー	トを
9月に実施した	。ま
た、不許可端末週	断装
置を導入し、12月	から
運用を開始する	とと
もに、ファイル	サー
バ・メールサーバ	等 <i>の</i>
更改を行い、3月	から
運用を開始した。	
⑦ プロキシサー	バ、
IPS による外部監	視サ
ービス、ファイル	暗号
化システム及び	振舞
検知ソフトについ	
運用を継続した。	
⑧ NISC からの情	報七
キュリティ監査	に係し
る監査結果報告	を受し
け、所見に対する	改善
結果及び改善計	画を
取りまとめ、NISC	へ提
出するとともに	、12
月に実施された	フォ
ローアップに対し	
適切に対応した。	
9 政府機関等の	情報
セキュリティ対	策の
ための統一基準	群等
の改正等を踏まえ	-、情
報セキュリティ	規程
の一部改正を行っ	った。
なお、令和2年3	月 24
日に情報セキュリ	
委員会を開催し、会	
年度情報セキュリ	
対策推進計画の実	
報告するとともに、	
2 年度情報セキュ	
	'

				ィ対策推進計画の了承			
				を得た。			
	() He	() ***********************************	A () P = E = I > A > >		offered and the state of the st	man I	1 .
			◇(2)緊急時を含めた			評定	b
	急時を含めた連絡体制		連絡体制の整備	農林水産省の担当部		法人の自己評価は、適当	当と認められる。
				局を含めた緊急時の連			
		·		絡網の整備・更新を行っ			
		備し、情報セキュリティ		た。また、ソフトウェア			
				の脆弱性情報の共有や			
				セキュリティに関する			
	発生した場合は、速やか		な成果があった	アップデートの実施状			
				況等について、同省の担			
			, , , , , , = , , , , , ,	当部局に連絡・相談する	ることができた。		
		に所管部局の情報セキ		ことにより情報交換を			
	施する。		b:取組は十分であった	•	<課題と対応>		
		して適切な対策を実施		このほか、機構内の各	特になし		
		する。		情報システム責任者等			
				の名簿についても整			
			り、抜本的な改善を要す	·			
			る	整備した。			
		6 施設及び設備に関				評定	-
		する計画	_	_	_	_	
-	予定なし	予定なし					
						評定	В
						<評定に至った理由>	
							あり、この数値の割合が
							以上 120%未満であるこ
						とから、評定はBとした	Ž _o
						小項目の総数:1	
						評定 s の小項目数 :	
						評定 a の小項目数 :	
						評価 b の小項目数:	
						評価cの小項目数:	
						評価 d の小項目数:	
						合計 2点(2	2 / 2 = 100%
							漬立金については、該当
							ぞれ適切に管理されてい
						る。	

				<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項>
				特になし
する事理 明期、業年機第管まの制力を選出を表して、関連を関連を対して、関連を関連を対して、関連を関連を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	間繰越積立金の処分 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であり、 数本的な改善を要す	標期間繰越積立金870百万円は、旧農畜産業振興事業団より承継した株式会社への出資の持分として、機構法附則第8条第1項に基づき管理している。	評定 b 前中期目標期間繰越 積立金は、畜産勘定、でん粉勘定、でん粉勘定とのあるとである。 <課題と対応 特になし	評定
1 項に規定する業務に充てることとする。		(でん粉勘定) 平成 30 年度決算において、当期純利益を計上したため、前中期目標期間繰越積立金(30 年度末残高 2,960 百万円)の充当実績はなかった。 (肉用子牛勘定) 平成 30 年度決算において2,086百万円の当期純損失を計上したため、肉用子牛産安定等特		

						1	
				別措置法第3条第1項			
				に規定する業務に前中			
				期目標期間繰越積立金			
				(30 年度末残高 4,161			
				百万円)を充てた。			
6 長期借入れを行う	8 長期借入れを行う	_	○8 長期借入れを行	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	-
場合の留意事項	場合の留意事項		う場合の留意事項	長期借入れは行わな	評定一	_	
機構法に基づき長期	機構法に基づき長期		長期借入金の極力有	かった。			
借入れを行うに当たっ	借入れを行うに当たっ		利な条件での借入れ		<課題と対応>		
ては、市中の金利情勢等	ては、市中の金利情勢等		s:取組は十分であり、		_		
を考慮し、極力有利な条	を考慮し、極力有利な条		かつ、目標を上回る顕著				
件での借入れを行う。	件での借入れを行う。		な成果があった				
			a:取組は十分であり、				
			かつ、目標を上回る成果				
			があった				
			b:取組は十分であった				
			5				
を考慮し、極力有利な条	を考慮し、極力有利な条		かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す				

4. その他参考情報

特になし